

21世紀フォーラム

No.36



財団法人 政策科学研究所



剣岳 東大谷 (空撮/山田圭一)

21世紀コラム

民族と国境	中根 千枝	2
富める者、貧しき者	竹内 宏	3
水の都合	渡辺 文雄	4
女性とネットワーク	五代利矢子	5

二十一世紀の日本人の暮らし	加藤 秀俊	6
M&Aの波と産業組織へのインパクト	南部 鶴彦	8
アジアの経済発展とエネルギー	松井 義雄	12

特集 地球からの発想

地球環境問題への対応	茅 陽一 木田 宏 中村 貢	大来佐武郎 木元 教子 深海 博明	18
エネルギーと環境		松岡 実	26
地球問題への積極的な対応と世界に向けた提言		土居 征夫	30

「独立国メキシコ」の意味するもの	今井 隆吉	34
ロンドン都市再開発考	義村 利秋	40

特集 これからの新聞

メディア環境の変化と新聞	桂 敬一	46
新聞ジャーナリズム活性のために	青木 彰	50
これからの新聞媒体多様化戦略	富岡 隆夫	56
技術革新時代における新聞企業とは	杉山 隆男	60

民族と国境

中根千枝

(東京大学名誉教授)

去る十一月中旬、香港中文大学で開かれたターナー記念講座・シンポジウムに招かれ、常日頃考えていた「民族と国境」ということを一層強く感じたので、その一端をここに記してみたいと思う。

中国の著名な社会人類学者、費孝通教授の「中華民族の多元性と一体性」という講演をもとに開かれたこのシンポジウムには、主催者側の中文大学の社会人類学者、社会学者をはじめ、中国大陸、台湾、シンガポールからそれぞれ二名の社会学者、人類学者、そしてアメリカ、イギリス、日本から一人ずつ社会人類学者が参加した。講演ならびにシンポジウムは英語でなされたが、夜の宴会などでは、招待側である中文大学の関係者、大陸からの訪問中の学者なども加わって、中国系の学者が圧倒的に多かったためもあって、中国語がさかんに使われ、それは大変愉快で楽しい、中国的な雰囲気であった。

を大変流暢に話し、マナーもスマートな人たちで、一方、台湾と中国大陸の学者たちは、四〇年以上も直接の交流なく別々の国で半生を過ごした人々である。それなのに、彼らは何とよくうちとけ合うことか、私は漢文化の強さに今更のように驚かされたことである。もし、日本人がこのように異なる背景をもっていた場合、とてもこのようにはいかないのではないか。日本の学者は出身大学が違うというだけでもぎこちなくなってしまう程だから。シンガポールの社会学者は、シンポジウムのなかで、我々ばかりでなく、アメリカで教育を受け、二〇年もアメリカで仕事をして全くアメリカ人のように生活している友人たちでさえも、中国人だという意識をもちつづけているのは何故だろう、と発言したりしたものである。

豊富な例をあげて開陳した。中国の歴史をふり返れば、少なからず異民族支配の時代があり、その支配民族の多くは長い間に漢人化してしまっている。中でも漢人と異民族の関係で興味深いのは、唐帝国の宰相三六九人中、一〇パーセントの三六人が北方民族の出身者であったことが記録によりわかり、費孝通氏によれば、唐帝国の支配層においては、漢人と異民族との混血が少なからずあったとみることもできる。

大陸でない島国の日本においても、古代には、相当数の百済人が入って来たものとみることが出来る。韓国の民族学者によると、最近の光州事件の結果、数万人にのぼる韓国人がカナダ、アメリカに亡命しており、そのことから考えると、百済が新羅に亡ぼされたときも、相当数の百済人が日本列島に亡命してきたことは十分考えられるという。

今日のように、国境などというものが明確でなく、政治的統合というものが社会組織をがっちりとしてつくり上げてしま

ていない時代には、人々は随分自由に他民族とも交わることができたに違いない。そして当然のことながら、他民族に對する偏見も低調で、容易に他民族を受け入れ、長い間に同化してきたものと思われる。

政治的単位が明確になり、その統合が長く続き、そのソトの世界と長期にわたって社会的接触がなくなると、その社会特有の文化が醸成されて、ソトの世界に住む人々に対して異民族意識も強くなるのではなからうか。なかんずく、近代国家の成立は、いやが上にも国境を明確にし、異民族との距離を一層増大させた、あるいは、一つの民族を分断したり、支配・被支配の関係を結果したりした。

今日、世界のあらゆる地域で民族問題が深刻な様相を呈しているのは歴史の皮肉である。それにしても、前述した、国境を容易にこえることのできる中国人のあり方をどのように解すべきであらうか。

(なかね ちえ)

富める者、貧しき者

竹内 宏

(日本長期信用銀行専務取締役)

千葉県トクの土気町に開発された二〇〇ヘクタールの住宅地は、エポックメイキングなできごとであった。ここでは、全敷地の三〇%に超高級住宅が建てられた。一戸当りの敷地面積は、一〇〇坪から、五〇〇坪まであり、その価格は一億円から、五億円までだ。五億円の大邸宅は、ブルとテニスコートまでついている。

この超高級住宅は、即日完売に近かった。一〇〇坪以下の住宅も、その周りが超高級住宅群がつくりだす豪華な雰囲気キョウキに満ちているのだ。順調に売れた。土気町は、千葉駅で外房線に乗り換えて二〇分の所にある。超高級住宅は、都内に住んでいる資産家が、ウィークエンドに過ごす別荘として利用するらしい。

八ヶ岳の東面の海の口で、豪華な別荘地が開発された。最低区画は約三〇〇坪であり、超高級ホテルや、気品あふれる小音楽堂がある。その音楽堂では、スメタナ四重奏団といった有名楽団の演奏を聞ける。アメリカのリゾート地と匹敵するほどのたたずまいをもった別荘地だ。

乗用車も高級化の一途をたどっている。今や5ナンバーの時代から、3ナンバーの時代が変わろうとしているようだ。クラウン、シーマ、BMW、ベンツといった高級車が、家庭に拡がりつつある。新幹線では、普通車よりも、グリーン車の方が混雑している場合が少なくなっている。

沖繩をはじめとして、有名リゾート地では、一泊二万円以上もするホテルが、シーズン中には満室になる。現在、ミュージンオペラが来日中であるが、三万円もする券が飛ぶように売れている。サントリールホール、カザルスホール等で催される演奏会は、高額であつても満員になることが多い。

最近日本では、住宅も、別荘も、乗用車も、音楽会も、随分レベルが上がったものだ。どの国でも、文化水準を引き上げる力を持っているのは、一握りの特権階級であつた。

最近、数年間で、首都圏をはじめとする大都市圏では、地価が急上昇し、また、

株価の水準が高くなったことも影響して、膨大な数の資産家が生まれた。首都圏では日本橋を中心として半経三〇キロの円を描くと、そのなかに、時価一億円以上の土地を持っている人が一三〇万人もいるという。二〇億円や三〇億円の土地持ちは、数万人にも達するだろう。折から、金利水準が低くなったので、

こういう人々が豪華な住宅を建てたり別荘を買ったり、また高級車に乗っているに違いない。もちろん、高い値段のオペラや交響楽を聞きに行く人もあるだろう。こうして、日本の住環境の一部が飛躍的に向上し、また文化水準が高まったといえそうだ。

ところが、こうした傾向は、日本固有の道徳観からみると、決して望ましいことではない。一口で言えば、土地成金や株成金が、贅沢な暮らしをしており、ひたひたに汗して働いている勤労者は、恵まれないということになるからだ。国も、地方自治体も、そういった成金の贅沢な暮らしを助けるようなことをすべきでないとい

うのが、社会正義だろう。

そうなると、堂々たる住宅地や別荘地のために農地を転用したり、市街化調整区域を変更したりすることは、まかりならぬ。高級なリゾート地の開発のために、農地の転用をしたり、漁業権や水利権の調整に乗り出すことは、社会正義に反することになる。

国や自治体にとっては貧しい大衆のために、住宅地を開発し、別荘やリゾート地をつくり易い条件をつくるのが重要な任務である。私たちは建て前として、実際よりも貧しいと主張し、景気がよくても、実際は不況に苦しんでいると述べたくなるものだ。こうした世論を重くみた結果、日本では、シャビーン住宅地や別荘地や、民宿だらけのリゾート地が多くできてしまう。実際に、そこで生活したり、レジャーを楽しんだりしたいと思う人は、非常に少ないのである。

(たけうち ひろし)

水の都合

渡辺文雄

(俳優)

水が気になる。旅に出てうまい湧水などに出会うと、すごく幸せな気になると同時に、ふだん飲んでいるカルキ臭い水が辛い気分^{ツライ}で思い出される。

人間の体は七〇%が水分だそうである。しかもその水は止まっていけない。

常にこの体内を流れている。古い水は体外に排泄され新しい水が補給される。古い水はいろいろの経路をへて元の川か海に、つまりは地球に戻される。と、こう考えてみると、自分の体が川の一部あるいは川の支流のような気がしてきた。

こう思うと、今までとは違つたしみじみとした思いで水を飲むようになった。なるべくよい水を飲みたいと思う。そして当たり前のことかもしれないが、自分の存在が間違いなく自然の一部であることに気がつき、急に地球との距離が縮まったような気がしてきた。

こうなつてくると次に気になるのは、川のこと、山のこと、木のことである。旅をしているいろいろな風景、景色を眺めても、ああ綺麗な美しいな、ではことがすまなくなってきた。

気がつけば、人間はなんと自分の都合だけを周りに押しつけているのか。

川には川の都合があつて水量が増えたり減つたりする。だが、川の都合で突然水量が増えて洪水になつたりすることを人間は許さない。

断固として川をコンクリートの堤の中に閉じこめてしまふ。そのために水流が速くなり危険だということになれば、蓋までしてしまふ。

やむなく水が増える川の都合も認め、その時のために高床式の家を建てておこうなどとは絶対に考えない。

そこまでいかないまでも、もう少しお互いの都合の話し合いをつけようという考えが生まれてこないものかなと思う。

徳島県の吉野川を旅した時である。四国三郎と呼ばれる滔々たる水の流れはすばらしい旅をつくつてくれた。

これだけの水の流れになると川の都合も相当なもので、橋をかけるという人間の都合もなかなかかなわず、川の流れの随所に流されてしまつた橋の跡や、途中であきらめてしまつた橋脚の跡が見られ

た。もちろん今では、人間の力と知恵が勝利して立派な流されない橋がたくさんかかつている。

そんな吉野川の流れる風景の中で、不思議な橋を見つけた。

水の流れすれすれに木製の橋がかかっているのである。聞くと、この橋は潜水橋と呼ばれているそうである。つまり、その名の通り水かさが増せば水中に没してしまうのだそうだ。

橋というものの、水中の部分と空中の部分があつて、水が増えると水中と空中のそれぞれの部分にかかる圧力の差がひらきすぎ、それが橋を壊してしまうことになるのだそうである。

で、水が増えた時には全部が水中に没してしまう潜水橋は、流されないことになる。それに川上から流れてくるいろいろなものも、全部頭の上を流れていってしまうわけだから、ますます具合がよろしい。

とはいうものの、「橋が沈んじゃつたら困りますね」との問いに「なに、何十日も水がひかないなんてことはないし、

渡れない時には渡らなさいいさ。そんな時には仕事は休みさ」

なるほど、これは間違いなく川との話し合いがついてる。

潜水橋の上から手を伸ばせば吉野川にさわることができる。吉野川の都合がよかったのか、気嫌がよかったのか、なんとも優しいメッセージが伝わってきた。こんなに川と仲よくできたのは何十年ぶりだつたらうか。

よい水と出会えた旅はいい。本当にいい。

水を作ってくれるのは山と木である。山が荒れているという話しが伝わってくるたびに心が痛む。ふだん無神経にじゃぶじゃぶと水を使っている我々町の間人たちは、山や木に対して何かしなくいいのだろうか。その理不盡な傲慢さに気づかなくていいのだろうか。

命の本体が水であるということに気づいてしまったので、何もしない自分がとても恐ろしい気がする。

(わたなべ ふみお)

女性とネットワーキング

五代利矢子

(評論家)

このところ、ネットワーキングという言葉が、時代を解くキーワードとして注目を浴びている。

しかも、そのネットワーキングという手なのは、ほかならぬ女性であるという指摘が、あるシンポジウムの席上、男性サイドから出されて、興味をそそられた。確かに言われてみれば、日常の暮らしの中で、知らず知らずのうちに、きめ細かなネットワークを作り、お互いに情報を交換し、折に触れて支え合い、助け合ってきたのは、女性に、より顕著なのかもしれない。

仕事柄、各地での催しに出かける機会が多いが、主催者が女性グループの場合、担当のお母さんたちが、自ら愛車を駆って空港や駅まで迎えに来て下さることがある。こうなると、車中はたちまち賑やかなサロンと化し、女同士の気おけないお喋りがはずみ、会場までの小一時間の距離が短く思われるほどである。

子育てのことから始まって、老親の介護の苦勞話、地元消費者サークルのボランティア活動、リサイクル運動、生涯教育、わが街のウォーターフロント計画等々、実に多様なネットワークに精力的に参加しているようすがうかがえる。

しかも、楽しく遊ぶこともボランティアにしっかりと組み込まれており、仲間との旅行の話も出れば、今朝、スポーツクラブでテニスでひと汗流してから来たんですよ、と屈託がない。

色々話し合ってみると、女性のネットワーキングは、多重構造になっているようで、スポーツするグループと、生涯教育の勉強会とボランティア活動とは、メンバーが必ずしもだぶってはいない。このあたりが面白いところである。つまり、自分なりの視点で、上手に仕分けてバランスよく付き合っているのである。その点、男性のネットワーキングは、仕事も飲み会もゴルフも、同じ業界内の

仲間うちでというケースがけっこう多いのではないだろうか。

もちろん、最近では、ビジネスの世界でも、異業種間の交流が盛んで、朝食会、木曜会、西年会などと、いろいろな名目の集まりがあちこちで開かれているが、これとても、ビジネス・チャンス拡大のための人脈づくりや、新分野の情報収集という点に収斂されてしまうキライがある。

どちらがどうというつもりはないけれど、女性のきめ細かいネットワークづくりは、家庭という基盤が背景となつてできあがっているような気がする。

つまり、家庭というところは、ひとつの価値だけをやみくもに優先させることはできない。

夫婦、親子をはじめとする家族の人間関係、教育問題、家庭経済、高齢化問題、健康問題、住まいの環境保全、等々、暮らしにかかわるすべての問題をバランス

よくさばいて運営していくことが要求される。したがって、どの分野に対しても、それなりに切実な体験や実感があり、だからこそ多様なネットワーキングにも感度が良好で触手がのびしやすい。

しかし、ひとつの分野にだけ深くのめり込んでしまうと、他のことに支障が生ずるので、おのずからなる調整力が働きます。その時々優先順位が選択される。

その意味で、「女性はネットワークづくりが上手」という評価は、暮らしの中で自然に身についたバランス感覚が、巧みに生かされているからかもしれない。

今後の問題としては、多様なネットワークをどのように成熟させ、できれば男性諸氏も大いに巻き込んで、社会の変化や来るべき高齢化社会にも対応できるような、明るく、力強いものに育てていくにかかっていると思う。

(二) だいいりや(二)

二十世紀の

日本人のくらし

加藤秀俊

(放送教育開発センター所長)

日本の「ゆたかさ」

のもつ「あやうさ」

これからさき、日本人の生活がどんなふうに変化してゆくものか、だれにもわからない。わからないけれども、もしもいまのようなめぐまれた条件が続くなら、われわれのくらしはますますゆたかになってゆくだろう、というおぼろげな予測はつく。すくなくとも、これまでの半世紀にちかい日本の歴史があゆんできた道を延長してみるかぎり、経済的には上昇カーブは継続するだろう。わたし自身は、どちらかといえば楽観主義者だ。

しかし、そうした原則的な楽観論のうえで、いささか気になることもたくさんある。それをすこし考えてみることにしよう。なによりも気がかりなのは、日本と世界のさまざまな国とのあいだの関係の変化である。いうまでもないことだが、

いまの日本の繁栄の基礎になっているのは、世界とのかかわりがどうにかうまくいつてきたからだ。貿易摩擦といったような問題は、ほぼ慢性的に存在してきたが、それにもかかわらず、全体としてみれば、世界諸国との相互依存はますますの成果をあげてきている。だが、問題はいよいよ緊密になってきたこの相互依存にヒビがはいったばあいどうなるか、ということだ。

とは一九七三年の「石油ショック」のあの経験をおもいだしてみるだけでじゅうぶんであろう。石油の輸入量が減る、といううわさが流れただけで日本国中が狂乱状態になった。たんなるうわさだけでさえそうなのだから、もしもそれが現実のものとなったら日本の国は完全にその機能を停止する。電気もつかないし、交通機関もうごかなくなる。そもそも、工業というものがエネルギーによってなりたっているのだから、製造業も停止する。そこにあるのは「日本の死」というおそれるべき現象以外のなものでもあるまい。



本の「ゆたかさ」なるものは世界の多くの国ぐにとどうにか協調関係が保たれているからなのであって、その関係が崩れれば、この国はあつというまにつぶれてしまう運命にある。日本がつぶれれば、その連鎖反応で他の国も多かれすくなく危機的な状況にさらされるだろうが、それは二次の問題であつて、ここでのなしの本筋からは、はずれる。いうなれば、日本という国は、国際的相互依存というかほそいロープのうえで綱渡りをしていくような、曲芸国家なのだ。ちよつと足を踏みまちがえたら、そのとたんにすってんころりと奈落の底に真逆さまに転落してゆくことは目にみえている。いや、率直にいうならば、いままでの五〇年間、よくも綱渡りでやつてこれたものだ、と感心する。日本という国はたいへんな軽業師なのである。

近隣アジア諸国の 急成長のなかで 日本の活路は？

その軽業がいつまでつづけられるかが、これからの日本の実験ということになるのだろうが、いくら国際協調がうまくゆくとしても、その協調のありかたは、これまでとはかなり様子のちがったものになるだろう。わたしなどがとりわけ気にしているのは、われわれの近隣諸国、とりわけNIESと呼ばれる東南アジアや東アジアの新興工業国家のめざましい発展である。

わずかな見聞でしかないけれども、これまで二〇年ほどにわたつてこれらの国ぐにを訪ねてきた自分の経験からいうと、これらアジア諸国はその「離陸」の時期こそおそかったが、そのかわりいったん「離陸」に成功してからはおどろくべき加速力によつて日本に追いついてきた。じつさい、いまわれわれが消費している繊維製品などは、おおむねこれらの国ぐにからの輸入品だし、さいきんでは電化製品などもNIES諸国から日本市場にどんどん流入しはじめている。われわれの仲間である近隣諸国がこんなふうで発展したことをわたしはよろこばしいことだとおもうし、ながいあいだにわたる貧困からの脱却がおこなわれつつあることを隣人として祝福したい。

だが、そのことは同時に日本の工業のすくなくからぬ部分が危機的状态に追いやられる可能性がある、ということをも意味する。げんに、繊維業界では韓国とのあいだで貿易摩擦がはじまつている。それは一九五〇年代のなかばに日米間で発生した繊維貿易摩擦とまったくおなじ性質のものである。とにかく、自由主義経済のなかでは競争原理がすべてに優先するわけだから、安くて良質の商品が売れるのはあたりまえのこと。長期的にみれば繊維も鉄鋼も、そしてろもろの工業製品もなしくずしに日本が敗北してゆくであろうことは容易に推測できる。近隣諸国が成長することをいっほうではよろこびながら、他方ではそこに脅威を感じると

いう矛盾した心理のなかで日本はみずからの活路をひらいてゆかなければならぬのである。へたをすると、二十一世紀の日本はこんにちのアメリカのような債務国になってしまうかもしれない。

事実、いまのアメリカ人は日本製の自動車やカメラをつかつてたのしく生活しているが、それとおなじように二十一世紀の日本人も韓国や台湾製の工業製品にとりかこまれ、それらの国にたいして債務を負うことになるのかもしれない、とわたしはおもっている。経済学者にそういうのはなしをすると、とんでもない、そんなことはありえない、といったようなことを理路整然とのべられるから、専門ちがいのわたしの予想などは軽蔑ないし無視される。だが、一九五〇年代のアメ

リカの経済学者も三〇年先を予想してアメリカ経済がこんな無残な状況になるなどとは夢にもおもつていなかった。一寸先は闇、ということわざがあるけれども、たしかにそういう面がある、とわたしは考えている。二十一世紀の日本人のくらしは、樂觀できないのだ。

(かとう ひでとし)



M&Aの波と

産業組織へのインパクト

南部鶴彦

(学習院大学経済学部教授)

八〇年代の

M&Aの特色

資本主義の経済システムでは、企業の繁栄と凋落はコインの両面で、競争がなければシステム自体のエネルギーを保存することができないという宿命を負っている。このような企業の栄枯盛衰がもっとも端的に表現されているのが、企業の合併や乗っ取り劇であろう。先進資本主義国ではどこでも、企業の合併と取得—Mergers and Acquisitions (以下ではM&Aと略称する)が歴史的な流れとして存在し、一つのサイクルを見ることができるといわれる。アメリカでは一九八〇年以降、第四のM&Aの波と呼ばれるような現象が顕著である。これまでに経験されたM&Aは、十九世紀末から三つのピークを持っている。つまり、十九世紀末から二十世紀初頭、一九一〇年代から

二〇年代、一九六〇年代後半の三時期である。このうち第一のものはアメリカ産の独占を、そして第二のものは寡占的構造を形成し、第三のものはコングロマリット型と呼ばれるものとタイプ化されている。

これに対して第四のM&Aは非常に大きな特徴を持っている。これを列挙してみると次のようなことがあげられる。

(1) 大型合併

つい最近のケースでは、RJRNナビスコのケースがジャーナリズムをにぎわした。RJRNナビスコ自体が一九八五年にRJレイノルズの買収によってできた企業であるが、これに対してKKR (コールバーグ・クラビス・ロバート社)がLBOを仕掛け、ついに二五〇億ドルで買収に成功した。このような大型合併はメガマージヤと呼ばれるが、一九八七年にはこれが三〇件(六五〇億ドル)にも及んでいる。このような

大型合併が八〇年代では毎年記録されており、これまでのM&Aの波では見られなかった一つの特徴をなしている。株式大暴落という昨年の出来事によっても、大きな影響を受けていないというのが一般的見方である。

(2) 本業重視

M&Aの一つのタイプであるコングロマリット型合併は、相互には関係のない事業部門を統合して財務面でのメリットを生かすという側面が強かったのに対して、八〇年代のM&Aでは本業と呼ばれる事業分野の強化を目的とした合併や企業取得が多いと言われている。つまり新しいビジネス・チャンスを生かすために、自社部門の拡大をするか(内部成長)、それとも他社の事業を資本市場で調達してこれを自社内へ吸収するか(外部成長)という選択においてM&A戦略がとられている。経済学的に見れば、内部成長をするときのコストと、外部の資本市場で

企業をまるごと買い取った場合のコストを比べて、後者のコストの方が低ければ、買収という手段を選ぶのは合理的である。このような判断の指標としては、しばしばトービンの q (Tobin's q) という概念が引きあいに出される。これは企業の市場価格つまり資本市場において株価で評価した企業の価値と、企業を物理的資産としてリブレースするためのコストとを比べたものである。もし q の値が1よりも小さければ、企業の市場における評価はその物理的価値(表現に問題はあがあるが、その企業で働く従業員も含める)よりも低いことになるから、その企業を購入した方が、同じ生産能力を実現するために新規の投資をして事業を拡張するよりも有利な訳である。

企業が本業部門の拡充をはかって新しいビジネス・チャンスに挑戦するときには、資本市場が健全にワークして、他の企業をそのまま購入できる機会があ

れば、内部成長か外部成長かという形での選択肢がそれだけ拡大する。現在のM & Aブームでは、このような形で本業の発展のために資本市場を利用するという形態が多くなっているのが特徴の一つである。これは以前のコングロマリット型M & Aと著しい対照をなしていると思われる。

(3) 企業の部分売却 (sell-off)

(2)で述べたこととも対応するが、M & Aの前身でしばしば見られるのが、本業にとっては不必要となった事業部門の部分売却が敢行されていることである。この場合売りに出される事業は必ずしも赤字部門でなく、それ自体として黒字であるものが少なくない。それが売却される理由は本業の充実にとっては戦略上エゼンシアルでないということであり、したがってたとえ黒字であってもこれを売却する。ジェネラル・エレクトリック(GE)は一九八〇年代に入って一〇〇億ドルを上まわる買収を行ってリストラックチャリングを行ってきたが、それと同時になされたのが六〇億ドルにもほる不必要部門の売却であった。GEはこのM & Aを敢行する過程で本業自体の定義のし直しを行ってきたことも重要である。つまりGEの持つ人材そのものを生かす切れるようなハイ・テク分野への資源の再配分を行って、家電・電力部門の比重は現在では二五%位となり、代わってハイ・テク部門(航空・宇宙などの分野)が四〇%台、金融・サービス部門が三

〇%台になっているのである。こうして本業への資源配分を実現するための手段として、たとえ黒字でも不要であれば売却するという戦略が顕著である。

(4) 金融革新

今回のM & Aでしばしば言及されるのは、買収という手段において著しい多様化がなされたことで、買収を容易にするのが金融面でのいくつかの革新である。その代表的存在としてあげられるのはジャンク・ボンド(junk bond)であろう。ジャンク・ボンドはその名の通り、若干怪し気な雰囲気を持たせられているものとされているが、経済学的に見ればその果たしている役割は極めて正常なものであることを強調しておく必要がある。

ジャンク・ボンドは本来、ハイ・リスク、ハイ・リターンという性格を持つ債券のことにすぎない。米国の資本市場で極めて格付けの低い債券がこれにあたり、資本市場の競争的価格から、リスクの大きい債券が市場で存在するためには、ハイ・リターンが要求されている。金融資産の保有者の中に、リスクは大きいが高い収益を求める人々がある限り、こうした債券の市場が存在することは経済的に合理的なのであって、こうした市場の存在が制度や規制によって制限されている方が、異常な事態なのである。

さてジャンク・ボンドは大型の企業合併劇にしばしば登場する。また著名な(ないし悪名の高い)コーポレート・レイダーや投資銀行がこれを利用してきたこ

	社債発行総額(A)	ジャンク・ボンド発行額(B)	(B)/(A)
1980	431.7	15.1	3.5
1981	458.6	17.4	3.8
1982	487.4	18.5	3.8
1983	518.0	28.2	5.4
1984	568.9	41.7	7.3
1985	653.7 (10億ドル)	59.1 (10億ドル)	9.0 (%)

出所：R. A. Taggart, Jr 引用論文 表1.1.

とから、M & Aにおいて大きな役割を果たしてきたかのような感を持たれていく。しかし実際には、債券発行に占めているジャンク・ボンドの比重は、R・A・タガートの分析によっても右表のような程度であって決して大きなものではない(注1)。むしろこの言葉の持つ語感から、買収のターゲットとされてきた大企業経営者が、その存在を故意に誇張して表現し、社会的危険性を吹聴したところに誤解される源泉があると言わなければならない。

M & Aと

リストラックチャリング

さてM & Aが持ついくつかの特徴か

ら、それが経済の世界的世界に与える意味合いを考えてみよう。実物的世界というのは、貨幣的な現象ではなく、設備投資・雇用・研究開発(R & D)・経営管理組織そして産業組織つまり市場における競争の構造などにかかわる実態面を指している。今回のM & Aを論ずるときはつねに並行してリストラックチャリングということが強調される。これは企業内において部門間の整理統合を行うとともに、経営組織の改革や管理機構の革新を行うことを意味している。企業買収をしかける側はしばしばターゲット企業の経営者に対してリストラックチャリングを要求する。これは何故であろうか。コーポレート・レイダーとして有名なブーレン・ピケンズは、企業(特に大企業)がM & Aのターゲットとなる最大の理由として経営者の非効率と怠慢をあげる。彼によれば大企業内の経営組織というものにはしばしば私企業というよりも官僚組織に近く、そこでは創造的あるいは革新的な経営はもつとも行われにくいとされる。そしてそのような経営者は、経済学の教科書で言うような株主にとっての企業価値の最大化(利潤の最大化)という目標以外の、よりプライベートな目標の追求に興味を持っている。もしそのようなことがなされれば、企業の資本市場での評価は下落し、株価はその実質的な価値(リブレスメント・コスト)よりも小さくなってしまふ。これこそが、たとえ表面上は超大企業であってもM & Aの

ターゲットになりやすい最大の原因である。ピケンズは強調している。彼の発言はたとえ「乗っ取り」という行動をどう評価するにせよ、虚心坦懐に受け留めるべき部分が少なくないように思われる。そのような事実は否定できないところがあるだけでなく、アメリカにおいても議会におけるピケンズの証言は、多くの人々によって十分傾聴に足るものとされているからである(注2)。

ではアメリカでの企業経営上の問題点は、単に特定の非効率的経営という現象と見るべきであろうか。私は以下に述べるとする理由から、これはアメリカ産業にとって、より一般的に歴史的視点に立つて考えるべき問題だと思っている。

それは産業組織(industrial organization)にもヴィンテージ(vintage)というものがあるからである。ヴィンテージというのは通常ワインなどの製造年月を示す指標であるが、これを経済学でも資本のヴィンテージという呼び方をして、資本設備がどれほど古いかを示すのに用いてきた。この用語法をさらに産業組織の古さにまで拡張して表現しようという訳である。

アメリカの現在の産業組織を決定づけているのは、実は先に述べた第一次と第二次のM&Aの波である。第一波ではトラストを通じて多くの独占企業が生まれた。スタンダード・オイルやユナイテッド・スチールそしてGEなどがこの典型である。第二波では、このような独占的構造が寡占的構造に再編された。そして

一九七〇年代に至るまで、こうした寡占的構造がアメリカ産業の背骨をなしてきたのである。こうして見るとアメリカ産業の全体としてのヴィンテージは少し長目にとれば一〇〇年と言うことになる。この間にアメリカは、中進国から先進国そして資本主義最大・最強のパワーへと成長した訳である。しかし資本主義はシュムペーター流に言えば創造的破壊のプロセスであって、ヴィンテージの古いものがないなどということは決して言えないのは明らかであろう。企業の経営という観点から言えば、つねに革新的な経営がなされていなければ、より新しいヴィンテージ物の企業にその地位を脅かされる。これをマクロ的に見れば、アメリカの産業組織全体にとって一〇〇年というヴィンテージは大きな歴史的負担となりつつあるのである。古いヴィンテージ企業でもそれに気づいて自己革新をなしつつあるものがある。先にあげたGEはその好例であろう。GEの成立は一八九二年にトムソン・ヒューストンとエジソン・ジエネラル・エレクトリックが大同団結したこと

に遡る。その本業は言うまでもなく、電と家電であった。しかしGEでは今や電気部門はその四分の一でしかなく、ハイ・テクそして金融・サービス・情報部門へと転身した。つまりGEという古い伝統を保ちながら、その内容の一新に成功したのである。

このGEのケースは、アメリカにおけるM&Aの積極的側面を代表するもので

あると言えよう。企業は大規模であればあるほど、自己革新の機会を失うおそれがある。革新を実現するために外部の圧力を利用するのは、ときとして非常に有効である。外圧が必要なのは日本に限らない。アメリカのM&Aの滔々とした流れは、古いヴィンテージのよさを保ちながら、内容を一新しようとする歴史的流れの側面があること——つまり貨幣的現象でなく、実物的現象であることに着目しておくことが必要なのである。

中小規模の

M & A

他方で、アメリカのM&Aのいま一つの側面についても十分な注意を払うべきところがある。それは、M&A件数で数量的に中心をなしているのは未上場や中小の企業の売買であって、決して大型のM&Aではないということである。つまりアメリカでは、企業そのものが一つの商品として流通していることに何の違和感もないという点である。このことはアメリカにとどまらずイギリスやヨーロッパでも同様のことであるから、資本主義国としては日本がむしろM&Aに関しては例外といえるべきであろう。このような差異は一つに、日本と西欧との文化的・伝統的な背景から来るものであることは明らかのように思われるが、資本主義的なメカニズムの持つ無国境性という点からすれば、むしろ奇異な現象としてその

原因を考えるべきであろう。ではどこにその原因を求めべきかということになると、現時点で納得できる解答を即座に見出すことは難しい。しかし一つの要因として、わが国の証券市場のカバレッジや奥行きにはいまだに後進性が存在することは無視できない。

およそ「資本」と呼ばれるものの取引を仲介するブローカーは、資本主義システムでは十分に敬意を払われてよい職業である。ところが日本では「ブローカー」と言う用語にはいまだにうさん臭さが漂っている。この職業と不誠実な商行為とが歴史的にみて、何か切っても切り離せないような経験や記憶があるためである。しかし本来、資本と証券というものはその質を判断することが難しく、そこに専門的知識を持ったプロフェッショナルが発生することは、社会的にも合理性がある。企業という形で存在する資本を流動化して、その需要と供給の仲介を果たすような機能の存在することは、明らかに資源の有効な利用に資すると考えられる。このような点からは、証券・資本市場の内容を現在よりはるかに充実させることが、欧米型のM&Aの中でも件数的には圧倒的な中以下の規模の企業売買を可能にする条件となるであろう。そしてこのことは、以下で述べるM&Aに日本に対するインプリケーションの一つの核を構成するものであろう。

わが国にとっての インプリケーション

わが国にとってM&Aがどのような意味を持つかについて、手短かにポイントを列挙してみよう。

第一には、現在日本企業が世界市場で優勢を占め、日本型経営が評価されるということがあるにせよ、それはやはり歴史の一面面にすぎないということである。日本の産業組織のヴェンテジは、戦後の財閥解体から数えれば四〇年ほどのものでしかない。アメリカに比べそしてヨーロッパに比べれば、はるかに若いということが出来る。しかしこの四〇年とか一〇〇年とかいう数字は、現在の急激な技術革新と国際環境の変化の中では、それほど大きな差を意味しない可能性が高い。つまりどのような技術も、経営的ノウハウも急速に陳腐化してしまうのである。とくに日本については、過去の成功という重みが、経営内部での自己革新にとって一つの障害となる可能性が高いし、他方では高度成長期以降の若年層におけるカルチャーは中年以上が楽観しているほど、企業文化に馴染みやすいものではないかもしれない。つまり四〇年という短い過去の延長線上に、日本の企業を描くことは大きなリスクが存在する。世界市場での競争に伍して今後も先頭を走りつづけるためには、企業の外部からのプレッシャーを有効に利用する必要が

ある。M&Aは言うまでもなく、企業内部での経営者の過信や思い込みに対して外部から警鐘を打ち鳴らす役割を果たしうるものである。

第二には、企業自体の売買がスムーズになされないということは、産業全体として資本の流動性を著しく引き下げ、競争によって退出障壁を形成することに注意せねばならない。もし投下されている資本が自由に処分可能であれば、いったん参入した後にもそこから撤退し、しかもロスを生じさせないことが可能である。しかし多くの場合日本では、企業ないしその一部門を切り離して売買することが難しいとすると、そこには国全体としての資源の有効利用が阻まれているという事態があることになる。たとえば、わが国の中小企業部門における非競争的な構造がさまざまに取りあげられているが、それは一つに退出障壁ともかかわっているのである。経営者が自ら築いた企業という資産を有利に処分してリタイアできるということは、その本人にとって望ましいだけでなく、他人がその資産の有効利用をはかれるという点でも社会的に富の増大をもたらし、わが国の中小企業問題が欧米と比して特殊性を持つとすれば、一つの要因をここにも見出すことができるかもしれない。

第三に、M&Aの本質といわゆる「乗っ取り」とは、無関係だということを強調せねばならない。アメリカでもコーポレート・レイダーと呼ばれる乗っ取り屋は、M&Aを望ましいと見る人々からも、明白に社会的害悪として糾弾されていることに注目すべきである。単なる金融的機會を見出して、企業を買収した後に、これを切り売りするようなことは、決して社会的効率性を高めることにならない。先述したようにM&Aは貨幣的でなく実物的な側面から評価すべきものだからである。もちろん、金融的機會が豊富で、資本・証券市場が発達していればそれだけ、非生産的乗っ取りの機会も増えることは原理的に避けられない。しかし、それを理由にしてM&A自体を疑問視することは行き過ぎである。またアメリカでは、非効率的な経営に安住している経営者が、M&Aのこのような面だけを強調して、自己弁護しようとする傾向が強いこと、そして多くの国民はそのことに強い批判を持っていることを忘れてはならない。

最後に、雇用問題とM&Aについて述べておこう。実はアメリカでもM&Aが雇用に与える影響は決して小さなものではない。しかしこれを理由にして、日本では雇用の点からより問題が大きいとするのは飛躍しすぎると言うべきである。M&Aの本来は、企業という資産を有効に利用することであり、当然その中には労働者とのコンフリクトを解決するといふことが含まれている。劣悪な経営のもとで低賃金で働くより、より効率の高い経営のもたらす利益を享受できる可能性も正当に評価せねばならない。ここでも

もちろん、単なる金融機会を目的としたM&Aが大きな問題をもたらすことは言うまでもない。しかし実物面での社会的利益をもたらすM&Aは、雇用問題とは抵触しない可能性の方がはるかに大きいと見るべきであろう。

(注1) R.A. Taggart, Jr. "The Growth of the "Junk" Bond Market and Its Role in Financing Takeovers" A.J. Auerbach 編 Mergers and Acquisitions (NBER series, University of Chicago Press, 1988) 所収

(注2) ビケンスの見解を要約したものでして次が参考になる。T. Boone Pickens, "The Stockholder Revolution" M.L. Weidenbaum and K.W. Clifton 編 Public Policy Toward Corporate Takeovers (Transaction Books, 1988) 所収

(なんぶ つるひこ)

アジアの経済発展と

松井義雄

(読売新聞経済部長)

エネルギー

新しい経済単位の胎動

台湾のほぼ中央を、北回帰線が通過している。これに沿って、地図を西にたどって行くと、中国本土の福建省、広東省がある。広東省の南には香港が、そして、南西の端には、このほど「省」に昇格した海南島が位置している。

これらの地区を白地図で黒く塗りつぶして見る。そうして、地図の南北を逆に、じっくりと見詰めてみると、何と、日本地図に酷似した姿が浮かび上がってくるではないか。海南島が北海道、福建、広東の両省が本州、台湾が、やや位置がずれてはいるが、九州という感じになる。しかも、さらに驚かされるのは、これらの地域の面積を合計してみると、三七万平方キロ——ピタリとわが国に一致する。そのうえ人口は一億一七〇〇万人。

これもわが国のそれとほぼ同じだ。

もちろん、いかに符合するとはいっても、わが国とはさまざまな点で大きく異なっている。第一、この地区は、経済発展の度合いが各地域でまるで違う。政治的にきわめて難しい幾多の問題を抱えていることも、今更いうまでもない。

しかし、ほぼ、単一の民族が住み、勤勉な労働力を抱えているという点では、わが国と似ている。やり方次第では、ここに、もう一つの経済単位が生まれたとしても、不思議ではない。少なくとも、その可能性を秘めているといってもよいであろう。

元々、経済に国境はない。各地域がそれぞれ足りない部分を補完し合い、もう一段の飛躍をとげようという流れが生まれてくるのは、いわば当然の成り行きである。事実、この地域には、そうしたさまざまな胎動が始まっている。

台湾を例に取ると、八七年の実質経済

成長率は、一一％増であった。八八年にはいい、そのピッチはやや衰えたものの、それでも七％以上の成長を確保するだろう。街は活気にあふれている。工場はフル操業が続き、物と金が活発に動いている。株もひたすら上昇を続けている。

天然楽てんぜんらくという言葉を、台湾ではよく耳にするという。株が上がるので毎日が楽しく、笑いが止まらないという意味があるらしい。証券会社の窓口は、あまりの混雑でカウンターまでたどりつけない。このため、株価の動きを時々刻々伝えるディスプレイを備えつけ、お客に株情報をサービスする「株喫茶」までが出現している。

しかし、こうした繁栄の中に、実は台湾経済のアクレス腱が見え隠れしているといつてよいだろう。好況を支えているものは、明らかに好調な輸出以外のなものでもないからである。とりわけ、依存度四四％という、対米輸出の活況がき



わめて大きく作用している。

ふところの深い米国経済も、双子の赤字増大という壁におち当たっている。これまでではその原因の大半をわが国の貿易黒字に求めていたが、最近ではアジアの新興工業国・地域群（NIEs）にも着目するようになってきた。八八年六月のトロント・サミット以来、NIEsへの風当たりは、通貨の切り上げを迫るなど、急速に強まってきたといつてよいのである。

これほどに米国への輸出依存度が高いと、米国経済が悪化すれば、台湾経済もたちまち不況の波に洗われる。そういう構造になってしまっている。しかし、今は好調だから、外貨準備がどんどんたまり、世界でも有数の金持ちになっている。このため、カネ余り現象が生まれ、あだ花のように株が高騰する。それだけならまだいいが、それが消費をかきたて、賃金を上げ始めた。いきおい、物価がじりじりと上がり始め、人手不足も表面化し出した。ふところの浅い内需がパンクし、それがやがて景気の足を引っ張ることも十分考えられる。

こうした事情は台湾だけではなく、香港、韓国など他のNIEsも同じだ。好況が持続するほどに、物価が上がり出し、引き締めれば不況という悩みに突き当たっている。それぞれ面積が狭く、内需振興を唱えてみても、わが国のようにはいかない。

活発化する NIEESと中国の 結びつき

底の浅い経済を何とか脱皮したい——
そうNIEESが考えるのは、いわば当然
である。安い、優秀な労働力が欲しい。
切り上げられた「強い通貨」を背景に海
外投資もしたい。それが、新たな市場の
獲得にもつながるからだ。となれば、い
やでも他のアジア地域、とくに、すぐ隣
の中国に目が行く。

事実、香港と、中国本土の深圳、珠海
などの経済特区とのつながりは、香港の
技術、資本、ノウハウと、中国の労働力、
資源、市場という補完関係で説明するこ
とが最も適切であろう。中国の開放政策
が、香港の欲求に合致した姿といっても
よいのかも知れない。

台湾も、香港を窓口にした対中国貿易
が急増している。中国各地のデパートに
台湾製品が数多く並んでいることは、も
はや常識である。八七年の香港経由の台
中貿易は、八六年のほぼ二倍、二〇億ド
ルに達している。

台湾と同様、政治的には、難しい関係
にある韓国も、このところの中国に対す
る思い入れは、まことにすさまじい。メ
イド・イン・コリア製品は、激しい勢い
で中国に流れ込んでいる。こちらも香港
経由だが、往復の貿易量は、八六年の一
二億ドルから、八七年は、二〇億ドル強

になったようだ。

貿易ばかりではない。韓国の場合、国
交がないことなど関係ないといわんばか
りに、激しく人、資本の交流が始まって
いる。韓国企業の中国本土での合弁会社
は、商談中のものも含めれば、既に一七
件を数える。職種も、水産、繊維、電気
機械、電子と幅広い。

とりわけ最近注目されているのが、韓
国と中国・山東省との結び付きだろう。
ソウルと山東省は、海をへだてて、わず
か六百キロ。交流が盛んになっても、不
思議ではない。青島（山東省）の、ある
工場などは、見学者の署名帳には、七割
まで韓国人の名前が書き込まれていると
もいう。貿易事務所の相互乗り入れの日
も近いといわれている。

ソウルの南、牙山湾に面した広い敷地
で、いま、韓国第二位の自動車メーカー、
起亜産業が第二工場を建設している。こ
の西海岸は韓国の中でも開発が遅れてい
る地域で、その意味では、この工場建設
も何ら不自然ではないが、「これが中国
進出の布石」となると、がぜん別の意味
を持つてくる。

やがては、この起亜産業も、第一位の
現代自動車も、間違いなく中国進出を果
たすだろう。わが国の車メーカーもわか
うかしてはられない。ここにも、もう
一つの経済単位が形成される可能性を秘
めている。

中国側にすれば、日本製品は高級過ぎ
るといふこともある。その点、メイド・

イン・コリア、タイワンなどは、相対的
に価格も安く要求水準を満たしている。
そうした発展段階の優位さが、NIEES
にあることも見逃せない事実といえよ
う。

福建省の経済特区、廈門市では、日立
東芝製のテレビが四八〇〇元（一六・二
万円）で売られている。ところが、同じ
店にあるメイド・イン・コリアは、同じ
型のもので三六〇〇元（一二・一万円）
である。日本品には、それなりに優れた
ところがあるのだろうか、やはりこの差
四万円は、中国の庶民にとって大きな意
味を持つている。

物ばかりではなく、工場の経営ノウハ
ウといったものも、日本のそれよりも、
NIEESの方が、お手本として分
かりやすいというケースもある。ライセ
ンス料もNIEESの方が安い場合が多い
らしい。

NIEES経済の共通の弱点は、過度の
輸出依存、乏しい内需、慢性的な人手不
足、インフレ体質などであった。これに
加えてもう一つ、産業のスソ野の広がり
の乏しさというところもしばしば指摘され
る。

もっと端的にいえば、わが国のように
優秀な中小企業が育っていないというこ
とだ。このため、好況になればなるで、
たちまち部品不足が表面化し、生産にブ
レーキをかける。それに、わが国の場合、
この中小企業は、部品供給を担ったばか
りではなく、景気のクッションの役割も

果たしてきた。

必ずしも、それがよいことだとはいえ
ないが、現実はそのようであった。それが強
力な企業グループを作り上げたことも事
実であろう。NIEESは、急激に伸びた
ということもあって、そうしたピラミッ
ド構造がない。むしろ穴を狙い、小回り
の良さを生かして生きてきたとの印象が
強い。

それが、中国と手を結ぶことによつて、
ある程度解決する。賃金の安い中国の工
場は、景気のクッション役を務めてくれ
る。もちろん、いまのままでは中国の下
請け企業に、優良な部品供給を望むこと
は無理であろう。しかし、時間がたてば
そうしたことも可能になるかもしれな
い。

国や地域は違つていても、地理的に近
いところで、一つの経済単位を形成して
いけば、全体としてピラミッド構造を構
築することもできる。従つて、NIEES
と中国の結び付きは、双方にとつてブラ
スである。

少なくとも、この地域の経済発展を早
めると考えてよい。これは、わが国にとつ
ても決して悪いことではあるまい。アジ
アの発展はわが国の産業界にとつても、
より高付加価値化を目指さざるを得ない
という意味で、活性化にも結びつくから
である。

さらに、NIEESは、タイ、フィリピ
ン、マレーシア、インドネシアなどの、
東南アジア諸国連合（ASEAN）との

結び付きも深めている。とくに、タイに
対する台湾、韓国の投資増は、目を見張
るものがある。

アジア地域における 安定したエネルギー 供給の重要性

世界は次第にブロック化の傾向を強め
ている。九二年の欧州共同体（EC）統
合、アメリカ、カナダの自由貿易連合の
結成などは、その展開次第では、一気に
保護主義に走るきっかけにもなりかねな
いことを示している。それを防ぐには、
どこかに内外に開かれた世界経済発展の
芽がなければならぬ。

その役割を担うことができるとすれ
ば、このアジア地域しかないであろう。
ブロック化することなく、自由な結合を
通じて国際分業体制を作っていくことが
望ましい方向ではないか。そのためには、
わが国はますます重い役割を果たす必要
がありそうだ。

しかし、そのためには、一つ重要な条
件がある。それは、この地域に安く、潤
沢なエネルギーが供給され続けること
だ。もし、それができないと、アジアが
世界経済の発展の芽となることは夢と化
す。

韓国、台湾などのNIEESのエネル
ギー利用の拡大も注意深く見守る必要が
ある。例えば、韓国の場合、八六年の総
一次エネルギー需要は石油換算、六一〇

〇万トン（日量一一九万バレル）であつ
た。ところが、八七年はそれが六八〇〇
万トン（同一三〇万バレル）と約一〇％
も増えている。

もし、このまま行けば、一九九一年の
エネルギー需要は、一億トン（同一九〇
万バレル）近いものになってしまいうだろ
う。今の韓国のエネルギー需要は、わが
国の六分の一だが、わが国のそれがそう
は伸びないことを考えれば、九〇年代に
は、四分の一程度まで拡大して行くこと
を示している。

もちろん、実際には年率一〇％もの需
要拡大はなく、伸び率は落ちてくるはず
だ。現に韓国・動力資源部の試算を見て
も、九一年のエネルギー需要は、七九一
〇万トン（同一五二万バレル）となつて
いる。こんなところが妥当なところなの
かも知れない。

ただ、これでも現在に比べれば、一七％
増になることを意味する。しかも、国民
が次第に豊かになってくるにつれて、こ
れまで利用率が高かった石炭の需要が相
対的に減り、石油、液化天然ガス（LNG）
の比率が高まる傾向を示している。
ここにも、もう一つの問題が現れ始めて
いる。

この韓国に比べれば、規模はやや小さ
いが台湾、香港、シンガポールもエネル
ギー消費の面では、同様の動きをしてい
ることはいうまでもない。加えて、その
後ろには、タイ、マレーシア、フィリピ
ン、インドネシアのASEAN諸国が控

えている。経済の本格的な上昇と共に、
エネルギー需要を増やしてくることは疑
いもない。

ケタはずれと予測される 中国のエネルギー需要 の伸び

しかし、これらの国々の需要増は、そ
う驚くには当たらない。やはり、本命は
ケタ違いの人口を抱える中国である。こ
の国が、本格的にエネルギー需要を増や
し始めれば、それこそ情勢は、一変する
だろう。

現在の中国のエネルギー需要を見る
と、石油換算で約六億トン（日量一一五
〇万バレル）。その内訳は、石炭七六％
が断然トップで、以下、石油一七％、天
然ガス二・三％と続いている。

一方で、中国は「二〇〇〇年に工業
生産を八〇年の四倍に拡大する」という
目標を持っている。仮に、これが予定通
りのテンポで進めば、総エネルギー需要
は、単純に計算して、石油換算で一五億
一七億トン（同二八八〇万―三二七〇
万バレル）が必要だということになる。

ところが、現状の中国は、西側との貿
易、投資を通じ、新しい物資、サービス
に対する購買意欲が高まるばかりだ。そ
のテンポは明らかに早まっている。例え
ば、電気洗濯機は八〇年には、わずか二
六万台しか普及していなかったが、八六
年には、二〇六〇万台に拡大した。テレ

ビも五百万台から、五三〇〇万台に増え
ている。

こうした消費の爆発を押しとどめるこ
とは、もはや不可能だろう。それに、電
化製品の普及に伴う電力需要の増大もさ
ることながら、それらを生産するための
エネルギーも必要になる。何しろ、需要
の絶対量は巨大なものだから、テンポが
少し早まれば、全体では大きな予測の狂
いが生じる。

早い話、中国の農村は、まだ半分が無
電灯地区である。ここに電気を供給する
だけでも今後、二〇〇〇年までに一・二
兆キロワットアワーが必要と見られてい
る。これを賄うためには毎年八五〇万キ
ロワットの発電所を新設していかなけれ
ばならない。

送電技術の立ち遅れなども考えれば、
これは容易なことではない。「おそらく
不可能だろう」といつてしまえばそれま
でだが、果たしてそれで済むだろうか。
国民の中に膨らみ始めた欲望を無理やり
抑えつければ、社会不安さえ起きかねな
いからである。

当然、中国政府は、なんとかしてこれ
を達成しようと思うだろう。そのための
方法は二つしかない。一つは、省エネル
ギー、もう一つは、国内エネルギー資源
の増産である。省エネの方は、現在の
きわめて効率の悪いボイラーなど機械類
の改良や、産業構造の調整などが考えら
れよう。これらも、もちろん重要なこと
だ。しかし、やはりこれだけで済むとは

到底思えない。

どうしても、本命は増産ということになるだろう。石炭の埋蔵量は、世界一といわれるから、資源量そのものには不安はない。しかし、輸送のネックは相当なものだ。石炭増産のためには、道路の整備が必要になるし、港の建設もしなければならぬ。それらが順調に進むだろうかとの不安がつきまとう。

加えて、もし中国が、この増える電力需要を石炭で賄うとすれば、大量の公害発生を招くおそれが出てくる。それは、中国自身の問題でもあるが、同時に、わが国にも深刻な影響を与えかねない。この国の大気汚染は、偏西風に乗って、わが国に酸性雨をもたらすことになるからである。

石油はどうか。現在の一・二億トン(日量二四〇万バレル)は、二〇〇〇年までに、新油田の開発が非常にうまくいっても、せいぜい倍増がいいところだろう。

他方、石油需要を中国能源研究所の試算で見ると、二・四億トン(同四百八十万バレル)とある。

ちょうど釣り合い、輸出余力がなくなるだけということになるが、それで済むかどうかは、甚だ疑問である。供給の方は「うまくいって」という前提があるのに対し、需要の方は、ほぼ確実にそうなるからである。開発が不幸にして思惑通りに行かなければ、中国は輸入国に変身するわけだ。

わが国は 技術、研究開発を通じて アジアのエネルギー 供給に貢献を

以前、本誌に加納時男氏(環太平洋日本委員会委員、東京大学講師)が、中国の石油製品の一人当たり消費量が、今は韓国の一〇分の一、日本の二五分の一、米国の五〇分の一と、きわめて低いことを強調されている。そうして、もし中国が将来、韓国並みの水準になったとしたら、一気に今の米国の石油需要と肩を並べるとも指摘されている。

今後、中国は確実にモーターリゼーションが進んで行く。乗用車も伸びようが、より以上にバス、トラックの普及は不可欠である。農業生産が向上してくれば、各種の石油化学製品需要が高まることも、ほとんど疑う余地はない。一〇億人を超す人口の圧力は、まことにさまざまに、

このように考えていくと、中国を含めたアジアの、昨今の急激な経済発展も、強いエネルギーの制約を持っていることに気付く。もし、エネルギーが円滑にこの地域に供給されなければ、あるいは、供給されても価格が大暴騰するようなことがあれば、アジアが期待通り「世界経済の成長の原動力」になることは難しくなる。

そうなれば、既に指摘した通り、世界は、ブロック化の度合いを強め、多くの

国が守りの姿勢に入っていくだろう。これは、自由圏の自殺行為といつてよい。

何とかアジアのエネルギー供給に「目詰まり」を起こさせないことが、大きな課題になって来るに違いない。そのことにだれが最も心を配るべきなのか。それはやはり、アジアの先頭を走っているわが国ということになるのだろう。

もちろん、わが国の中には、アジア地域に供給できるようなエネルギー資源は存在しない。しかし、技術、開発、環境の整備といったことでなら十分に協力の余地がある。アジア各国に、エネルギー効率のよい機器を供与すると共に、製造技術の移転を図ることは可能であろう。

また、資源国に対しては、輸送のネットワークが生じないように、道路、港湾などのインフラストラクチャー整備に手を貸すことが急務である。それを怠れば、せっかく豊かな埋蔵量を持つ石炭資源が生かされれない。通産省が進めている「コー・フロー構想」は、その意味できわめて重要なもので、今後一層推進しなければならぬ。

その石炭の高度な利用技術を開発することも、わが国に課された重要な使命だ。今のままで、ただいたずらに石炭利用を増やしていけば、この地域は「公害国家群」にもなりかねない。公害の発生は、確実にこの地域の経済発展を阻害する。

だからといって、需要を石油にシフトさせるようなことがあれば、これまた一大事である。二十一世紀にかけて、確実に

に不足していくといわれている石油資源のひっ迫に拍車をかけてしまうからだ。加えて、石油、天然ガスなどの開発にも力をいれざるを得ないだろう。わが国はこれまで、もっぱら自国のためだけに開発を考えていた。しかし、おそらくこれからは、それでは済まなくなるだろう。アジア地域への供給ということも、ある程度は念頭に置いた開発姿勢が求められる。

アジア経済の発展を円滑に図ること——それは、わが国が国際社会に貢献するための一つの重要な視点である。

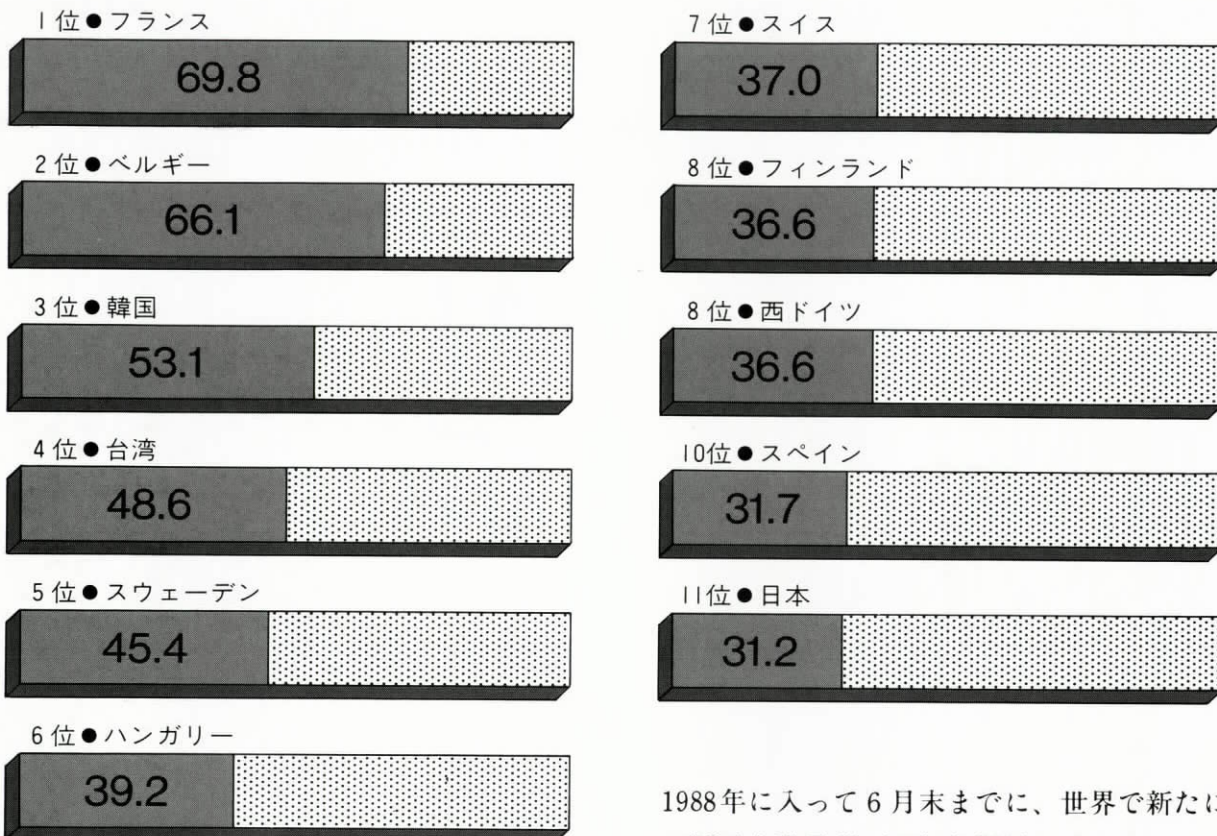
(まつい よしお)

世界の原子力発電は総発電電力量の16%

—日本の年間エネルギー消費量を上回る石油の節約に—

●総発電電力量に占める原子力発電の割合(1987年)

単位：%



●世界の原子力発電開発の現状 (1988年6月30日現在)

状況	基数	総容量 (グロス電気出力)
運転中	410	3億1,562万KW
建設中	133	1億2,204万KW
計画中	90	9,269万KW
合計	633	5億3,035万KW

資料：日本原子力産業会議

1988年に入って6月末までに、世界で新たに12基の原子力発電所が運転を開始しました。その結果、世界で運転中の原子力発電は総数410基、発電設備容量は3億1500万kWとなりました。また、1987年における世界の原子力発電電力量は1兆6522億kWhで、総発電電力量の16%を占めました。これは、原油換算で4億トンを超える石油に相当し、日本の1年間のエネルギー消費量(3億8000万トン)を上回る石油の節約につながりました。国別でみた原子力発電の割合は、欧州諸国が高く、フランス、ベルギーが60%を超えています。韓国、台湾などの国々の割合も50%前後と高く、日本は31%で世界の11位となっています。このような、世界の原子力発電の状況の中で私どもは、今後とも安全を第一に原子力発電の開発を進めてまいります。

特集

地球からの
発想

第24回大来佐武郎部会

地球環境問題

への
対応

地球環境問題の
歴史の変遷

茅 地球環境問題は、かなり古くから議論になっていました。例えば、「宇宙船地球号」という言葉は、一九六四年の国連総会でアメリカの国連大使ステイブンソンが、初めて使っています。また、七〇年には、スタンフォード大学の人口学者ポール・エリックが、「人口爆弾」という本を出して、大ベストセラーになりました。SF的な大変おもしろい本で、

茅陽一 かや よういち

(東京大学工学部教授)

講師

出席者

大来佐武郎 おおきた さぶろう

(内外政策研究会会長)

中村貢 なか むらみつぐ

(神奈川県新聞客員論説委員)

木田宏 きだ ひろし

(独協学園理事長)

深海博明 ふかみ ひろあき

(慶應義塾大学経済学部教授)

木元教子 きもと のりこ

(放送キャスター)

環境問題その他、将来どんなことが起こるだろうかというシナリオがいくつ書かれてあって、非常に興味をそそられました。

これらに象徴されるように、地球環境問題は、かなり前から相当関心をもたれていたわけです。

そして、七二年には、『成長の限界』というローマ・クラブの報告が出され、ストックホルム環境会議が開かれました。

ところが、七三年十月十八日の第一次オイル・ショック、七九年のイランの政

変というように、エネルギーの立場からみると非常に大きな出来事が起こったために、七〇年代は、エネルギー問題が一番の話題であったという気がします。事実、世論調査からも、一番の重要な関心事は「エネルギー」と出ています。ところが、七〇年代の終わり、カーター政権の末期頃に、『Global 2000』—西暦二〇〇〇年の地球—が、アメリカ大統領の諮問委員会報告として出されました。この報告は、地球環境問題を非常に重大視しており、将来大きな問題となると警告して、世界的に影響を与えたのです。

実は、この中心になったジェリー・バーニーは、ローマ・クラブに関係のある人物で、『成長の限界』の理論とかなり近いのは当然なのです。

八〇年代になると、エネルギー需給が大幅に緩和したために、エネルギー問題に対する人々の関心は、だいたいおすれてきて、反対に八三年頃から、地球環境問題に対する関心がじわじわと増えてきたわけです。

大来さんも委員でいらつした国連の「環境と開発特別委員会」—ブルントラント・コミッション—は、八四年に日本の資金が半分入るといふ形で始まりまして、昨年[Our Common Future]という報告を出して終わりました。これは地味な本ですが、世界的に評判が良く、これに対しての反応がいろいろ現れています。

七〇年までは、地球環境的な問題といつても規模が大きすぎて、何もしていなかったというのが実情だったと思います。ところが、八〇年代になってきますと、具体的に手を打とうという考え方が出てきました。第一は酸性雨の問題です。七〇年代の初め頃から騒がれだして、最初は湖の魚、次に森林への影響ということが大きく取り上げられました。様々な議論を経て、ECでは七九年に「長距離越境大気汚染条約」が締結され、八三年に発効しています。その詳細について、八五年に「硫黄排出量低減に関する議定書」ができました。

そして、第二に、フロンが成層圏のオゾンと結合してオゾン層を破壊するといふ問題です。この問題は七三年頃、アメリカのローランドという学者が言い出したのが最初とされています。八五年には、「オゾン層保護のためのウィーン条約」が結ばれ、八七年には、「オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書」ができました。確か十一月にカナダが署名して四カ国になると思います。これらの二つの問題については、具体的な対策が国際的な法案という形でできています。どちらも条約が出て、具体的な実行のために議定書(プロトコル)ができるという、同じようなかたちをとっています。

まず、酸性雨についてお話しします。スカンジナビアの降雨のPHの観測結果をみてみます。ご承知のようにPH七が中性で、だいたい二・五—三・〇ぐらいが普通の酢と同程度の酸性度です。一九五七年に五・〇—六・〇であったPHが、七〇年になると四・五という数字がでてきています。しかも、二・六という雨が降ったという記録もある。つまり、酢が降ったということになってしまふ。このような状況になったために、酸性雨が非常に問題となってきたわけです。

ヨーロッパでは、森林がだいぶやられているという話です。しかし、「やられている」という意味が実はよくわからないう。どこまでを被害と言うのかという定義の仕方が必ずしも一定していないわけ

です。ドイツでは、だいたい半分が被害を受けていると言われていますが、われわれが旅行してドイツの森を見ていても、半分という感覚はそれほどよく分かりません。ただ、シュバルツバルトのような大森林地帯の中を通ると、かなり白骨化したようなところが、ところどころ出ているという感じですね。

現在は各国が、だいたい一九九三年ごろまでに硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)の排出半減という目標を立てているというのが実情です。実をいうとSO_xの発生というのは、だんだん減ってきてはいるんです。やはり、各国で苦労しているわけです。SO_xの場合には、酸性雨の原因になっているということでもほとんど意見が一致しています。もっともイギリスは、長い間認めなかったのですが、最近具体的な対応が取られようとしています。おそらく、二〇〇〇年前後になれば、状況はかなり好転するのではないかと思われまふ。

大来 サッチャー首相は、最近環境に対する理解が深まってきたといわれています。特に今年になって、環境、環境と言い出しましたね。

茅 イギリスは最初は条約に署名しませんでした。因果関係がはっきりしていないという理由なのですが、イギリスの発電所は圧倒的に石炭を使っており、これをやめようとするのと石炭産業がダメージを受けることになるので、できなかったというのが、実情のようです。イギリ

スの石炭は硫黄の濃度が非常に高く、ものによっては一%にまで達する。ですから、どうしてもしづりがちだったんですが、だんだん対策をとる方向にきつつあります。

酸性雨に関しては、むしろ問題なのはアジアです。中国の酸性雨の問題が今後、深刻化するのではないかと言われています。

現在、中国は約七億トンの石炭を消費しています。発電所はすべて石炭火力なんです。脱硫設備はコストがかかるということから、最初の計画には入っていません。国内では、四川省の発電所による酸性雨の影響が、その東側地域にでているそうです。さらに、朝鮮半島や日本にもかなり影響が出てくるのではないかと、個人的には思っています。しかし、日本は、ヨーロッパとかなり違った気候帯に属し、雨が多く植生も異なることから、酸性雨の被害は非常に少ないと言われています。火力を含めた石炭利用による中国の酸性雨問題がどういう形で現れてくるかという点、意外にたいたことがないかもしれませんし、よくわからないというのが実情です。

温室効果問題の推移

むしろ問題は温室効果です。特に今年になってから急激に、世界的に議論が浮上してきました。

炭酸ガスをはじめ水蒸気などのガスは赤外領域に、数ミクロンから数十ミクロンの範囲で吸収帯をもっています。太陽の光はよく通すのですが、地表や海面から出る熱線は吸収して宇宙空間に逃げる熱を地表に戻してしまうために、気温が上昇する現象が温室効果です。

一九三八年のカレンダーの論文は有名ですが、実際に話題になってきたのは七〇年頃からです。世界各地の二酸化炭素の年平均濃度の観測が、一九五八年から正式に始まり、現在ほだいたい三四五、三五〇ppmになっていて、どうしても心配せざるを得ないということになってきたようです。

特に議論が出てきたのは、八〇年代からです。一九八三年に、アメリカのアカデミー・オブ・サイエンスとEPA（環境保全庁）が相次いで報告を出して、世界各国に話題を呼びました。

八四年には、フランスのソフィア・アントニポリスで、フランスの主催によるこの問題をどうしたらよいかという会議があり、また、一九八五年には、WMO（世界気象機関）の会議が行われました。

急速に問題化したのはつい最近で、七年の後半以降になります。NASAのゴダード研究所長で気象学者のハンセンが、アメリカの議会によれば、八七年の十一月と八八年の七月に非常にショッキングな証言をしています。これに刺激されて、昨年は上院議員四十数名が大統

領に書簡を送り、温室効果に対し何らかの対策を講ずるべきとの提言を行いました。そして、今年の夏になってGHG放出規制法案上提の動きが出てきたわけですね。

トロントサミットのときにも、地球環境問題がステートメントの中で取り上げられていますし、その一週間後にやはり、トロントで、チェンジング・アトモスフェアという会議が開かれました。ここにはつきり、炭酸ガスの排出を今後抑えるというステートメントを出しています。これは、カナダ政府の主催で、カナダ首相が冒頭演説を行うという大きな会議だっただけに、世界的にかなり大きな波紋を投げ掛けました。

また、最近、ソ連のシェワルナゼ外相が国連で、地球環境問題について非常に長い演説を行い、国連に環境理事会を設置しようと呼びかけています。今までのような、UNEP（国連環境基金）のような組織では、もはや温室効果のような地球環境問題には対応できないということから、これを改組して環境理事会にして、安全保障理事会と同じような強い権限を持たせようという主張です。これは、いかにソ連がこの問題に関心をもっているかを示していると思います。

この十一月七日にUNEPとWMOの共催の政府間パネルがジュネーブで開かれますが、これはアメリカとソ連の提唱によるパネルで、二大国の関心の強さと、この問題に関する双方の足並みの一致が

非常に注目されるころだと思えます。さらに、一九九〇年のWMO世界会議は、気候変化を中心テーマに行われる予定です。九二年には、ストックホルム環境会議後二〇年ということで、トロント世界環境会議がカナダ政府主催で開催されます。

ハンセン証言の衝撃

地球の百年間の平均気温の変化を見ると、いろいろ変動していますが、だんだん上昇してきています。ただし、四〇年から八〇年までは少し下がっていましたが、地球が寒くなるという話がいぶけたのは七六年頃です。その後は上がりだして、特に八〇年以降は非常に上がっています。

先ほどのハンセンのアメリカ議会での証言が非常にショッキングであったのは、八〇年代以降の温暖化が非常にドラスティックなものであるということ、彼が初めて説明したということです。過去百年間で暑い順番に一位から四位までをとると、すべて八〇年代以降に入っているのです。そして、今年が少なくとも六月の時点で冷夏でないかぎり、過去にない一番暑い年になると言われていた。そして、現実には非常に暑い夏になりましたね。ワシントンの知り合いに聞いた話では、今年の夏は生まれて初めてというくらい、ひどい暑さだったそうです。連

日、百度(華氏)が続いたと言っていました。ハンセンの言ったとおりに変わったわけです。

温室効果が本場に現れてきているということについては、今までのいぶん議論があったのですが、気象学者はまだ早すぎるという相手にはしていませんでした。ハンセンが、議会証言で初めてはっきりと、温室効果による温暖化と考えることが極めてリーズナブルであるという言い方をしました。もちろん、今後さらに検討は必要だけれどもという注釈はつけています。

トロントの会議では、ハンセンを支持する気象学者がかなりいたことは、大変な驚きでした。全体の総括をしたヘーというトレント大学の学長は、WMOの温室効果問題アドバイザー・コミッティーのチェアマンですが、彼もはつきりとそう思うと言っています。

温室効果が現実には今の温暖化と結びついているという見方が、気象学者のなかで増えてきていて、この問題がだいぶ騒がれてきているわけです。もちろん、全員ではなくて、日本ではまだ早すぎるという人が多いし、アメリカでも若手で有名なシユナイダーは、まだ早いと言っています。

もう一つ気になる話は、地球が暖まると海水面が上昇するということです。理由はいくつか考えられます。一つは単純なことですが、水温が上がれば水が膨張する。二番目はグリーンランドやその他

の陸地にある氷が解けて海に落ちる。

三番目は、南極にある氷が非常に弱い構造になっているものだから、崩れて落ちる。この三番目の問題が一番心配されていますが、最近の話では相当時間がかかりそうだといいことで、その点は明るいニュースになっています。

しかし、前の二つは意外に問題で、アメリカのEPAの推定では、水面の上昇の半分は、海の膨張によるものだと言っています。海水の温度上昇による海面の上昇は約四〇センチ、ほかからの流入が約四〇センチ、少なくとも二一〇〇年くらいまでに八〇センチは上がってしまうだろうと予測を出しています。

地表気温と海水面の上昇傾向の相関はかなり強いと考えられています。モデルによる試算では、二十一世紀のうちに気温上昇はおよそ一・五〜四・五度、海水面の上昇は少なくとも三〇センチ、悪くすると一メートル五〇センチという数字がでてきます。

温度上昇が起きることによって、気候が変わること、海面が上昇することによって人間の生態系が脅かされるという二つが問題になっているわけです。

海面が上がるとどのくらい変化があるのかというのは、なかなかイメージしにくいと思います。例えば、一メートル海面が上がるとエジプトでは人口で一六%、GNPで一八%、バングラデシュは人口で九%、GNPで八%が水没することになるといわれています。とにかく

海面が上がるということは、そのくらい大きなインパクトなのです。

温度の上昇で一番困るのは、雨の降り方が変わって植生が大幅に移動することです。過去の植生の移動の速度を調べてみると、今問題になっている温度変化で予想される植生の分布まで、移動しきれないのではないかと言われています。例えば、温度が三度上がったとすると世界の植生はどう変わるかという図を作り、これと現在の植生とを比較すれば移動速度が出るわけですが、実際に植生は、そんなに早い速度では動かない。森林が一年間に数十マイルずつ北進するというようなわけに、単純にはいかない。

結局、植生はついて行けなくなり、部分的に死んだり、エコロジカル的におかしなことになってしまう。そう言った意味で、植生学者は非常に心配しているわけです。

農業生産をとってみても、アメリカとソ連の穀倉地帯は雨が少なくなっただメージを受けるといのが一般的な見方です。小麦は高温に弱いので、温度が高くなって雨が少なくなるのは、最悪のパターンです。小麦に頼る白色人種は大変困ったことになるわけです。

以上のことから、温室効果をなんとか抑えなければならぬということで対応しようという話が出てきたんですが、実際に対応するのは大変なことなのです。

温室効果問題 への対応の困難

地球温暖化の直接的対策としては、二酸化炭素の抑制、除去、あるいは二酸化炭素の増加した世界への適応の三つが考えられますが、前者二つはそれぞれ大変なことです。

トロントの会議では、今後二〇年間で二酸化炭素の発生を二〇%抑えるという提言をしました。アメリカでは、省エネルギーで五〇%までは減らせるという調査もありますが、これはあくまでも物理的に可能かどうかだけで、経済的にできるかどうかについては疑問があります。

天然ガスを普及させて石炭を減らす方法もあります。単位カロリーあたりの二酸化炭素の発生量は、天然ガスが最も少なく、だいたい天然ガス一に対して石炭は二、石油がその真ん中です。ですから、一番いいのは石炭を使わないで天然ガスを使うことなのですが、なかなかそうはいきそうもありません。なぜなら、石炭は世界で一番使われている資源で、資源量が多い。発展途上国でも期待は石炭にかかっています。それをやめて天然ガスを使えということができるだろうか。

日本は、LNGで天然ガスをずいぶん使っていますが、これは金があるからできるのです。LNGというのは大変な費用を要するので、そういったインフラス

トラクチャーが果たして世界的に可能であろうかという問題があるわけです。

また、資源量が間に合うかということがあります。二一〇〇年までにどれだけ資源を使うことになるかを、ロジスティック曲線予測に基づく供給シナリオでみると、天然ガスを相当使うことになっていて、これは深層ガス説―地球の深部から出てきているという説―が正しい場合に初めて可能なんです。現在われわれが知っているような天然ガスだと、実現はできないという話です。ですから、燃料を転換するというのは言葉では簡単ですが、そんなに簡単ではないのです。

それでは、「捨てられないか」ということになりましたが、それにしても量もすくなく多いんです。世界全体で毎年、二酸化炭素は二百億トン出ています。Cに換算すると五〇億トン。日本が出している二酸化炭素は年間八・四億トンです。これを地上に捨てるとしたら、気体では捨てられないので、固体にしなければいけない。固体にすると倍以上に増えて、二〇億トンぐらいになる。

次に、植林などの方法で二酸化炭素を固定するのはどうか。これもまた、大変なことなのです。現在日本に降ってくる太陽の光は、われわれが使っているエネルギーの二百倍ぐらいです。その太陽の光を植物を使って固定しているのですが、固定効率はきわめて低く、日本が最大の豊作であったときのイネで〇・六%です。

この効率で日本全体で出しているエネルギー分の二酸化炭素を固定しようとする、日本全土を使わなければなりません。しかし、植物は死んでしまいますので、最初は固定できますが、永久の解決策にはならないのです。

二酸化炭素二〇%削減へ向けて

茅 それでは、どうしたらよいかということですが、今一番考えられているのは、単純に捨てることです。これは、どういうアイデアかと言いますと、発電所から出たガスを溶剤に通すわけです。だいたい百度(華氏)ぐらいだと二酸化炭素は溶剤に吸収されますので、それを取り出してきて暖めると二酸化炭素がでてくる。それをなんらかのかたちで液化あるいは加圧して気体のままにしておき、深海などに投棄するわけです。海は、百メートルまでは混合層と言われている、そことそれ以下の物質の交換は非常に少ない。大気圏と混合層との交換速度は年百分の一以下であるので、深海に投棄すると、むしろ深海で溶け込むほうが多くて、表に出てこないということが考えられる。ですから、この方法が一番よさそうだというわけです。

この方法はアメリカで考えられたのですが、発電設備を作ると同じくらい費用がかかってしまうので、実施出来るのは、火力発電所のように大規模にエネルギー

ギーをとるところぐらいです。酸性雨対策のための脱硫、脱硝設備は現在最も高くつく公害防除コストといわれていますが、これが見たい発電設備の二割なんです。

それでは、今後の展望はどうなるか。一九八五年の二酸化炭素の発生量を百とすると、日本の場合二〇年後にはだいたい一一一という数字になるというのが今の予想です。通産省、電力中央研究所、エネルギー経済研究所などそれぞれいろいろの計画がありますが、基本的には似たり寄ったりです。ここでは、エネルギー経済研究所の数字を使ってみます。二〇〇五年までの日本の二酸化炭素削減の方策ですが、第一目標は二成二〇%減です。

エネルギーの需要はだいたい二八%増えることになっていて、年間エネルギーの伸びは一・三%ぐらいです。大変少ないように見えますが、オイルショック以後エネルギーの需要は伸びていません。七三年から八六年までのトータルでわずか六%、年間に直すと〇・五%でほとんど伸びていないと言っていると思えます。将来もあまり伸びると思えません。それでも二〇〇年間で三〇%近くは伸びることになっているんです。

ところが、二酸化炭素の発生はそれほど伸びない。それは、この試算が、原子力比率が現在の倍になるという想定によるものだからです。その上、天然ガスがもっと入るといふシナリオになっている。もし、需要が全く伸びずに現在のま

まで二〇〇五年までいくと想定すると、二酸化炭素の発生は八七%になる。つまり、ほうっておいても一三%減るという。これは、原子力が入るからなんです。少なくとも温室効果対策としては、原子力というのは圧倒的に意味がある。

ところが、これだけではとても不十分で、二〇%削減論を実行しようとするためにはいろいろなことをしなければなりません。つまり、需要の伸びを毎年〇・五%という現状並とする。各電力会社には悪いけれど石炭火力は全部止めてもらって、燃料炭は使わない。そして、火力発電所から出てくる二酸化炭素を半分除去する。これだけして、やっと二〇%減る。しかし、実は五〇%以上減らさずべきだというのが最終的な目標として言われている説なのです。そのためには、需要を伸ばさない。燃料炭はもちろん、石炭自体を使わない。だから鉄鋼業も石炭を使わない。実は、原料炭というのは非常に多く使われているのですが、これを全部やめてもらう。天然ガスを使って還元鉄しておく。そして、発電所から出る二酸化炭素は回収して捨てる。これだけやって、やっと半分は減る。つまり、二酸化炭素を減らすということは非常に難しいことなのです。

ところが、いま議論に出ているのはこれをやろうという話で、どれをとっても困難なことです。エネルギー問題にかかわってきた人は、いつかはこういうことを考えなければならぬと思っていたけれど、こんなに早くにやってきたかと、とらえている人が非常に多い。

これ以外の案も考えていきたいと思いますが、とにかく温室効果問題は、今までわれわれが直面してきた環境問題とは比較にならないぐらい大変な問題だと思います。

温室効果問題 解決のために

大来 先日ジュネーブで行われた、ファイナンシャル・アナリストのシンポジウムで、西ドイツのシュミットが「炭酸ガスの問題は科学者の余計な心配だと思っていたが、最近いろいろな人の話を聞くと、すでに現実問題だ。人類として対応しなければならぬ」と言っていました。急速にそういう認識になってきていますね。

茅 こんなに早く話が進むとは私も思わなかったもので、正直言ってみると私自身、官庁の対応でいろいろと相談されていますが、どのようなストラテジーで、何をすべきかということを中心に議論して、できるだけ早いうちに実行するということが、日本として一番の課題ではないかと思えます。とにかく行動目標を作るようにと言っています。

大来 これ以上二酸化炭素を増やさないということを、第一段階として考えなければいけないわけですね。

さしあたり、温室効果問題には、原子力を有効に使うことも考えてゆく必要があるようです。原子力発電は二酸化炭素を増やさないわけですから。

茅 そうですね。先日、原子力フォーラムがあつて、木元さんとも一緒にしましたが、そこでもした話ですが、絶対安全というのはない。どれをとってみても、問題がある。原子力は確かに何か起きたら非常にこわい。しかし、化石燃料もこのまま使っていたら大変な問題になってくる。

ですから、技術的な努力を全部してみただ上、各種エネルギーをうまく組み合わせる使用しか方法がないというのがわれわれの感じですね。

やはり、第一段階としては、二酸化炭素の排出量を減らすことを考えなければならぬと思います。例えば、二〇%減らすのと、現状のままいくのと、どのくらい差が出てくるかというところ、二〇年後で六ppmぐらいしか変わらないのです。そうすると、減らしたからといっても、あまりたいした影響はないということになってしまいます。ですから、きちんとした考え方で対応しなければ、努力はしたけれども報いられたかという状態になりかねない。

大来 コストを払ったけれど、ベネフィットはそれほどでもないということになりかねないわけですね。

茅 国際的なコンセンサスを得るためにも、きちんとした考え方にたつた行動

目標を議論していかなければならないと思います。今は、「二〇%削減」という話、あまりにも表に出過ぎていてう感じがします。実は、シェナイダーも同じ意見をもっています。

温室効果の問題は規模が大きく一国だけの対応では効果がないし、非常に長期的な対策が必要とされます。しかし、簡単に対策の効果を検証することができないので、政治的に取り上げるには、難しい側面があります。最近は何らかの対策を打つべく議論が持ち上がっていますが……。

しかし、急激に盛り上がるというのはかえって危険だと思っています。問題は重大なので、もっと長期に地道に対策を考えていく必要があります。

深海 アメリカでは、この夏あれだけ暑かったし、穀物の不作で、異常気象が身近になってきて、危機感が植えつけられているようです。

大来 フロンガス問題にアメリカが一生涯懸命なのは、フロンガスによる皮膚ガン発生がおもに白人人種に起こるからだということですね。

茅 つい最近、南極のオゾンホールの話が出ましたが、本当の意味で、皮膚ガンにどのような影響があるのかについてはよく分かっていないのです。それなのに、プロトコルまでできてしまうのは、ある意味で不思議です。ですから、温室効果についても、よく分からないうちに対策が決まってしまう可能性がありますか。

す。もっと、慎重であって欲しいと思いますね。

深海 温室効果の抑制を考える場合には、自然科学や工学的な立場からだけの取り組みだけでなく、なんらかの形で経済計算やコスト計算に組み込み、その実現の現実的可能性を考える必要があるのではないのでしょうか。基本的にこれは、やはり外部不経済の一つですから、通常市場・価格メカニズムでは処理できないことをあえてやる形になるわけですね。二酸化炭素削減の現実化には、価格メカニズムだけに頼らず、何らかの政府の積極的介入等の方策や仕組みにまで踏み込んでゆかないと難しいと思います。

中村 飽食の北半球から飢餓の南半球へ、食糧さえ移しかえることができなくて困っているわけですから、温室効果問題まで取り組んでやっていけるだろうかと思うと、気が遠くなりますね。

熱帯林保全と 二酸化炭素

深海 この二、三年で急激に二酸化炭素問題が注目を浴びてきて、確かに温暖化したことは事実なんです。本当に二酸化炭素だけの問題なのでしょうか。

人間活動の諸要素や地球自体の変動、例えば火山の噴火などを全部ふまえた上で、総合的にどのようになるかというような気候モデルは作れないのでしょうか。

茅 火山活動は予測できないものですが、今の段階では難しいのではないのでしょうか。

深海 太陽光が入ってこなければ、熱が入ってくる量を少なくするというような事はできないのですか。

茅 理論的にはできるはずですが、気象学者は気候改変技術に対して非常に否定的です。

大来 以前、ある気象学者に、地球が「冷たくなる説」と「暖かくなる説」の両方があるがよく解らないと質問したことがあります。

冷たくなるのは二、三万年のオーダーで、地球の回転軸が変わって氷河期のようになる。ところが、暖かくなる二酸化炭素の温室効果は一〇年とか百年のオーダーである。どうも、タイム・フレームが違うようです。

木田 これまでの歴史で氷河期があったり暖かくなったりというのは、全部地軸の変化だけの問題なんですか。

茅 いろんな要因があったのですが、古気候などの調査を見ますと、確かに昔の二酸化炭素の濃度と温度との推定では、かなり相関が高いです。六千万年ほど前に、二酸化炭素の濃度がちょうど今の二倍ぐらいのときがあったらしいのですが、その時に温度は三度ぐらい高く、モデルと見事に合っています。

木田 過去に二酸化炭素の濃度が高いというのは何が原因なんですか。今のよ

うに排出ということはないのでしょうか。
茅 それは地球活動そのものから出てくるわけですから、私も何ともわからないです。

木元 温室効果と同様に、酸性雨でも植生が破壊されるといわれていますが、森林伐採や砂漠化の問題はどうなんですか。

茅 森林減少の実態はよくわかっていないんです。確かに、衛星写真を見るとアマゾン流域の森林が減ってきていることは事実です。しかし、温室効果問題に比べれば、まだ抑えられる可能性はあると思います。

砂漠化は アフリカが一番問題です。一度エコロジカルに破壊されてしまい、砂漠になってしまうと元に戻るのは非常に困難です。

大来 ブルントラント委員会と一緒にインドネシアの環境庁長官が言うには、熱帯林を大事にしなければいけないというのによくわかっている。しかし、保存を優先すると、木材輸出を控えたり、農地を増やすことができなかったりして、自国の経済的負担が大きくなる。たとえば、熱帯林を保存したら、日本、ドイツ、アメリカのような経済大国が補助金を出すというようなグローバルな話を考えて欲しいと言っていました。

熱帯林は、地球の陸地の七%弱ですが、生物の種は五〇%以上住んでいるので、熱帯林がなくなっていくと生物の種が減るといえる問題がある。熱帯林は何として

も残さなければいけませんね。

茅 熱帯林が保全されれば、二酸化炭素の固定に対してもプラスの影響になると思います。

大来 しかし、熱帯林が死ぬと、また炭酸ガスが出てくるわけですね。

茅 現在、二酸化炭素の発生量の四分の一ぐらいが森林減少によるものであると言われています。それを抑えれば、二酸化炭素削減ぐらゐの効果はあるわけですからね。

深海 海のシンクとしての能力はどれくらいあるのですか。

茅 先程もでしたが、表面だけの問題で、すぐに飽和してしまいます。

大来 ある海洋学者に聞いたところ、プランクトンが葉緑素と同じように炭酸ガスを吸収する。しかし、プランクトンのいないところはあまり吸収しないし、逆に炭酸ガスを放出する海面もあるという話でした。

茅 プランクトンについては日本の気象研究所のグループがよく研究していて、最近かなりのことがわかってきたようです。

日本の森林問題

大来 三年ほど前に、ブルントラント委員会で見に行ったとき、アマゾン州の知事が、「あなた方は熱帯林がなくなると困ると言うが、大丈夫で

す。木は切ればまた生えてきます」と言っていたのには、みんな驚いていました。昔は人口の圧力が小さかったので、木を切っても、そのまま自然に更新ができた。今は、自然更新のスピードよりも切るスピードの方が早くなってしまい森林がなくなっていく。そのうえ、トランス・アマゾン道路を作って、かなり木を切ってしまったんですね。

アマゾンの熱帯林は土壌がやせていて、切った後に農作物ができるのは非常に少ないのだそうです。いったん木を切ると、リカバーは大変難しいという話でした。そこに、凶面の上で、五〇キロとか百キロごとに町を作るといような計画をたててしまったために、農作

ができないところがあるわけです。ところが、アマゾン州の知事は心配いら

ないと言っている。

茅 映画を見たことがあります。トランス・アマゾン道路をつくったあととはひどいものです。

大来 アマゾンとは逆に日本では、森林を使わないために森林が維持できないという問題があります。日本の森林は世界で一番豊かで、国土の七〇%を占めていますが、石油がどんどん入ってくるので森林を使わないのです。そして、林業の労働賃金が高くなり、下刈りができなくなった。将来の木材に相当影響が出ると思われ

ます。しかし、環境的には沖縄や北海道などの原生林を切るということは問題です。

現在、林野庁の政策では、自然木を切つてヒノキやスギを植えると、補助金などがでることになっている。政策を逆にして、自然林を保全したら補助がでるというふうにしたらよいのではないかと思

います。

エンジン 公が来日されたときに、「南西諸島を大事にしてください」と言われたのですが、奄美大島から沖縄にいる生物の種類は全ヨーロッパより多いのだそうです。これは、日本のためだけでなく、世界人類のために貴重なものなのです。

石垣島の飛行場の建設に反対しているのも珊瑚礁が破壊されてしまうからなんです。あそこも種類が多いらしいですからね。

木元 話は違いますが、酪農の方では地球が暖かくなると困るらしいですね。牛がお乳を出すには一四度が最適なのだそうです。このあいだ、アメリカの人と

会ったら今年は暑さで出が非常に悪かったと話していました。

深海 今後、高温に適するよう品種改良されるといった可能性はないのでしょうか。

茅 生きているものだから、品種改良といってもスピードの問題がありますからね。人間が考えるように都合よくいくかどうか……。

大来 地球環境問題は、今後最も重要な課題となっていくと思われ

エネルギーと環境

松岡 実

(新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長)

エネルギーをめぐる環境問題は、かなり以前から論議されておりましたが、最近大きな国際会議なども開かれ、急に世界中の有識者の関心を集めるようになってきました。本稿では、まず最近のエネルギー情勢と今後の展望をこころみ、これと関連して酸性雨、オゾン減少、温室効果など環境問題を考え、さらに原子力や新エネルギーなど将来のエネルギー政策のあり方にふれてみたいと思います。

十八ドルの維持と生産量の上限が決められましたが、スポット価格は依然低迷しています。

このように石油需給はここ数年來、緩

和基調にあり、石油代替エネルギーの開発は、ともすればその重要性に対する認識が薄れがちとなっております。しかし、現在のエネルギーの主流となっておりまして石油が、資源的にみれば有限であることは明らかであり、しかも今後、発展途上国を中心に石油需要が増大すると見込まれていること、非OPEC産油国の可採埋蔵量が比較的少ないことなどから、再び石油需給が逼迫するとともに中東地域への依存度が上昇するものと予想されます。

また、我が国の一次エネルギーの石油依存度は、一九七三年の七七・六%から、第二次石油ショックを契機として石油代替エネルギー源への転換が進み、一九八六年には五六・八%までに低下しました。しかしながら、我が国の石油依存度

最近のエネルギー情勢と今後の動向

昨年開かれましたOPEC総会で、石油の固定価格は十八ドルということで合意が得られたものの、実際のスポット価格はそれを下回った価格で推移してきました。今年の十一月末、イラン・イラク戦争終了後を契機にOPECの協調、立て直しを図るために開かれた総会でも、

は先進国諸国と比較すると依然として高水準であり、しかもその九九・七%を輸入に依存するという、極めて脆弱なエネルギー供給構造を有しております。

一方、最近の国際関係はますます複雑化の様相を呈し、このためエネルギー問題も複雑化、多様化し、従来よりも一層国際的な枠組みの中で考える必要が高まっております。同時に先進各国は、エネルギーの消費量が拡大した今日、地球規模でのエネルギー対策確立の必要性に迫られております。

西暦二〇〇〇年の国際エネルギー需給について、通商産業省がとりまとめた報告によると、経済成長率二・八%の標準シナリオで自由世界のエネルギー総需要は、石油換算で一億二四八九万B/Dで、その構成比は、石油四〇・五%、石炭二四・一%、ガス一七・一%、原子力九・六%、水力その他八・五%と、化石燃料全体では八〇%以上を占め、またその半分を石油が占めております。



また二〇〇〇年以降エネルギー需要が毎年一〜二%程度で伸び続けると、二〇三〇年には自由世界の一次エネルギー需要は現在の二・〇〜二・五倍程度に達すると見込まれております。この時点では各エネルギー資源量の差異が次第に顕在化してまいります。石油は可採年数の減少傾向および供給能力の低下傾向が明らかになり、いわゆるノーブルユース化が進みます。石炭・天然ガス・原子力は着実に増加しますが、天然ガスは供給がピークに達している可能性があり、ウランについても鉱山の採鉱条件の悪化が予想され、石炭については環境問題が制約条件になる可能性があります。

こうした状況から、エネルギー価格も全般的に相当な上昇が不可避と考えられますが、利用技術の進展に伴い、同一の需要に対し複数のエネルギーが対応可能となることによってエネルギー間の垣根が一層低くなり、このような市場での競合を反映して価格は石油基調型から、相互に規定しあう複合傾向が強まると思われれます。

エネルギーと環境問題

ここで少し視点を変えてエネルギー問題を考えてみたいと思います。まさに新エネルギー・産業技術総合開発機構の機関誌(NEDO NEWS 四月号)に読売新聞論説委員の中村政雄氏が寄稿され

ておりますが、このなかで氏は、「エネルギー問題を少し別の角度からみる必要がある。エネルギー問題はやがて環境問題で行き詰まる可能性がある。エネルギーの消費に伴う地球規模の環境異変が世界各地で目立つようになってきた。」また、「人口は、増大を続ける。エネルギーの消費量も増え続ける。エネルギーのもたらず環境破壊に地球はいつまで耐え得るだろうか。」と述べておられます。

一九七二年にローマクラブは「成長の限界」という報告を発表し、そのなかで、地球は有限であり、今のまま進めば、資源の制約、環境の限界、食料不足などで世界の経済成長は二一〇〇年までに限界に達するであろうとの警告を發しました。これに触発されて地球規模の調査研究が数々実施されましたが、その一つに、一九八〇年アメリカで合衆国政府特別調査報告として『西暦二〇〇〇年の地球』という報告が發表されました。この報告は、人口問題、南北問題、食料問題、水資源問題、森林問題(特に熱帯雨林の減少問題)、化石燃料の消費に伴う炭酸ガスの増大問題、動植物の種の絶滅問題、砂漠の拡大問題など、非常に重大な問題を数多く取り上げております。

我が国では今年の夏以降、まさに中村氏の御指摘そのままに環境異変が重要課題として取り上げられるようになってきました。まず、トロントサミットで地球環境問題がとりあげられ、ひきつづいて同じトロントで、チェンジング・アトモ

スフェアという会議が開かれました。その後も十一月にジュネーブで「気候変動政府間パネル」が開かれるなど、来年七月のパリサミットまでの間、地球環境に関する国際会議がめじろおしに予定されています。

酸性雨の増加

現在、エネルギーと環境にかかわる問題では、酸性雨が広域汚染の問題としてヨーロッパ、北アメリカで特に大きな問題となっており、既に関係各国がその対策に真剣に取り組んでおります。中国でも酸性雨による被害が甚しく、亜硫酸ガスによる田畑の汚染だけでも二六四万ヘクタール以上に及び、年間の経済損失は二〇億元に達しており、また森林についても西南地方では酸性雨がひどく、ある地域ではマツの一種のヤクタネゴヨウが六〇〇〇ヘクタールにわたって九六%の枯死率となっているという報道もあります。

また別のニュースでは、中国が流動床ボイラーなどの酸性雨対策技術について我が国に技術協力を求めている、と伝えておりました。酸性雨問題はこれからかなり深刻な問題になるだろうと思われるます。しかし酸性雨の対策技術はある程度確立されておりますので、今後は経済性との見合いでどう対処するかという点が焦点になってくると思われれます。

炭酸ガスの増加

前述の「西暦二〇〇〇年の地球」で大きく取り上げられている問題に炭酸ガスの増加問題があります。炭酸ガスは、森林伐採と化石燃料の消費増大が相まって、過去一〇〇年間に大気圏の炭酸ガス濃度を一五%増加させ、現在も年間〇・四%の割合で濃度増加が続いているといわれております。大気圏での炭酸ガス濃度の増加は地球の温暖化を促進させるといふ点については専門家の意見は一致しております。しかし、全地球的な異変が起る時期については意見は定まっております。

アメリカ・エネルギー省の企画による科学者のパネル討論では、大気圏の炭酸ガス濃度の倍増が西暦二〇五〇年に二・三度Cの気温上昇をもたらすという結論を出しております。また世界気象機構によれば、炭酸ガス濃度の倍増の結果、地球の平均気温は三度Cほど現在の水準を上回り、大気圏下部、特にそのうち標高の高い部分では気温が漸増し、今世紀末までに地域的なものから地球規模での気候上の変化が検知しうる程度になり、来世紀末以前には異変と呼びうる程度まで状況が悪化すると報告しております。それとともに、非常に示唆に富む報告がアメリカの環境問題委員会で行われております。それによると、「炭酸ガスの

増大を軽減する努力をする前に、温暖異変を証明しようと時間を費やせば、状況はその間にも悪化し、濃度の制御はことさら困難になる。その結果、地球は気候の大異変に見舞われ、不測の事態を招くことになる。従って現在でこそ表面化していないとはいふものの、気候異変がもたらす地球の危機は十分予想されるものとして、炭酸ガス問題についてはエネルギーの使用量や利用形態の変化に応じた弾力的に運用できるよう、あらかじめ政策のすべての面にわたって検討し、その上で対処するようにしておくことが正しい道である。」としております。

オゾンの減少

もう一つ地球規模の環境問題として最近注目されているのは、オゾン層の破壊にかかわる問題です。

オゾンは紫外線や宇宙からの放射線を吸収します。従ってフロンガスの使用量がふえ、これが成層圏まで上昇しオゾン層を破壊すると、動植物にすくなくからぬ影響を与え、人間の皮膚ガンがふえる、さらに炭酸ガスと同様、温室効果が高めるといふ人もおります。オゾン一%の減少につき紫外線が二%増加すると見積られています。しかしオゾン層が破壊される時期は必ずしも明確でなく、また紫外線増加による生物学的インパクト

トについて、広範囲な研究はまだ行われておりません。それにもかかわらず、オゾン層保護を目的としてフロンガスを地球規模で規制しようとするモントリオール議定書が一九八七年に策定され、これまでに既に三〇カ国以上の国々が署名しております。議定書によると、フロンの生産量または使用量を逐次減らし、一九九八年以降は一九八六年の五〇%以下に削減することとしております。

つい最近、十一月十五日、ECの委員会で炭酸ガスやフロンガスの放出を減らすための緊急行動計画が決定され、近く閣僚理事会に提案されることになりました。とくにフロンガスについては、生産量半減を決めたモントリオール議定書を改正し、今世紀末までに全廃するよう各国に呼びかけることにしているそうです。

人類の叢知を

結集して

以上の環境問題に関連し、最近発表された科学技術庁の技術予測調査によると、二〇〇五年には炭酸ガスやその他の地球規模での環境汚染が定量的に把握され、地球レベルでの環境基準や規制が成立するであろうと予測しております。つまり今から一七年後、二〇〇五年ごろから化石燃料の消費の規制が始まる可能性があると見られます。

またチェルノブイリ原発の重大事故以

来、世界各国で原発反対運動が活発化しております。原発は怖い、危険であるということですので。まことにものともな感情

ではありますが、私は急進的な原発反対派の方がいうように、「日本の原発が数年以内にチェルノブイリ級の事故を起す」というようなことはあり得ないと思っております。しかし発展途上国の経済成長は相当急速で、今よりも多くの国々が原発を設置するようになることも考えられます。これから世界の原発の絶対数が次第に増加していく場合、それらすべてについて日本の原発のようにきめ細かな行き届いた管理が行われるよう、日本をはじめ先進国の協力が必要であると思います。さらにはより一層安全な原子力発電技術の開発が期待されます。人間の行うことに絶対はないにしても、限りなく絶対安全に近い原子力発電技術を開発し、世界の国々の人々が安心して原発を推進できるようにすることは、我が国をはじめ技術先進国の責務であります。

現在、人類は原子力エネルギーの平和目的利用を拒否できるほどなまやましい状況ではありません。前述のように、二〇〇〇年時点で自由世界のエネルギーの八〇%以上が化石燃料で、また約一〇%が原子力です。もし炭酸ガスの規制のため化石燃料の使用量の制限を行ったら、どのようなことになるのでしょうか。

未来の巨人、新エネルギーも今はまだよちよち歩きの幼児であります。いずれ

の日にか化石燃料にとって代る立派な大人に成長するにしても、それまでには長い年月を要します。

これからの世界は一つの国が孤立して存在することは全く考えられません。エネルギーと環境の問題についても、炭酸ガス増加対策や、より安全な原子力発電技術の開発ならびに新エネルギー技術、省エネルギー技術の積極的な推進などについて、世界各国が相協力し、人間の叡知をふりしぼって立ち向かわなければ、人類の未来に明るい希望はもてないのではないのでしょうか。

おわりに

昨年発表された国連の人口予測によれば、世界の人口はここ三五年で倍増して既に五〇億人を超え、二〇〇〇年には六〇億人に達すると見込まれております。これらの人々が快適で安定した生活を過ごしていくためには、食料をはじめとして相当なエネルギーが必要となります。その一方で、近い将来、資源や環境などの制約のため成長の限界に突き当たろうとしております。

一九七二年にローマクラブが発した警告は、現在各方面で具体的な事実としてその徴候を現わしております。決して遠い将来のことではありません。エネルギーや環境をはじめこれらの基礎的なものは人類の将来にとって喫緊の問題であ

ります。やはりそのための準備は、今の我々の世代が取り組まなければならない重要な仕事ではないでしょうか。

(まつおか みのる)

地球問題への積極的な対応と

世界に向けた提言

地球産業文化研究所の設立

土居征夫

(通商産業大臣官房企画室長)

「財団法人地球産業文化研究所」が昭和六十三年十二月一日、通商産業大臣の許可により設立された。主な役員には、理事長に平岩外四東京電力会長、顧問に福川伸次通商産業省顧問、専務理事に北川幸昌前日本貿易振興会ニューヨーク事務所長、理事には各業界の代表三五名がそれぞれ就任した。本研究所は各業界を

から世界に向けて積極的に情報を発信して行こうとする意欲的な取組みとして高く評価されるものと考ええる。本稿では、本研究所の設立の経緯と今後の事業の方向について述べていくこととする。

設立の背景

途上国を中心とした人口急増とそれに伴う南北格差の拡大の問題などのほか、米国の双子の赤字、中南米等の累積債務の増大等により動揺をきたしている世界経済システムの維持、再構築といった問題もこうしたものの一つと考えてよからう。

代表する産業界の参加を得て、地球大の視点から、産業・経済と資源、環境、生活、文化との好ましい関係のあり方、地球人類の持続的繁栄を図るための地球経済社会のあり方等の地球産業文化に関する諸問題についての調査研究、政策提言、国際交流の促進等を行うことにより、地球社会の繁栄に貢献することを目的としている。このような日本の産業界の試みは、地球社会への日本の貢献が求められるようになってきた現在において、日本

本研究所設立の背景としては、まず第一に、近年、人類の活動が国境を越えて活発になったこと等によって、どの国も一国だけでは解決できない人類全体に影響のある地球的広がりをもった問題が多く顕在化してきたことがあげられる。例えば、フロンガス等によるオゾン層破壊問題、CO₂等による地球温暖化、酸性雨による森林破壊等の地球環境問題、石油等の資源エネルギーの制約の問題、発展

第二に、現在、日本は生産規模において世界の一五%を占め、国内的には一部「小国」の実態を残しながらも、国際的には大国として世界人類に対する主体的貢献を求められるに至っていることが指摘できる。世界は日本に対して「日本は自らの発展のみを求めろるエゴイスティックな国ではないか」、「日本はこの人類社会に何をするつもりなのか」と問いかけ始めている。しかしながら、日本人の世界に対する姿勢は総じて未だに受け身であり、かつ、後追い的であって、個々人

の心構えの面でもいわゆる「小国」意識を脱し切れず、地球規模での問題について積極的に取り組んでいく態勢には必ずしもないのが現状である。国際社会に対して今後、日本及び日本人がその信頼を得つつ創造的貢献を果たしていくためには、「地球大の視点」に立って、人類共通の課題となっている諸問題の解決に向けて、ビジョンと提案を積極的に展開していくことが不可欠と考えられる。

通商産業省においても、このような問題意識のもとで、地球規模で解決を迫られている諸問題への日本の貢献の可能性とあり方について検討するために、昭和六十三年二月から六月までの間「地球問題への日本の貢献を考える」研究会（通商産業大臣官房長の主催する研究会）を開催した。研究会では、政治、経済、社会、文化、宗教、言語、資源、環境、科学技術、人口等の広汎な分野にわたって検討が重ねられ、同六月、「地球問題への日本の貢献について——中間取りまとめ——」と題する報告書がまとめられた。同報告書は、「人類共通の課題として解決すべき諸問題」を「地球問題」と名付け、地球問題と日本の関わり、地球問題とは何か、地球問題への日本の貢献の方向を分析したあと、今後の継続的検討体制の整備と拡充を提言し、具体的には「地球産業文化研究所（略称・地球問題研究所）」の設立と地球問題に関する賢人会議の設置等を提言している。

この提言に対し、三五社の企業から御

賛同を得て「財団法人地球産業文化研究所」が設立されることとなった。設立発起人は表1のとおりであるが、我が国のほとんどすべての業界を代表する方々を網羅した顔ぶれとなり、地球問題への産業界の熱い関心を大変強く感じている次第である。

研究事業の すすめ方

以上の背景をもって設立された地球産業文化研究所が今後実施していく事業は概ね次の四つの事業である。

- (イ) 地球規模で解決を要する諸問題の調査・研究
- (ロ) 総合的な政策の検討と、国の内外に向けての提言
- (ハ) これらの研究に関する国際交流の促進
- (ニ) 地球問題についての議論を高めるための事業

これらの事業を実施するため、当面以下の具体的活動を考えている。

(イ) 調査・研究活動

- ① 地球規模での資源、環境問題に関する調査研究

温室効果、酸性雨、砂漠化、オゾン層破壊等の地球環境問題は、トロントサミットや米ソ首脳会談での共同声明で取り上げられるなど、現在まさに国際的ホットイシューとなっている。また、資源・エネルギー問題もこれらの問題を踏まえると、これまでのように資源・エネ

ルギーの安定供給といった観点からだけでなく、地球的視点に立った考察が不可欠となってきた。

このような地球環境問題に対して産業的・技術的対応の可能性を探り、さらに地球的視点に立った文明的観点から検討を行うこととしている。まず、第一段として、茅陽一東大教授を座長とする「温室効果問題研究会」が具体的な調査研究活動を開始している。

- ② 地球経済社会の発展のための国際システムのあり方に関する調査・研究

現在、世界経済は日米を中心とした貿易不均衡、米国及び中南米諸国等の累積債務問題等の巨大な不均衡の存在により、国際金融システムの動揺、保護主義の台頭の気配を漂わせている。また、最近の国際間の摩擦は関税、輸入制限等の「水際」の問題にとどまらず、国家的文化的的要因に根ざしたものとなってきた。

また、言語、民族の相違から生じるコミュニケーションギャップは、異文化、異民族、異国家間の相互理解の大きな障害となっている。一方で、東南アジアやアフリカ等での人口急増と先進諸国での人口減少といった人口問題は、地球的規模での経済・社会システムの危機といえる。

これらの地球経済社会の発展のための障害となる問題に対し、自由で開放的な新しい世界経済秩序のあり方、社会的文化的要因に根ざす国際摩擦の解消策、コ

コミュニケーションギャップの解消策、人口問題と地球的規模での経済・社会システムの危機への対応策等に関する調査研究を実施することとしている。

③産業・経済と文化・社会の新しい関係のあり方に関する調査・研究

欧米へのキャッチアップを終え、今や成熟した経済大国となった日本は、さらに新しい生活イメージのバイオニアとしても、人類社会から期待と注目の目をもつて見られ始めている。日本人の行動様式はとかく *take only* であるとか、集団依存的・没個性的であるといった評価をよく聞く。今後、このような行動様式を犠牲的精神、ボランティア精神のあふれた *give* の行動様式に変えていかなければならないが、一方で、モノ作りの尊さを重んずる社会、人間尊重を基調とした企業経営、世界でも稀な平等社会等は新しい人類社会の一つのモデルたり得るのではなからうか。そこで、これまでの日本の生活観、文化的土壌の上に新たな人類社会に貢献し得る日本の発信する生活・文化（ジャパニーズ・ウェイ・オブ・ライフ）に関する調査・研究を行うこととしている。

また、産業・経済と社会という観点では、技術と人間の問題すなわち、先端技術の社会に及ぼす光と影を巡る諸問題が顕在化してきている。科学技術自身がその影響の大ききから、利用を誤った場合に人類社会そのものの存在さえ危うくする可能性を持つに至っている現在、技術

の適正な管理のあり方といった技術と人間を巡る諸問題への対応策等についても検討の対象とすることとしている。

(ロ)総合的な政策の検討と内外へ向けた提言活動

(イ)の調査・研究活動を踏まえた総合的な政策の検討と内外に向けた提言活動は、本研究所に併置する「地球産業文化委員会」で行うこととしている。これについては、次の章で詳述する。

(ハ)内外の研究機関との共同研究及び協力
内外の研究機関との共同研究及び協力の実施のために、共同研究及び協力の可能性について調査等を行うとともに、順次、研究資料の交換、共同研究、研究員の交流等の協力関係を構築する。現在、海外の研究機関の候補としては、英国の王立国際問題研究所、米国のワールドウォッチ研究所、さらにはスウェーデン、仏、西独、ソ連、中国等の研究機関等を考えている。

(ニ)地球問題についての議論を高めるための事業

地球産業文化に関する国際シンポジウムを開催すべく準備を進めるとともに、地球問題への日本の貢献を考える研究会でも用いた電子フォーラム（ワープロ、パソコン通信）の開催等により、地球産業文化に関して、広く一般と意見の交換を行うこととしている。

日本版ローマクラブ 「地球産業文化委員会」

ための海外調査団の派遣についても検討を進めていくこととしている。

以上が本研究所の事業及び当面の具体的な活動であるが、その中の「総合的政策の検討及び内外に向けた提言」活動を行うために、「地球産業文化委員会」を設けている。地球産業文化委員会は、産業界の有識者（各業界を代表し、内外に影響のある者）、学識経験者等約五〇名をもって構成し、地球規模での資源・環境問題、地球社会の発展のための国際システムのあり方、産業・経済と文化・社会の新しい関係のあり方等の地球的規模で解決を要する長期的課題について、研究所の研究成果も踏まえながら、委員の間で幅広く自由な意見交換を行い、適時適切な機会をとらえて、内外に向けた総合的な政策提言を行っていく。委員構成は表2に示すとおりであるが、委員長には元東京大学総長で、現在、産業技術審議会会長の向坊隆先生に御就任頂いている。

地球産業文化委員会には、その効率的な運営に資するため、①地球資源・環境等委員会（向坊隆委員長）、②国際システム委員会（杉浦英勇委員長）、③文化・社会委員会（松澤卓二委員長）、④基本政策委員会（福川仲次委員長）の4つの分野別委員会が設置されている。

今後は、海外の有識者の委員会への参加、海外の産業界、学界との意見交換の

国際社会への貢献に当たっては、まず、日本の理念が明確に世界に伝達されなければならぬが、日本の社会は産業界も官界も縦割り体質で、国際社会にとって分かりやすい形で日本の理念や意思が形成されることが極めて難しい状況にある。このため、最近の地球環境問題をはじめとする国際社会共通の課題への取り組みについて、とすれば日本は後ろ向きと受け取られ、国際的に「日本は利己的ではないか」と誤解される状況も散見される。国益を追求しつつも、同時に地球社会の一員として地球規模で解決を要する長期的課題に積極的に取り組んでいく姿勢が我々にとつて是非とも必要であり、産業界等がかかえる個別具体的な各論ベースの問題点を念頭に置きながら、国内啓発と日本の世界に対するメッセージの発信という二つの目的のため、地球産業文化委員会が日本の置かれた国際的地位を踏まえ、大所高所に立った提言を出していただくことを期待している。

地球産業文化委員会のように、産業界、学界を問わず、いわゆる賢人と呼ばれる方々が集まり、世界に対して提言活動をした例としては、ローマクラブがまず頭に浮かぶところである。ローマクラブが一九七〇年代に世界の注目を集めたのは、その第一レポートの題名が「成長の

表1 財団法人 地球産業文化研究所 設立発起人名簿

設立発起人代表	平岩 外四	東京電力株式会社社長
	飯田 庸太郎	三菱重工業株式会社社長
	石川 武	大正海上火災保険株式会社社長
	伊藤 喜一郎	株式会社東海銀行頭取
	伊藤 昌壽	東レ株式会社社長
	井上 實	株式会社東京銀行頭取
	牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社社長
	宇野 收	東洋紡績株式会社社長
	大西 正文	大阪瓦斯株式会社社長
	久米 豊	日産自動車株式会社社長
	木暮 剛平	株式会社電通社長
	小林 庄一郎	関西電力株式会社社長
	斎藤 裕	新日本製鐵株式会社副社長
	酒井 守	株式会社日本長期信用銀行頭取
	末松 謙	株式会社三井銀行社長
	杉浦 英男	本田技研工業株式会社相談役
	鈴木 精二	三菱化成株式会社社長
	関本 忠弘	日本電気株式会社社長
	田中 文雄	王子製紙株式会社社長
	谷井 昭雄	松下電器産業株式会社社長
	田淵 義久	野村證券株式会社社長
	堤 清二	西武セゾングループ代表
	豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社社長
	中原 伸之	東亜燃料工業株式会社社長
	中村 金夫	株式会社日本興業銀行頭取
	端田 泰三	株式会社富士銀行頭取
	松永 龍三郎	中部電力株式会社社長
	三田 勝茂	株式会社日立製作所社長
	盛田 昭夫	ソニー株式会社社長
	諸橋 晋六	三菱商事株式会社社長
	山田 伸雄	日揮株式会社社長
	山本 卓眞	富士通株式会社社長
	吉野 照蔵	清水建設株式会社社長
	米倉 功	伊藤忠商事株式会社社長
	渡邊 宏	東京瓦斯株式会社社長

(以上 35名)

表2 地球産業文化委員会の構成 (○が分野別委員会の委員長)

委員長	○向坊 隆	産業技術審議会会長
	近藤 次郎	日本学術会議議長
	石井 威望	東京大学工学部教授
	猪瀬 博	学術情報センター所長
	茅 陽一	東京大学工学部教授
	公文 俊平	評論家
	香西 泰	社団法人日本経済研究センター理事長
	高坂 正堯	京都大学法学部教授
	小宮 隆太郎	東京大学経済学部教授
	中谷 巖	大阪大学経済学部教授
	濱口 惠俊	国際日本文化研究センター教授
	村上 泰亮	国際日本文化研究センター教授
	飯田 庸太郎	三菱重工業株式会社社長
	伊藤 昌壽	東レ株式会社社長
	牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社社長
	宇野 收	東洋紡績株式会社社長
	大西 正文	大阪瓦斯株式会社社長
	木暮 剛平	株式会社電通社長
	小林 庄一郎	関西電力株式会社社長
	○杉浦 英男	本田技研工業株式会社相談役
	鈴木 精二	三菱化成株式会社社長
	関本 忠弘	日本電気株式会社社長
	田中 文雄	王子製紙株式会社社長
	谷井 昭雄	松下電器産業株式会社社長
	堤 清二	西武セゾングループ代表
	中原 伸之	東亜燃料工業株式会社社長
	中村 金夫	株式会社日本興業銀行頭取
	平岩 外四	東京電力株式会社社長
	増澤 高雄	株式会社日本長期信用銀行副会長
	○松永 龍三郎	株式会社富士銀行相談役
	三田 勝茂	中部電力株式会社社長
	盛田 昭夫	株式会社日立製作所社長
	山田 伸雄	ソニー株式会社社長
	吉野 照蔵	日揮株式会社社長
	渡邊 宏	清水建設株式会社社長
	大島 彊	東京瓦斯株式会社社長
	小口 文一	トヨタ自動車株式会社副社長
	小古 憲介	富士通株式会社顧問、株式会社富士通研究所会長
	鈴木 稔	新日本製鐵株式会社副社長
	高垣 佑	株式会社三井銀行専務取締役
	西村 進	株式会社東京銀行専務取締役
	林 健二郎	三菱商事株式会社常務取締役
	細川 泰嗣	株式会社野村総合研究所取締役
	水谷 研治	日産自動車株式会社副社長
	宮澤 南夫	株式会社東海銀行常務取締役
	森岡 正憲	大正海上火災保険株式会社常務取締役
	赤澤 璋一	伊藤忠商事株式会社取締役経済研究所長
	○福川 伸次	日本貿易振興会理事長 通商産業省顧問

「境界」であったことにあらわれているように、どちらかと言うと、成長を追求する人類社会に対する警告によるものであった。ローマクラブ以来、このような危機論は、何度となく繰り返されてきており、事実、指摘された状況が現実のものとなったケースもあったが、そのような危機的状況の中で我々人類はその英知を結集し、全力で取り組んだ結果、解決できた、あるいは解決の糸口の見えた問題があることも事実である。決して楽観的に言う訳ではないが、この地球産業文化委員会には、基本的には、人類の英知に期待するという姿勢で、明るい地球

像、ローマクラブ等により示された警告を乗り切っていくという人類社会の前進の姿を構想することを期待したいと考えている。

結び

以上、財団法人 地球産業文化研究所の設立の背景と事業内容について述べて頂いた。

日本の産業界が支援してこのようなグローバルな発想の研究ができたことは、我が国では画期的なことであると考

えられるが、何分にもまだ産声をあげたばかりの研究所であり、長期的かつ継続的で地道な活動を通して、将来、我が国の国際貢献のために大きく寄与していくことが期待される。

(どい ゆきお)

「独立国メキシコ」の

意味するもの

今井隆吉

(駐メキシコ大使)

独立記念日の華麗な宴と

与党の不振

九月十五日はメキシコの独立記念日です。所用でヨーロッパに出張していた私も、この日ばかりは大統領府での儀式に出席しなければいけないので、大急ぎで前夜遅くの飛行機で帰ってきました。

メキシコ市の中心にソカロと呼ばれる石畳みの大広場があります。昔、アステカの文化が栄えた頃に、湖水の中の島にピラミッドを建て、王が祭司を兼ねて国を治めていた場所です。今でも当時のピラミッドの遺跡、それを打ちこわしてスペインの征服者たちが建設したカトリックの大寺院、スペイン副王時代に遡る優雅な中庭があって、デイエゴ・リビエ

ラの壁画に囲まれた四階建ての大統領府が、この広大なソカロ広場を取りかこんでいます。

九時半(夜)の時間に遅れないようにと厳重な注意があつて、大統領府のコレヒドール門に到着するまでの間、街と広場を埋めた何万人かの群衆をかきわけてのノロノロ運転です。メキシコのバトカーはめつたにサイレンを鳴らさず、ただ根気よく群衆を整理して道を開けてくれます。日本大使の顔は覚えやすいのか、大統領府の守衛は招待状を見せなくても黙って通して、そればかりかスペイン語がまだ不自由と知っていて、英語のできる女の人を案内につけてくれました。

赤いじゅうたんを敷いた長大な階段を上って、見覚えのある大統領会见室の隣まで来ると、もう各国の大使、メキシコのお偉がたなどいっぱいいます。私は初

めての経験だからと頼んで、人をかきわけてバルコニーに出させてもらいましたが、目の前のソカロ広場はもう見渡す限り人でいっぱいです。宮城前広場ほどはないかもしれませんが、ほぼあれに近い大きさに人がいっぱいになって、赤、白、緑のメキシコの三色旗を振り、電灯を沢山つけた飾りがきらめき、軍楽隊が演奏し、遠くの舞台では民族舞踊もやっています、大変な騒ぎです。

だいぶ待つうちに、外務省の儀典の係官が来て、大使夫妻をそれぞれ着任順に並べます。そして大統領会见室の扉が開いて入り、順々に大統領夫妻と握手をします。とにかく華やかに着飾って、勲章をつけたり軍服を着たりの人々が、旧スペイン宮廷ふうな部屋を行ったり来たりしているのだから、何とも言えぬ感じがします。そういえば、クウェートでも断食月

のラマダン明けの朝は、大使や高官が集って首長と握手をする風習でしたが、あれは男ばかりだし服装も白のデイスターシヤが基調だから、華やかさではだいぶ欠けるものがありました。夜の十時から十一時の間に大統領夫妻は何人と握手したのだろうと、わが身に比べて気の毒に思いました。私たち夫婦も、天皇誕生日や先日の日墨修好百周年記念の大レセプションになると約二時間立ちづめで、何百人かのお客と握手して手の感覚がなくなるがあります。

十一時きっかりに大統領夫妻は広間に出て来て、角のところに直立します。銃剣びき護衛兵六人がメキシコ国旗を奉げ持って力強い足どりで入って来ます。紳士、淑女でいっぱいの間ですから、それなりにちゃんと気を遣って、人を傷つけることがないように行進しているに違いありません。国旗は大統領の前で静止し、それから国歌の吹奏が始まります。メキシコの国歌はマーチふうの勇ましいものですが、大変勇壮な感じですが。この間、テレビ局と新聞社の写真班が大活躍をしているのですから、何しろ大混雑です。

それがひとわたりすむと、大統領はバルコニーに出て、ソカロを埋めつくした何万か十何万かの群衆の歓呼に応えるわけです。自らメキシコの国旗を振り、それからこの日の決まり文句「イダルゴ万才、モレロス万才、アゼンダ万才」と、メキシコ独立の英雄三人の名を称えま

す。そして最後に力強く「メキシコ万才（ビバメヒコ）」とまさに三回、大声で絶叫するのです。

お祭りはこのあたりから最高調に達し、花火は打上げられる、楽隊にマリアッチは入る、人々は国旗を振る……。私はたまたま大統領の直後に立っていたのですが、約四五分にわたって夜空を明るく染めながら続いています。それから大使や高官たちにはシャンペンが出て、人々は再び大群衆をかきわけながら夜半過ぎて帰途についたわけです。

デ・ラ・マドリ大統領は今年で六年の任期を了え、十一月三〇日には次のカルロス・サリナス大統領に席を譲って退陣します。

メキシコ大統領は実に絶大な権限を持っており、それだけに独裁的な振舞いが始まると大変なことになります。一九八三年九月に引退まぎわのロベス・ポルチオ大統領が銀行の国有化を全く唐突に宣言し、それがその後のメキシコ経済を左右したのは一つの例です。一九一〇年のメキシコ革命の一つの重大なポイントが、大統領の再選を絶対に許さないということでした。連続再選がいけないだけではなく、とにかく一度六年の任期を務めたら二度と大統領には出馬できないのです。同時にこの革命の結果生まれた立憲革命党（PRI）という政党は、労働者、農民、軍人から実業家までを包含した強力なものとなり、実質的な一党独裁が続いていました。議会はあっても野党

とは名ばかりなので、大統領の権限がいかに強力かがわかるというものです。

今年はこれに変化が起りました。サリナス候補は与党のPRIを代表して公式にも五〇・三六%の支持しか得られず（従来最低が七五%、左翼連合が三〇%以上の票を得ています。従って下院も、与党は五百議席の半分をやや上回る程度でした。九月一日にデ・ラ・マドリ大統領が任期最後の一般教書を三時間半にわたって朗読した時は、野次で十数回中断されました。日本の国会を知っている者にとっては別に何とも感じられませんが、大統領の教書に野次が飛んだのは天皇陛下のお言葉に野次が出たようなもので、メキシコでは考えられない話なのだと聞きました。

独立記念日の夜、バルコニーから群衆に呼ばれているハーバード大学出身のこの秀才エコノミスト、かつての新進テクノクラートの端正な横顔を見ながら、あと二カ月で大統領の職を去るこの人の頭の中にいま何が去来しているのだろうかと考えたものでした。ことに一九八六年に引続いて今年も石油の価格は世界的に低落を続け、メキシコ経済を支える支柱に力はありません。一九八八年の石油収入はメキシコ全体で六〇億ドルそこそこ、それに対して対外債務の利払いだけで九〇億ドルに達しようかという状態です。インフレの進展をやっと何とか喰い止めてはいるものの、失業者は街に溢れ、何とか新しい経済政策を、それも日本など

の先進国の援助を求めて経済の建て直しを迫られているのが現状です。そんな状態だからこそ、今年の選挙は前代未聞の与党不利になったわけです。

苦境に立つメキシコ経済と

期待される日本の役割

十五日の夜にソカロ広場を埋めつくし、六日レフォルマ通りのパレード見物に押し寄せた群衆こそ「メキシコ人」そのものなのですが、人口の八〇%が混血、スペインの血を引く白人が一〇%、原住民であるインディオが一〇%という人口構成です。

だから一八一〇年に独立してスペインの支配を脱したといっても、ヨーロッパの本国ではなく新大陸の新エスパニアが自分で国の経営を始めたというほどの意味です。その中で本来の原住民であるインディオはオルメカ、アステカ、マヤなど古い文明の伝統は持っていますが、いずれも文化の盛りは過ぎてしまい、十六世紀にエルナン・コルテスを長とするスペイン人の一隊が今日のベラクルスに上陸し攻めて来た時には、わずかの期間に全土を明け渡す破目になりました。当初のヌエバ・エスパニア副王領というのは今日のオレゴン州、テキサス州、カリフォルニア州などを含む広大な土地で、スペイン人はカトリックの布教のために古い文明を破壊し、インディオたちをいわば

牛馬のようにこき使って、このためインディオの人口はわずかの期間に十分の一にも減ってしまったほどです。

現代のメキシコ市ソカロ広場のアステカ遺跡、テオティワカンの太陽のピラミッドや月のピラミッド、ユカタン半島のマヤ遺跡などは、いずれも最近になって復活し、発掘のうえ修復したもので、スペイン征服時代には忘れられた存在でした。

ついながらつけ加えると、日本が徳川時代の初めに鎖国をしたのは大英断ではなかったかと私は思います。

イベリア半島からアラブ人達を追い出してキリスト教による国を樹立した当時のスペイン人たちが、神の栄光をひろめ、同時に商業上の利益を得るためにいかに容赦なく略奪し、侵略したかをこのヌエバ・エスパニアの歴史の中に見ることができます。異教徒の神殿を打ちこわし、それを材料に、そしてその異教徒たちを労働力としてカトリックの神殿を建てたというのは、凄まじいばかりの暴力です。

今日マヤの神聖文字で解読不能ものがたくさんあるのは、ユカタン司祭フラスコ派の僧ランダが、メリダの町の近くにあったマヤ神官たちの図書館の書物を、「異教徒への見せしめのために」全部焼き捨ててしまったからだと言われます。これに比べると、トルコのイスタンブールの聖ソフィア寺院のように、イスラムのモスクの壁をはがしていくとマリア様が出てきたり、要するにキリスト

教の建物をそのまま利用してしまつたらしい「おおらかさ」と、つい比べてみる気になります。

もし十六世紀のあの時代に日本人がどどんカトリックに改宗し、エスパニア王の軍隊を国内に引き入れていたら今日の日本という国が存在していたかどうか。これは、もちろん勝手な想像による白昼夢のようなものではないでしょうか……。

それだけに、外国人とつき合う時には、相手の心理のヒダの中には歴史的に我々とは全く異なる要素があるかもしれないということを、常に心すべきだという気がします。国際化が流行して、「人類皆兄弟」だとか、「西洋人も浪花節がよく通じる、話せばわかる」とも言われますが、そのように簡単に決めてしまつてはいけないのでしよう。メキシコ独立祭の花火と群衆を大統領府のバルコニーから眺めながら、いったいこの大群衆はどの時点からメキシコ人としての意識を持つようになったのだらうかと考えました。

中産階級にとりわけ国家意識が強いという話をしばしば聞きます。実際メキシコのテレビやラジオは毎日時間を決めて国歌や国旗の映像を流します。特に少年、少女たちが国旗にうやうやしい敬意を捧げている画面は、見ていてなかなか気持ちのよいものです。アメリカ合衆国もそうですが、政府のしかるべき役目についている人は、自分の事務所の机の横に常に国旗を掲げています。

私もメキシコに来て初めて大使室に日

の丸があつて、何か安心した気持ちで仕事をしています。これは別に「親方日の丸」などではありません。大使という仕事柄、日本国を代表する機会が公私にわたつて非常に多く、しかも今や「二十一世紀を代表する超大国」などともてはやされているのですから。

そういえば、今年の初めニューヨークに行った時、当時評判になり始めていたP・ケネディ教授の『大国の興亡』という本を買つて来ました。七百ページにわたる大部の本で読むのに苦労しましたし、この所説には異論もいろいろあるようですが、私が感嘆したのはこの本の表紙に出ている国旗がアメリカ合衆国、英国、日本の三つだけであることと、本の書き出しに十六世紀の日本が登場することでした。現代にあつて「大国の興亡」を論じるには徳川時代の日本から説きおこさねばならないとは、十年前だったら誰も考えなかつたでしょう。

メキシコの愛国心には、一種の屈折したところがあるような気がします。戦前の日本の歴史教育のように日本は常に正義の味方、日清戦争も日露戦争も連戦連勝、それが第二次大戦後になるといっぺんに、軍国主義で悪うございましたみたいな、あつさりした割り切り方ができないからでしょう。スペインによる征服、独立、革命の歴史も複雑で、誰が勝つて誰が負けたか、今や八〇%が混血となつている民族には割り切りがつけにくいでしょう。

一八四八年の米西戦争で領土の半分を失いました。その後も石油などの天然資源を含めて、北の強国には痛めつけられどおしでした。一九三八年に時のラサロ・カルデナス大統領が、米国の反対を押し切つて石油の国有化を断行した話を、今もメキシコ人は誇りにしています。

第二次大戦間近とあつて、アメリカもメキシコと事を構えなくなつたのでしようが、天然資源は国民のものという一九一七年のメキシコ憲法の条項は今や神の声の一部のようなものです。今年七月の大統領選挙で左翼連合の候補があれだけの強さを見せたのも、与党PRIに対する不信、経済の現状に対する不満に加えて、候補クアルテモク・カルデナス氏が、かのカルデナス大統領の子息だといふ点で世間の判官びいきの票が集まつたのだ、という意見が非常に強くあります。

そうすると、今日のメキシコの借金の多くが一九七九年、八〇年の石油ブームにあおられ、更にそれが一九八六年から今年の国際市場での石油の暴落によつて拍車をかけられて経済危機に到つたとすると、多くのメキシコ人にとって感情的にうまく整理がつかない問題となる可能性があります。

愛国心、ナシヨナリズムにどこか屈折したところがあるだけに、なかなか出口の見つからない現在の経済危機が、いつのまにか、石油消費国、工業先進国の責任だということになつてしまふかもしれ

ません。特に経済大国としての日本が、アメリカ及び西欧との貿易摩擦に関心を奪われているあいだに、国際的な債務累積問題の解決に責任を果たそうとしない国として指名をされかねませんし、現にこれだけの国力を貯えた国にはそれなりに世界全体の安定と安全保障に責任があるのだということが出来ます。

軍備外交、資源外交の変化

が第三世界に与える影響

日本が大国になつたとは、あちこちで言われます。

少年時代を戦争中に過ごし、また、一九五〇年代というアメリカが絶対的な強さを持っていた時期に、四年間の留学という形でその「強大さ」を身にしみて感じた私にとっては、今日のように日本そのものがぜいたくでお金持ちになつていく時代に外国に暮らしてみると、「大国」ぶりが余計に実感として強く響いてきます。特に私の場合には前にもいいましたように大使という仕事柄、日本を代表して発言する立場ですから、他の国の政府の扱いぶりから、会議の時に坐る席の指定されるようす、そしてメキシコにいると当地の新聞が日本大使の言動を報道する姿勢の中にも、日本という国の実力がどのように評価されているのかを感じることが出来ます。

そこまで考えなくとも、何かの行事が

あつて大統領府に出かけて行く時、街で行き交う少々上等の自動車は皆日本車、新聞記者やテレビ局の人々が手にしているのはすべて日本製のカメラやビデオやテープレコーダー、音響製品の高級品はすべて日本ブランド、昔だったらメイド・イン・ジャバンの雑貨品に相当するのが台湾、韓国の製品です。自動車を作っている工場などを見学に行つて、日本から輸入の部品、アメリカからの部品、メキシコ国産部品と棚に仕分けがしてあるのを眺めるだけで、工業力の違いは一目瞭然です。つまり、日本の品が優れているのです。

私はメキシコに移る前はジュネーブで軍縮の大使をしていて、それなりに各国の兵器にお目にかかる機会があつたわけですが、兵器の総合的な技術体系ということになると、これは断然アメリカが優れています。メキシコのように防衛は全部アメリカに任せて、中米和平とか核軍縮でアメリカに注文をする時だけ口を出すと、というスタイルの国に来てみると、なるほど核超大国がその実力を日常の外交や政治の中で発揮することができないはずだという気になります。

つまり最先端技術を兵器に投入してしまつていて、核戦争を始めたら強いのでしようが、街を走る乗用車では日本に遅れをとるといふような事態が起きます。ソ連に到つてはその差がひどく、九月初めに私が英国の戦略問題研究所の年次大会に出席した時、「ソ連は情報を中心と

する第三の産業革命に乗り遅れて破産をしている」と極言する学者もあり、「だからこそゴルバチョフ書記長は、米ソ間の軍縮を進め、宇宙防衛のSDIに必死で反対し、ソ連経済を建て直さねばならないのだ」という議論でした。

メキシコのような立場の国からすると、東西の対立といつても戦禍が及ぶのはヨーロッパからせいぜい中東、東南アジアが限界で、中南米が戦場になるのは、一九八二年のフォークランド戦争のような突飛なできごとだけです。安心して米ソの核対決を批判していればよかったのだといえます。口の悪い人々は、それが第三世界外交の要諦だと評しています。

つまり核戦争が実際に起きるはずがなく、しかも東西両陣営には核軍備を進める経済的余裕が十分にある間は、これを批判していればすむというのです。米ソ関係が悪いほどこの立場にとつては都合がよいわけで、逆に米ソが接近してこのごろのように核軍縮を実行に移し始めると、かえつて批判の対象に困ることになります。

特に米ソ両国だけで相談して軍縮が進み始めると、核兵器の話の内容は技術的に大変難しい事柄が多いので、第三世界の国々、非同盟中立諸国が集まる国連などの多国間軍縮交渉の場の話は、どうしても、一番煎じ、二番煎じの感じになります。

その上、一九七〇年代には石油を先頭

として一次産品価格が急騰し、かつて一次産品の低価格の上に産業先進国となつた国々が、今や南北問題に力を入れて、南の諸国に富の移転を行なうべきだといふ、いわゆる世界新経済秩序論が盛んでした。ところが今は、石油価格も、銅も銀も錫も皆値下がりをしています。

結局のところ付価値の高い情報工業が世界を支配している今日、OPECは石油の過剰生産の故に市場の支配権を失つています。巨大石油資本による世界支配に反発した歴史は最も古く、OPECに参加することを拒否していたメキシコも、原油価格低落でひどい影響を受けていることは前にも指摘した通りです。

今年の石油収入が六〇億ドル程度だとすると、一九八二年にメキシコは同じ量の石油を輸出して一六五億ドルの収入を得ていました。日量三〇万バレルの石油の購入契約が欲しくて大平首相が訪墨したのが一九八〇年、一九八九年、来年の契約更新に当たつて、日量一八万バレルを二〇万バレルに増量してくれないかとのメキシコ側の打診に、日本はあまりよい顔をしていません。一九八一年十月にユカタン半島のカンクーンに南北サミットを開催して、第三世界外交の先端を走っていた時のさつそうとした面影は、今日は失われたままです。

二十世紀の最後の一〇年に向かつて世界の外交や経済がどのように動いて行くのか、先を見通すことは難しくできません。米ドルを機軸通貨とする世界の経

済と、米ソ間の長距離核ミサイルを軍事力の中心とする安全保障が、米大統領選挙の結果に大きく影響されることは確かでしょう。

十二月一日に新しくメキシコ大統領に就任する弱冠四〇歳のカルロス・サリナス・デ・ゴルタリ氏がどのような側近を集め、国内の政治、経済の改革にどのような姿勢で取組むのか、選挙の勝利が与党PRIの史上例がないほど厳しいものであっただけに、よけい世間の注視が集まっています。

特に立憲革命党の支配が六〇年近くにわたつて続き、その中で労働組合など既存勢力が強かつただけに、新しい年代のテクノクラートたちが問題をどのように処理して行くか皆が注目しています。ただ二十世紀に入つてからのメキシコの歴史からすると、この国は他のラテン・アメリカの国々のように軍部による独裁政治の体系が生まれる可能性はほとんどないものと思われています。実際問題として三軍ともに兵力として、軍事力としてそう強力なものではないようです。

自家用飛行機が

貴重な足となる国

メキシコは大きな国です。

日本の五倍半の広さがあり、南北の長さは北海道から九州までに相当します。国土のほとんどが標高一千メートル以上

の高地で、五千メートル級の火山があります。地震国であることは一九八五年九月の大地震でメキシコ市が大きな被害を受けたことを思い出してください。十分です。あの地震の被害からまだ回復し切っていない部分が多く、外務省などもやっと三分の一ほどが旧ビルに帰って来たところでは、これを機に日本から防災研究所を無償で寄付することが決まり、総額一四億円の研究センターの建設が、メキシコ自治大学の構内に今年から始まります。

メキシコ市自身が高度二二四〇メートルといいますが、丁度ジェット機の機内の余圧の下で暮らしているような状態です。海岸のあたりの低地にとどき下りて行かないと気分が悪いという人もいます。お湯が百度で沸騰しないのでコーヒーがまずい、中華料理がおいしくないといえます。そのため中華料理屋はほとんど見かけません。日本料理屋はメキシコ市だけで六〇軒くらいあり、メキシコ人の職人が寿司を握ったり、天ブラを揚げたり、それをメキシコ人のお客が行列で順番を待ちながら食べていたりします。

メキシコ市に来て夏にほとんど出会わぬうちに秋になってしまいました。結局五月が一番暑く、三〇度近い日がありました。八月はほとんど合服だったような気がします。そして毎日夕方から夜にかけて猛烈に雨が降ります。それでいて冬は比較的暖かく、私達が初めて到着した

一月末には暖房が入っていましたが外套は不用なくらいです。もちろんユカタンだのアカプルコだのに夏行ったら、熱帯ですからそれだけの暑さは覚悟しなければなりません。

メキシコは、連邦直轄のメキシコ市を含めると、三一の州に分かれています。メキシコ合衆国というのが正式の国名だと知っている人は意外に少ないでしょう。

国土が広く、鉄道は早くから発達したのですが、あとが続かず、汽車の運行も不正確であり当てるようになる乗り物ではありません。結局飛行機に頼るのが一番よいということになります。高速道路はあまり発達していませんが、自動車旅行でずいぶんあちこちに行かれます。

こういう国の特色の一つかも知れませんが、自家用機が非常に発達しています。州の知事はそれぞれ官費で自家用ジェット機を一台ずつ持っていますが、考えてみるとこれだけ広い国土ではそうでないと仕事に差支えが出てくるでしょう。私も何かの折には知事さんの自家用機に同乗させて貰いますが、これだとメキシコ市からたいがい所まで日帰りで行復が出来ます。

メキシコ国営石油会社PEMEXにカンペチエ沖の油田に連れて行ってもらった時も、コアツコオルカ市にある最新鋭のモレロス化学工場を見学した時も、自家用ジェットでした。PEMEXだけで数機がそういう目的で保有されている由です。国営の電力庁の昔なじみにカリブ

沿岸のラグナ・ベルデ原子力発電所に連れて行ってもらった時も、太平洋岸のラサロ・カルデナス市に日本が出資して建設中の鉄鋼工場の見学に行った時も、日本の企業が半額出資で年間五五〇万トンの塩を作っている、パツハ・カリフォルニア半島の大塩田の見学もそうでした（日本の塩は四〇%がメキシコからの輸入です）。

初めは、自家用ジェット機などぜいたくなものだという感じだったのですが、それではないと一日か二日で大事な工場を見学したり、州主催の日本週間に顔を出したり、やはり日本大使として必要な務めを果たすのに差支えが出て来ます。アメリカとメキシコの国境沿いには「保税扱い」のマキラドーラという工場が増え、日本の企業も三〇社ほど進出しているのです、これもそのうちに暇を見つけて見学してこようと思っています。

メキシコという国が独立したいきさつの中で、「独立」という言葉の意味について考えさせられるものがあると最初に述べました。メキシコの経済が今苦境に立ち、これを含む途上国債務問題の解決に日本の役割が期待されていることも述べました。第三世界を中心とする軍縮外交、資源外交に変化が出てきていることも、あわせて見落としてはならない大切な点の一つです。そして日本やヨーロッパのように狭い国とメキシコのように広い国では、日常の交通の手段に到るまでスケールが違うというのが今回の締

めぐくりのコメントです。
(いまいりゆうきち)



ロンドン都市再開発考

義村利秋

(財政策科学研究所主任研究員)

ロンドン事情

ロンドンは中心部の金融街としてのシティとその周辺一三区を合わせてインナーロンドンといい、さらにその周囲に一九区があり、これらの合計が大ロンドンと呼ばれる。大ロンドンの面積は一五八〇平方キロメートル、人口が七五〇万人で人口密度四七五〇人/平方キロメートルであるのに対し、東京都は二三区と市部の合計が大ロンドンの面積に近く、一三三〇平方キロメートルとなる。

その人口は一一七〇万人で人口密度が八八〇〇人/平方キロメートルと、大ロンドンの一・八五倍になる。

ロンドンには、欧米諸国の共通課題の様相をおびている大都市内部市街地の衰退問題(インナーシティ問題)をかかえている。それには、八つの相互に関連する問題がある。すなわち、住宅事情の悪さ、人口減少、製造業の衰退、貧困(低所得)、高い失業率、物理的荒廃(空地と放棄された古い建物)、地方自治体の財政問題、少数民族問題(人種差別)である。これ

らの問題は歴史的に古いものと比較的近年に生じたものに分かれ、前者は住宅事情の悪さ、低所得、少数民族の集中などの十九世紀以来の特徴的な問題であり、後者は人口減少、製造業の衰退、物理的荒廃、失業率の高さなどに特徴づけられる。このうち人口減少と物理的荒廃の概略をみることにしよう。

ロンドンの人口減少は一九三九年から始まっているが、この減少が大幅になったのは一九六一年以降であり、一九八一年までの一〇年間にインナーロンドンでは五〇万人以上が流出し、減少率で一八%、大ロンドンでは一〇%となる。人口流出の背景は、実質所得の上昇もあって、平均所得以上の家庭などは、イギリス人が求める空間とゆとり、庭やガレージ付きの住宅のある郊外へ移動したことである。一方、物理的荒廃については、製造業の衰退など経済の低迷によるものほか、住宅供給のため公的機関によって高層住宅建設政策が進められたが、多くの人々は高層住宅への居住を避けてしまったことによる。これにはイギリス人の心の奥深く根づく文化的社会的な理由

だけではなく、高層住宅自体が問題となった。すなわち、建物が壊れやすく、また治安上問題があるからである。その結果、住まれないまま、しかも壊されもしない高層住宅が残った。

しかし、サッチャー政権の登場以降、自由市場主義による規制緩和などにより、ドックランドの大規模再開発をはじめとして、一九八六年一〇月の「ビッグ・バン」と呼ばれる金融自由化も拍車をかけ、オフィス再開発ブームが起きていることは衆知のとおりである。

ロンドン再生プラン

このような状況の中で、ロンドンの将来について、今年六月ロンドン計画諮問委員会(LPAC)により、ロンドン再開発戦略計画答申案が発表された。答申案では四つの将来ビジョンを挙げ、ロンドンが解決しなければならぬ六つの問題と問題解決のための四つの方法を示しており、その概要を紹介したい。その前にLPAC設立の経緯にふれておこう。

LPACは一九八五年に成立した地方

政府法により一九八六年に設立されている。この法では、大ロンドン都(一九六五年設置)とマンチェスター、リバプールなど六つの大都市地域(一九七四年設置)である地方行政組織を廃止し、大ロンドンではシティと三二の区としたものである。廃止に伴い行政事務機能は、シティと区に移管されたが、大ロンドン計画については合同計画委員会を設置すべきであった。LPACは、環境大臣、シティと区およびロンドン外の地方計画当局に対し計画や開発について助言する機能がある。

答申案では、ロンドンは蓄積された資産と多くの機会を有し未来は建設的で健全なものとなるであろうが、衰退する弱点もある。そのため、早急な対応をうながしつつ中期的なプログラムを有するとともに、次のような長期的ビジョンを推進すべきとしている。第一は貿易とビジネスの世界センターにする。第二は安定と安心のある住宅及び地域社会のある都市にする。第三は全員に機会を与える都市にする。第四は高水準の生活を与える文明化した都市とする、となっている。

このビジョンを達成するためには解決しなければならぬ様々な問題がある。ロンドンとロンドン市民が今直面している問題は非常に多くあるが、そのなかで特に六つの問題が重要である。

第一の問題は、ロンドンに住んでいる人達に、購入できるような住宅を提供することである。ロンドンの発展により、人々の収入が増加しているなかで、土地価格も上昇している。その一方で、四〇から五〇%のロンドン市民たちの所得は、中程度から低所得のレベルになっている。そういう低所得の人々が入手できるような家を提供することが、ますます難しくなっていくと思われる。ロンドンでは、過去三年で五〇から六〇%土地価格が上昇している。これには高所得者の住宅購買力が、土地価格を上昇させる要因となっている。また、政府あるいは公共機関などが提供している住宅の、全住宅に対する割合が低下している。

したがって、ロンドン市街地で住宅を入手することが困難になってきたため、通勤距離が長くなり、今では片道で三時間位の通勤時間をかけることも普通になりつつある。

第二の問題は、経済成長により労働力が不足しているにもかかわらず、失業率も高いという、相反する二つの面が存在していることである。

第三の問題は、公共交通機関の開発が進まなかったために、運賃が高く混雑している状況になっていることである。公

共交通機関の需要は伸びているが、交通機関が今まで無視されてきたために、非常な交通問題を起こしている。

第四の問題は、物理的にロンドンの環境が悪化していることである。しかし、例えば最近のドックランドなどでは、その物理的な環境を改善しようという試みが成功しつつあるが、全体的にはロンドンの環境は悪化している。これには二つの地域があり、一つはロンドンが成長するに伴い混雑が増加し環境が悪くなっている地域であり、もう一つは今まであまり注目を受けず投資もされずにきていたので、物理的に環境が悪くなっている地域である。

第五の問題として、この二つの地域とは実は東ロンドンと西ロンドンのことであるが、東ロndonはこれまで投資を全く導入できずにきたため、地域開発が非常に遅れて貧しい人達が住むようになっている。また、西ロndonはインナーシティとして繁栄している部分もあるが、開発が遅れている部分が主である。その周辺に当たる地域をアウトロンドンといい、そこでは失業率も低く社会的な問題も少ない。このようにロndonを内部と外部に分けて問題を指摘できる。

第六の問題は、様々な現象が競合し再開発が必要な地域と、必要性が低い地域とに二極化していることである。特にロンドン内部の都心部が、最も住宅を必要としている地域になっている。

これらの問題への解決方法として、経

済発展政策、土地利用開発政策、交通政策、環境整備政策があるが、このなかの土地利用開発政策を特に重点として述べます。まず第一に、経済発展政策としては、成長しているサービス産業へのサポートのために、必要な人材を提供する。それは、教育、職業訓練などの機会を創出することで可能である。また、製造業の衰退に対処するため、リストラクチャリングの時間的余裕と各職種への就業機会を創出する。これらはロndonの各地域の土地利用開発政策と統一を図ることもある。

第二の土地利用開発政策としては、さらに住宅供給を拡充することであり、二〇〇一年までに二七・五万軒（新築と改築の合計）を供給することで、そのうち少なくとも一〇万軒は普通の人々が入手可能な価格にすべきである。また、成長しているサービス産業および製造業就業者のために質の高い住宅を供給すること

も必要である。住宅供給の目的は、ロndon経済発展のためのみならず、高水準の生活ができる文明化された都市としては不可欠なものである。さらに、広範な経済需要に応じうる商業地域を各地域に整備することであり、今後の雇用拡大、観光客の需要、コミュニティニーズなどを考慮し二〇〇一年に必要とされる中心街のフロアスペースと各地域への割当をしている。これらについての地域別の整備政策について述べる。

①セントラルロndonは、ロndonの

中心部で、ビジネス、金融などの業務が中心に行われるところであるが、ビジネス産業部門の成長を促進するために、あるいは受け入れるためにも、ロndon中心部におけるサービス産業を強化していくことである。その周辺部の住宅も成長産業の需要に見合うものにしていかなければならない。ロndonの一部のスピタルフィールドは、これまで住宅地域であったが、シテイの隣にあるために、シテイの成長に見合うような再開発をしなければならぬ状態にある。その再開発方法としては、ミックシアリアといい、大規模オフィスビルなどビジネスの場所だけでなく、商店などを含めた小ビジネスが混合した開発にすることである。

②東ロndonは資本を導入し再開発を進めることが必要であり、ドックランドはかなり成功しているが、多くの資本を導入して他にも開発しなければならぬ地域がある。

③西ロndonは、今まで繁栄してきたおり、現在も開発が行われているので、その開発が過剰にならないようにすることが重要である。西ロndonの開発抑制政策によって、東ロndonに今までの投資が継続されるようにしたいというのがこの政策の目的である。

④大ロndonの中には、商業中心街といえるところが二、三〇カ所あり、南および西ロndonのタウンセンターは成功しているため、これらセンターへの投資を繁栄していないセンターに向けさせる

ことが政策の重点である。この政策では、街の外にセンターを整備することではなく、特に都心部、市街地部、あるいは東ロンドンにある既存のセンターについて交通問題などの点を考慮し、経済成長を受け入れる能力がある場合は、開発投資をさせることとしている。

⑤ ロンドンのメトロポリタングリーンベルトとして指定されている土地を再確認し、レクリエーション機能を高めることが重要である。

第三の交通政策は、四つの政策のなかで最も基盤になるものである。まずセントラルロンドンの繁栄に伴い交通混雑が問題となり、その解消のために交通需要に見合う措置を取るのが普通であるが、政策提案としては、都心部でこれ以上の輸送能力増強が見込めないため、駐車管理、交通機関との関連を含め、一般の交通を厳しく規制しようというものである。一二、三年前に高速道路網の整備政策、即ち、都心部に四つ、その周辺部に二つの高速道路システムを整備するという政策が提案されたが、答申では、その反対にロンドン周辺部の道路網を重点的に整備しようとするものである。また交通機関については、混雑緩和と経済成長に対応するため、いくつかの鉄道と地下鉄が必要であるとしている。

第四の環境整備政策は、上述の政策と密接に関連し、環境の質とイメージを効果的に向上させるためのものである。例えば、グリーンベルトを維持していくと

ともに、そのなかの空地、荒廃地などを改善整備し、環境の質を高めることである。

以上述べてきた政策とプログラムを提言した諮問委員会は、シティと三二の区が集まった委員会であるが、このような提言を実行運営するには、これら自治体の組織的な一致協力とともに、多くの庁、局の権限を委任される必要がある。また、答申の実現化は、公的機関と私的機関が結び付いて生まれた信頼によってのみ達成されるであろう。しかし、パートナーシップは厳しい条件のもとに形成されることが必要である。

イギリスの土地、不動産

この答申案については、背景を成すイギリスの制度や価値観が重要であると思われるため、概要を紹介しておこう。

イギリスの都市計画と土地、不動産市場には日本と類似している点と相違する点があり、類似する特徴は次の点である。

第一に、一九八二年以来の首都圏における経済基調の変化であり、それは世界金融システムのなかで新しい役割を果たしていること、第二に首都圏において土地、不動産価格が非常に高く、かつ高騰していること、第三に不動産価格が地域ごとに異なることが地域内の労働移動を抑制していること、第四に首都圏の住宅不足（これは主に政治的な問題である）、

第五に中央と周辺地域の間で成長の不均衡が増大していること、第六に首都から政治・官公庁を移転するという提案があること、第七に土地、不動産価格の上昇を狙って不動産業者、建設業者から強い働きかけがあることである。

一方、イギリスに特徴的な点としては、第一に小規模な土地所有者がいないこと、第二に新しい都市化に対する政治的な敵対心があり、特に、主要都市周辺の町村の住民は力強い運動により新たな住宅開発を防いでいること、第三は開発された地域と農地を明確に区分するため、都市の土地開発を規制する「タイトフィット・プランニングシステム」があることである。この三つは緊密に関連しているので少し詳しく述べる。

イギリスは大地主の国であるといえる。十九世紀にはヨーロッパの中で最も大地主に土地が集中した国であり、少数の貴族がほとんどの山と森林、農地を所有し、多くの町も所有していた。今世紀に入って都市と農地は借地人に売り渡されたが、なお大地主に集中しているパターンである。したがって、都市開発用の土地のなかの小区画に、投機的な市場は形成されない。

都市化への敵対心現象について政治的重要性を過小評価することはできない。農業従事者は百人のうち二人しかいないが、イギリス人（特にイングランドに住んでいる人々）は、田園風景あるいは農村風景を非常に重要に感じている。庭つ

きの農家とか田園に囲まれた農業従事者のコテージに住むという特権を得るために、高価格と長時間通勤をいとわない。このような村を「破壊されていない」と表現し、都市化を破壊的で否定的な力とみなしている。社会学者はこのようにイギリス人の姿勢を、封建領主の社会的地位に起因して、また封建領主の田園でのライフスタイルが都市住民の文化的モデルともなっている、と言っている。

このように田園や森林の風景を文化的に重要だとすることを反映して、プランニングシステムの主目的は都市地域が散発的に拡大することを防ぐことにある。

戦前のイギリスは、日本と同様ルースフィットシステムであった。一九三九年には一二世紀内に必要な土地について開発可能な指定が行われ、そのため土地投機が広く拡大し、小規模開発が町周辺に広がり、特に幹線道路沿いでは著しかった。これを規制するため一九四七年の都市・農村計画法で土地開発を規制するシステムが導入され今日に至っている。この法は物理的、行政的意味でタイトフィットシステムと呼んでおり、システムの目的としては、①コンパクトで効率的な開発区域 ②都市境界を明確に定める ③農地と森林の保全範囲 ④地域に応じた安定的な開発、である。このシステムは農村の小規模開発を防止し、都市内の利用可能な土地の開発を促進し目的を達成している。担当大臣は最近の調査を例に住宅供給の五五％は都市再開発

で、四五％は農地の開発によつて自負している。

また、このシステムは国の安定化政策としても機能し、都市化圧力を繁栄地域にも厳しく適用する一方で、市場に即して不景気で後退している地域に開発機会を与えている。その効果としてはイギリス南東部において、サッチャーブーム時に新住宅を安定的に供給したことで明確に示されている。行政的なシステムとしては、開発に十分な予定地を指定すること、即ち五年間の開発を先取りして開発業者に供給することである。政府は必要となる土地供給を確立するため、特別な方法論を制定した。サッチャー政権の方法論の修正は、市場要求に比重を高めたが、他の規制については緩和しなかった。都市地域の土地市場は厳しく制限されたままで、一九八〇年代の自由市場主義の傾向に反し、際立った例外である。

(一) 土地所有者への影響

タイトフィットシステムによる開発予定地の指定に当たっては、予定地が限定されるために土地所有者間の価値配分に非常に大きな影響を及ぼす。労働党政権による一九四七年の法律には複雑な規定があつて、価値を損失した土地所有者には補償し、開発による価値の上昇に対しては税金を課した。この規定は一九五一年保守党政権により廃止された。一九六

五年土地委員会と一九七五年コミュニティ土地法において、労働党政権は課税を課すか、あるいは開発による価値増加分を公共部門へ還元するようにした。この両法律とも次期政権で廃止された。このように戦後のイギリスの土地税制は保守党と労働党の「政治的なフットボール」であつた。

イギリスにおける開発許可は自動的なプロセスではなく、地方計画当局がそれぞれ開発のメリットに基づき決定するので、当局は広い自由裁量権をもっている。協定を結んだりする。開発利益に対し正式な徴税はないが、当局は許可権限があるので、土地所有者に協定や条件により還元させている。この還元を「プランニングゲイン」といつているが、それは整備費用となつたり一般公共の利益となる寄付となり低所得者用賃貸住宅、公共道路、保育所、街路樹などに使われる。現政権は、このような慣行を承認しておらず、中止させようとしたが成功していない。もちろんシステムの規制が厳しくなればなるほど地方計画当局の交渉する立場は強くなる。サッチャー政権が市場自由裁量のショーケースとみられているなかで、このような規制により土地所有者間の潜在的な不平等が続いている。

このシステムに対しイギリス南東部の土地所有者達は、規制廃止を強く要望しないのであろうか。規制緩和があれば開発ブームに乗ることができると、その

答えは多分先述した土地所有構造にあると思われ。日本では開発可能地の所有者は小区画の所有で、都市の成長に伴い、他の所有者と一致し集団の経済的利益を受け、これは政治的力ともなる。

これに対しイギリスの大地主は種々の不動産を所有しているが、開発が集中し土地を失うことを嫌っている。また、都市に通勤している小規模地主達も農地に囲まれた伝統的な家屋にプレミアを払つて住んでいる。都市化は不動産価値を減少させ、生活の楽しみを減らす外部不経済とみなされ強く反対されている。一九七九年以来一、二度、担当大臣はこのシステムを緩和しようと試みたが、阻止された大きな政治的痛手を被つた。このような現状維持が、大部分の土地所有者には非常に評価の高い政策のようである。

(二) 経済への影響

タイトフィットプランニングシステムが経済にどのような影響を及ぼしているかを、住宅価格、用地価格の面からみていこう。

は大多数の住民にとつて政治的に歓迎される事柄である。イギリスの南東部七〇％の住民は住宅を所有し、投資の成果を享受しているが、不動産を所有していない人々との間に社会的な乖離が生じている。

そのほかに重要な問題としては、第一にイギリス北部と南部の地域間格差を拡大させていること、第二にこのような投資は消費支出であるため生産投資を減少させること、第三に経済成長にとつて障害となることである。金融上の規制緩和により、今まで住宅ローンを独占していた協会（日本の住宅金融公庫のようなもの）が、独占権を失い、主要な金融機関が住宅ローン市場へ参入してきた。一九七二年から一九七三年の間に住宅価格高騰期があつたが、その時と同様に住宅購入者は、年収の五倍を上回る住宅ローンを組み、持ち家あるいはキャピタルゲインを求めて住宅市場に参入している。

ロンドンと南東部の企業経営者は、労働移動における住宅価格の影響について重大な関心を示している。最近の雑誌では製造企業の七二％が新規雇用は困難となるとしており、特に熟練技能者に著しい。また、サービス企業も五七％が新規雇用の困難を経験し、特に、会計士や弁護士のような専門幹部スタッフがそうである。このことは土地供給、利用可能な住宅、雇用の間の関係に問題が発生するサイクルを形成している。利用可能な地が不足しているのですます住宅が不

足し、評価額以上の土地価格と住宅不足が宅地価格を上昇させるため労働移動が制限されてくる。労働力不足は、特定地域の雇用政策を機能させなくしてしまう。特にロンドンと南東部、その周辺地域の住宅政策は、イギリス経済の復活に弊害となる。民間企業から規制緩和が強く要望されようが、緩和によって市場動向にはほとんど影響を与えないだろう。それは土地供給を増やさずに土地投機を生むだけだからである。不動産市場の価格決定において、土地利用計画の重要性を過大評価すべきではない。

プランニングシステムは、財政金融措置よりは有効であり、コンパクトで効率よく都市の成長を促進し、活発な地域と停滞地域間の開発バランスを取るものである。

ロンドンの再開発事例

答申案の背景説明が少々長くなったので、ロンドンの再開発に話を戻そう。上述してきたなかでドックランド再開発が成功しつつある例としてしばしば登場してきたが、ロンドン再開発の歴史は古く、十七世紀までさかのぼる。一六六六年二月に始まるロンドンの大火は市の大半を焼きつくしたが、これを契機に数学者クリストファ・レンの技術指導により大規模な不燃化政策が実施された。ちなみに、当時の江戸では絶えず大火を繰り返していた。十九世紀に入ると産業革命により

都市に貧困が集中し、伝染病が労働者を蝕みはじめた。これに対処するための一八四八年公衆衛生法の施行、一八五五年以降のロンドンをはじめとする下水道建設などは、現在の都市基盤を形成するうえで先駆的な試みであったことは衆知のとおりである。

戦後の都市再開発は、一九四七年の都市・農村計画法による総合開発地区と、一九五七年住居法によるクリアランス地区に分けられる。前者は被災地域や荒廃した市街地を対象に区域指定を行い総合的な計画に基づき、再開発あるいは新開発を行うものである。また、開発権の国有化や土地の強制収用などがあり、一般的にかなり広い面積の区域が指定された。後者はスラムクリアランスに関するもので、住居法に定められた居住不適格住宅が集団的に存在し、住宅の配置、道路などの条件が著しく悪く、地区内の全建築物の除去が最も適切な方法と考えられる区域である。居住不適格住宅の集団は最低二戸以上とされているため、極めて小さな区域についても指定された。その後幾度となく修正、廃止、創設などが繰り返され、サッチャー政権においては、一九七九年内都市街地整備法、一九八〇年地方自治・計画・土地法などが成立している。このような経緯のある再開発についてロンドン再開発の代表事例としてドックランドの概略をみよう。

シティに近接しているドックランド再開発は、テムズ川沿いに総面積二二平方

キロメートルにも及ぶ。この地区はテムズ川による国内外輸送の便に恵まれ、十九世紀から港湾施設と鉄道施設が整備され造船を中心とする工業地帯として発展してきた。しかし、第二次大戦後は船舶の大型化と港湾荷役のコンテナ化の進展により、港湾施設は下流のディペリー港に代わり、一九六七年に始まって数年間ですべてのドックが閉鎖された。この衰退に対する取り組みは一九七四年労働党政権がドックランド共同委員会を任命したことに始まる。この委員会は一九七二年地方行政法に基づき設立され、大ロンドン都はロンドン五区のメンバーによって構成された。設立の主たる狙いは総合計画の同意をとりつけることと計画実施に当たっての調整および資金確保にあった。そのため、ドックランド地区の開発規制に関するいくつかの権限を委譲されたが、執行権はもたず、事実上の権限は各自自治体にあった。

一九七六年三月ロンドン・ドックランド総合計画の主目的は、再開発のための土地利用計画の確立、雇用、教育レクリエーションを含む計画であった。この計画の実現には第一に大規模公共支出に対する政府の公約、第二に大規模土地保有機関から適切な時期に適切な場所の土地譲渡、第三に新規開発を行うための広大な地域修復が必要であった。この地区の五分の四以上の土地は大規模公共事業体（港湾、ガス、水道、鉄道、電力といった国営企業）と各自自治体が保有していた。

土地取得には多くの時間を要したが、進展せずまた委員会と自治体などの調整に問題が生じた。加えて、悪化するイギリス経済は膨大な公共支出要求をますます非現実的なものとした。

その後、サッチャー政権は都市開発で民間活力導入を目的とする一九八〇年地方自治・計画・土地法により都市開発公社とエンタープライズゾーンの二つの制度を創設した。この開発公社は環境大臣が指定する都市開発地区に設立され、地域再生のために広範囲な土地の取得・処分権限と都市計画権限を有している。それは土地取得と基盤整備を行った後に、民間に土地を処分して開発を行うことができる。環境大臣は都市開発地域内の自治体などに対し開発公社へ土地所有権を帰属させる命令権限をもち、いわば、国の直轄事業として都市開発を行おうとするものである。また開発公社は地区内の開発計画を作成し、計画許可権限を有することから地区内のあらゆる開発をコントロールできる。エンタープライズゾーンはもともと自由港の概念から生まれたもので、企業進出に有利な条件を都市計画および財政援助によって与え、地域の再生を図ろうとするものである。地区の指定は環境大臣が行い、その地区では指定日から一〇年間にわたって既存および新規企業に次のような特典が与えられた。それは、①土地開発税の免除 ②商業用資産の固定資産税の免除 ③商業用資産への資本投下のための法人税および

び所得税の一〇〇パーセント免除 ④関
税手続きの簡素化と優先的便宜 ⑤工業
開発許可証の免除 ⑥都市計画上の規制
緩和および審査の迅速化などである。目
的の遂行責任は自治体と開発公社など
あり、イギリス各地の二五地域が指定
されている。

この一九八〇年法によってドックラン
ド再開発事業推進のために都市開発公社
としてのロンドン・ドックランド開発公
社が一九八一年設立された。ドックラン
ド地区は管理上の理由から四つの地区に
分けられ、そのうちのアイルオブドグ
ズの一部に一九八二年四月エンタープ
ライズゾーンの指定がされた。このゾ
ンには民間企業によるカナリーワーフ開
発の金融センター計画が注目を集めて
おり、ほかに住宅約一万戸の計画、空
港、レクリエーション施設などの計画も
ある。既に三〇〇の企業が操業し、住
宅建設も進み、入居も進展している。一
方、シティ周辺の国鉄駅での再開発も目
覚ましく、リパブル駅を取り囲むよう
な大規模再開発「ブロードゲート」や
チャリングクロス駅上の「エンバンク
メント・ブレース」と呼ばれる
オフィス建設計画も進んでいる。

東京の再開発は

以上今後のロンドン再開発答申案、再
開発の系譜と事例およびそれらの背景に
ついて述べてきたが、筆者が気づいた点

をまとめると次のようになる。

まず、第一に歴史的な背景から見ると
ロンドンは古代ローマ人による「シティ」
から始まったとされ、十七世紀の大改
造などにより古くから都市の骨格が形
成されたと考えられる。第二に近世に
入っての産業革命に伴う様々な問題や
社会構造が、現在もかなり大きな影
響として価値観などに残存している
ことである。第三に、保守党政権と
労働党政権の度重なる交替は様々な
面でフットボール現象を起している。

このような背景はあるものの、答申
案について次の点が指摘される。第一
に答申案が自治体の構成員によって
作成された点や自由市場主義の影響も
あるが、経済発展政策の第一義的な
位置づけと土地利用開発政策が一体
を成して構成されている。第二に産
業振興のみならず住宅政策に大きな
ウエイトを置いている。第三に各政
策間に整合性を持たせ即地的具体的
である。第四に実施に当たっては、
民間の力が必要であり、パートナー
シップ形成が重要としている。ドック
ランドにみられる開発政策は第一に、
開発公社への権限集中と大規模な財
政援助であり、第二に計画策定や実
施における民間活用と民間への優
遇措置に特徴づけられる。

さて最後に東京の再開発について
簡単にふれてみたい。冒頭に大ロ
ンドンと東京三区、市部合計の人口
密度を比較したが、二三区に限定
すると一万四〇〇〇

人/平方キロメートルで、これに匹敵
する欧米の代表都市は、パリの一万
九五〇〇人/平方キロメートル、面
積が一〇五平方キロメートルである
ことから、二三区面積六〇〇平方
キロメートルは極めて高密度である。
高密度とはいっても宅地の区画は
細分化され小規模木造住宅が密
集し、公園などの公共用地は極端
に少なく、居住環境上重大な問題
となっている。一方、東京は世界
のビジネスセンターの拠点のみ
ならず政治、行政、文化の中心
として国内外の情報発信機能を
拡大させている。東京への機能集
中は経済的な原則からは必然的
帰結であり、数年来の地価高騰
は東京集中に対する国民経済的
評価であらう。東京への集中が
ますます進行することに対し、
首都移転が論じられているが、
移転問題と東京改造とは別問題
である。東京再開発は現在の
蓄積を生かし、それを修復し
発展を図らなければならないこと
は言うまでもないが、過度の
投資は全国各地との格差を
助長するといった問題もある。

しかし、現在かかえている様々な
問題を解決しなければならないこと
は確かである。それには第一に
長期的視野に立つて東京各地区
と周辺との関連性を踏まえて
各地区別に都市の諸機能を明
確にすることが必要である。第
二に計画策定と実施において
ドックランドのような権限集中
はできないにしても、実態ある
組織が必要である。第三に当
然のことながら民間活力を最大
限に生かせる仕組みを構築

することである。第四に道路、
鉄道など機能別の対応も必要
だが、機能の横断的、面的な
対応が不可欠である。第五に
都市機能別に民間活力のかわ
り方から再開発手法を開発す
ることであろう。最後にロ
ンドンの例を出すまでもなく
再開発は懐妊期間が長く、多
くの工夫と粘り強さが必要
であると付け加えておきたい。

参考文献

- (一) David Keeble "Urban decay and Inner City Policy in Britain: the case of Greater London", Planning Workshop—Urban growth pressures, development and renewal, University of Cambridge 1988
 - (二) John Popper "Urban Growth Pressures—Development and Renewal: Overall Planning Issues", 同右
 - (三) Michael Hebbert "The Land and Property Markets", 同右
 - (四) 寺西弘文「イギリスの住宅事情」(月刊「公共住宅」一九八八年十一月)
 - (五) 木村光宏、日端康雄「ヨーロッパの都市再開発」(学芸出版社 一九八四年七月)
 - (六) 川村正敏「欧州都市構造新事情—熱帯都市活性化 ロンドン」(日経アーキテクチャ) 一九八七年十月五日号
 - (七) ジョン・シエバード「ロンドン・ドックランドの再開発と新しい都市経営」(都市問題研究 一九八六年四月)
- (よしむら としあき)

メディア環境の

変化と新聞

桂 敬一

(東京大学新聞研究所教授)

“爛熟産業”としての

新聞の現在

見する必要があるからだ。そう考えると、電通のこの様式変更は伝統的マス・メディアに厳しい意味をもつ変化であることが、よく理解できる。

広告会社・電通は、恒例の統計「日本の広告費」の様式を、一九八七年の分(今春発表)から大きく変更した。新聞、雑誌、テレビ、ラジオのマス四媒体は従来そのままだが、これまでその他が、「ダイレクトメール・屋外広告・その他」(ほかに海外向けを「輸出広告」と分類)とだけなっていたのを、新たに「セールスプロモーション広告(ダイレクトメール、折り込み広告、屋外広告、交通広告、販売時点宣伝、電話帳、展示・映像他)」、「ニューメディア広告」と、事実上、八つに明確に細分化したのである。

広告はその目的・性格から、情報の経済的効果を厳しく問う宿命を負っている。そのためメディアの生態系の変化にも、他の情報活動より、よほど敏感に反応する。いま自分に一番役立つものを発

終息、耐久消費財の普及も一巡してしまふと、マス・マーケットに一律に大きな網をかぶせるような広告宣伝は効き目がないことがはつきりし、マス・メディアの利用よりは、地域的な市場や特定の購買層を狙った小回りの利く媒体——情報専門誌、タウン誌、通信販売カタログ、折り込み広告、あるいは企業の販売促進や差別化のための知名度向上に結び付けたいイベント活動などに、より大きな広告宣伝費が流れていくようになったためである。

通産省の広告産業の売上動向調査をみると、この十年ぐらいのあいだに、マス媒体広告の売上の伸びが鈍化しているのと対照的に、「その他の広告」とされている部分の売上の伸長の著しい事実がはつきりする。その内訳が、実は電通が新規に設定した八項目とほとんど同じなのだ。そして、全体的に調子のよくないマス媒体広告のなかで、とくに新聞広告の具合の悪いことも、明らかにしている。すなわち、一九八六年の広告売上高を七三年のそれと比べてみると、合計が約三・五倍になっているのに対して、雑誌四・二倍、テレビ三・二倍、ラジオ二・九倍、新聞二・三倍という状況。ところが、「その他の広告」は五・四倍にもなっているのだ。

石油ショックとともに高度経済成長が

一方、全般的にテレビの長時間視聴習慣が固定化する反面、異なる性・年代・関心に対応して編集・発行される個別的な雑誌を人が好んで購読する傾向も強まっている。放っておけば、市民の生活時間のなかに新聞閲読が食い込める余地はますます狭まっていく心配が大きくなっている。

このように、新聞という伝統産業は、まさに爛熟状態にある。このままでは経済的成長も限界に近づくばかり。仲間うちで力づくの部数拡張競争に明け暮れ、市民・読者、広告主などの新しい情報ニーズの発生や、その高度化・多様化への適切な対応を怠ってきたことに原因があるように思える。その間隙を縫って新しい多様なメディアが生まれ、リクルートの情報専門誌など、大きな成長を遂げたものもみられるようになったのである。

新聞界ではいま、コンピュータ編集など先端的な電子技術を使い、これまでの産業的立ち遅れを回復、ゆくゆくはニューメディアにも進出しよう、と考えている社が多い。だが、それより先に新聞「紙」の活性化を図らねばならないところに立たされているのが新聞界の現状である、というべきだろう。

最終段階に入った

新聞経営競争

めちやくちやな販売過当競争を自粛し

ようという、いわゆる「販売正常化」がようやく定着しつつある。しかし、それはなにも、ここにきて新聞社の考え方が急に道徳的なものに改まったせいではない。商品たる新聞「紙」のあり方に新しい工夫も加えず、ただ販売拡張にカネをかけても、これ以上は他紙に大きく差のつけられる部数の獲得、広告媒体としての価値の向上が困難であり、経済的にトクにならないという理解が、ようやくゆきわたるようになっただけのことである。

そして現在、新聞界では史上最大規模というべき設備投資競争が繰り広げられているが、実はこれこそ、かたちを変えた新しい競争にはかならない。

その特徴は、第一に、電子編集技術の高度化と応用領域の拡大である。朝日・日経・日産・日経IIアネットワークスの評判はつとに高いが、同様のシステムが他の大規模競争紙はもちろん、地方紙にまで浸透していくその後のスピードの早さは、まさに驚嘆に値する。臨機応変の増ページ、細かな版の切り替えなどにコンピュータ編集は大きな威力を発揮、各紙は増ページを基調に、媒体フォーマットを競って多様化させつつある。

二番目は輪転印刷機のオフセット化。これは結果的に印刷機総台数の増加を招き、増ページ競争を活発化させ、また高品質のカラー印刷を容易にし、ソウル五輪報道にみるとおり、新聞を文字どおり色付させる効果を伴っている。編集・広

告両面について媒体の多様化を促すのに役立つといえるだろう。

三つ目は、遠隔地や主要市場複数地点における印刷工場の多数分散展開。電子編集システムにコンピュータ通信、ファクシミリの技術を結合、読者の所在地に近いところで新聞をつくり、その地域だけの情報を細かく盛り込み、もう一方で全国共通の情報も最新のものを提供できるようにする、という施策が具体化されている。

大規模新聞の印刷工場数は現在、日経一九、朝日・読売ともに二三、毎日一二、産経一〇、中日五、北海道四など、それぞれ多数にのぼる。また、主要地方紙は軒並み、郊外に製作センターと称する新鋭工場を併設するようになっていく。これらのかなりの部分が、八八年の瀬戸大橋開業に伴う全国紙の岡山・香川地区への現地印刷体制の展開を最新の例とし、ここ三・四年に実現をみたものである。そして、他紙に差をつけるための増ページ、紙面の内容・形態の多様化を追求、分散印刷体制はさらに拡大気配をみせているのである。

このように製作能力の向上を背景とし、媒体多様化路線が追求されるとなると、実際にこれまでとは違った新聞、あるいはその他の媒体も出てくるようになる。各紙、別刷りの編集付録や地域限定配布の広告特集をたくさん出すようになったが、八六年からの、生活経済・マナー情報の別刷りの定期化の動きは、新

媒体開発の典型例といえるだろう。

さらに、朝日の『AERA』（八八年五月創刊）は新しい週刊「紙」として登場、同社はまた、八九年春に新月刊誌を創刊することを予告、新聞社の印刷媒体開発の可能性を追求する意欲的な取組をみせているが、このような競争もやがて各社間で激化することになるのではないかと予想される。

多様化・個性化は、系列販売店の新しい利用方法の考案にまで結びつく。新聞販売店のドル箱的収入源である折り込み広告がいま、手配り広告物の戸別配達を専門に行う全国的な事業者の出現や、郵政省の広告物の地域別全戸配布サービスの開始によって、新聞社の手の届かないところに奪い去られる脅威が生じている。これに対抗するために、多くの新聞社が、自社販売店の配達力を活用、地域ごとに非読者まで含めた全戸に依頼のあった広告物を届ける新規事業を、その社ならではのサービスとして始めだしている。

「総合情報機関」を

標榜する新聞社

これまでみたような新聞社の現状——ある種の閉塞状態とそこから脱出を試みつつある姿は、ひとくちにいつて、決まりきった新聞「紙」だけを製造・販売する、いわば「モノ・カルチャー」の状態から、情報を取り扱う媒体のさまざま

な活動のすべての部分に多様なビジネス・チャンスを見だし、それらを総合して多面的な事業体に自己を変えていくとしているもの、と評せそうである。

一九八六年年頭、朝日新聞社の一柳東一郎社長は、自社の長期路線について「単一商品依存型経営から脱却し、総合情報産業化を目指す」と方針を明らかにし、新聞マスコミ界の注目を集めた。上にみるような新聞社の実態面での動きの変化を、まさに自覚的に追求すべき経営戦略上の新しい方向である、と指し示す見解がうち出されたわけである。これより後、地方紙も含め、主要新聞社はそれぞれ、みずから「総合情報機関」として完成していく、という目標を掲げるようになってくる。

単一商品依存からの脱却は、第一に新聞媒体自体に新しい工夫を加え、それに可能な限りの多様性を与えようとする動きにつながる。これは、前の節でみたとおりであり、日本の新聞も、地域によってはやがて、欧米のように、一部がいくつものセクション（分冊）の組み合わせで構成されることになる可能性が考えられる。

だが、「総合情報機関」はもともと先ま

化し終えるなら、この間の情報処理・管理技術はすでに電子化されているのだから、提供する情報を電子化し、それを電子端末に送り出し、顧客とのつながりをネットワーク化していくことも可能になる、という展望が開けてくる。かくて新聞社はニューメディアへ向かうことになった。

具体的には、文字放送（テレテキスト）、ビデオテックス（キャプテンのほか地域ビデオテックス）、ケーブルテレビ、データベース・サービスとの取り組みがまず挙げられる。これらについても、情報提供業、施設事業、情報の流通・分配業（ディストリビューター）と、かわり方はさまざまである。さらに、それらを結ぶ幹線の通信回線業、新しい電気通信事業法でいう第一種電気通信事業者の仲間入りをしている新聞社も少なくない。大きいところでは基幹回線事業に資本参加する例もあり、小さいところでは、地方紙が軒並み、地域のポケットベル事業に顔を揃えているのが目立つ。

ところで、これらの新しい仕事が、放送事業にも密接なかわりをもつ点に注意する必要がある。文字放送では放送施設が、ケーブルテレビでは放送技術、番組製作のノウハウが必要になる。一方、放送会社の方も、文字放送、ビデオテックス、ケーブルテレビにおける情報サービスの充実にあたっては、文字情報の収集・蓄積、処理・分配に圧倒的な力をもつ新聞社と手を結ぶことを考えねばなら

ない。こうして両者が歩み寄り、新聞・放送の企業系列化が全国レベル、地方単位ともに、これまでとは比較にならない明確さ、強さをもって実現しているのが現状である。

こうして、いまや「総合情報機関」は、伝統的なマス・メディア産業の世界でかつてみられることのなかった、異なる多くのメディア・ビジネスを縫い合わせて集団化した「マルチメディア・グループ」というべき形態をとるまでになったのである。

印象的に、新聞中心（朝日）、放送優位（産経）、経済情報通信機関化（日経）、地域情報コングロマリット（山形新聞）など、いろいろなタイプがみられるが、新聞社がどう変わっていくのか、興味深いところだ。

言論機関としての

発展が課題

「総合情報機関」への道には厄介な問題が付きまといてくる。

第一は、ニューメディア事業が採算に乗るにはまだまだ長い時間と、技術開発投資などの大きな負担が求められるが、それに耐えられるかという問題。よしんば耐えられるにせよ、今度はそれらの事業運営をめぐる、政府、一般巨大企業に対して従属的な立場に置かれることになり、その結果、ジャーナリズム機関としての独立性の保持、主体的な言論機能の

發揮にマイナスの影響を蒙ることになりはしないか、という心配が生ずる。

マルチメディア・グループは、放送・通信事業部門を多く抱え込めばそれだけ大がかりに、また強く、許認可権や規制権限をもつ政府の意向に縛り付けられる弱点をもつことになる。直接の規制法規や監督官庁をもたない新聞專業でいるなら、そのような心配はない。また、金融・証券、電力・ガス、商社・流通、鉄道・観光・不動産、コンピュータ・電子機器、通信・運輸サービスなどの有名・巨大企業が電気通信事業、ニューメディア事業に盛んに進出しつつある現状にも注目しなければならぬ。資本金、技術力どちらも、新聞、あるいは放送の敵う相手ではない。

リクルート疑惑に包まれた政官財界の關係部分を眺めてみよう。不動産情報業の情報力を生かした不動産業の実現（リクルートコスモス）、求人情報機関の設立、情報流通手段のコンピュータ通信化、高度な電気通信事業への進出（スーパー・コンピュータのタイムシェアリング・サービス、回線リセールなど）といった事業部分だけでも、それらを成功に導くのにリクルートが、地方自治体、銀行、労働省、NTT、およびこれらに強い影響力を持つ政治家たちとの關係強化をどんなに重視してきたかが、いまは明らかである。できれば利益共同体と感ぜられる結び付きを実現したかったに違いない。

リクルートの野望は潰えつつある。だが、そこには、孤立した悪はただの悪だが、みんなが絡み合って体制化した悪は、もはや悪でなくなり、むしろりっぱに支配構造の特性になる、という忌まわしい關係の成立する危険が認められはしなかったか。そして「総合情報機関」はこのような体制に一員として加わるのを許される誘惑に、絶えずさらされることになるのだ。その誘惑に負けたとき、新聞は死滅する。

さいわい現実の推移は、新聞がリクルート疑惑を暴きつづけ、言論報道機関として健在である事実を示している。だが、安心はできない。危険は、個人が良心をもって抵抗するということにはあまりにも自覚しにくく、目にみえにくい状況、巨大なアメーバが絶えずかたちを変え、増殖していくような状態のなかに潜んでいるからだ。

しかも、現実のメディア環境が変転極まりない様相をみせているのだから、新聞が「総合情報機関」として大成、それによって言論機関としてより堅固な独立した財政基盤を形成できるのなら、やはりその道をいく必要がある。したがって、陳腐だが、新聞はいま、産業的にその発展を志向しつつ、同時に言論機関としてその活動の保障を確かなものにしていく二つの道を、バランスを取りながら進まねばならないといわざるを得ない。

マルチメディア・グループ、あるいは「総合情報機関」というべき形態のなか

で、他のどこからも干渉を受けることのない言論機関たる中核的部分を確保する組織論が必要となるのかもしれない。だが、新聞がいまもつとも必要とするのは、いわゆる高度情報化社会の到来のなかで、つねに民衆的な視点を保ち、情報化と称してやられることのひとつひとつが本当によきものであるのか否か、ジャーナリズムの立場から監視していく新しい行動原理を、「総合情報機関」の営為のなかにしっかりと定着させることではないだろうか。

（かつら けいいち）



新聞ジャーナリズム

活性のために

青木 彰

(筑波大学教授)

新聞界をめぐる

「明」と「暗」

今日のわが国の新聞には、明と暗、期待と懸念が同居している。

——五月十八日午後十一時。支局内の取材部屋に記者たちが集まった。みんな沈痛な顔をしている。山本が口を開く。

「捜査はつづれたようだ。だが、リクルートと助役は、どうみても灰色だ。……ここで放り出してしまえば、すべてはヤミからヤミへ葬られてしまうだろう。いままで以上に、万全の取材でウラをとってみよう。そうすれば朝日新聞の責任で報道できるはずだ」

このときから、振り出しに戻って記者の足だけが武器の調査報道取材が始まった。間もなく、この地方支局の若い記者たちは、自分たちの取材の道が、夢想も

しなかった政界中枢に続いていることを発見、仰天する。(朝日新聞横浜支局『追跡リクルート疑惑—スクープ取材に燃えた二二日』)

目下、わが国の政、官、財界などを大きく揺るがしている「リクルート疑惑」は、このように朝日の横浜・川崎両支局の小グループの記者たちによる調査報道が端緒となった。

与野党を問わぬ政治家や高級官僚に対する「ヤミ献金」に等しいリクルートコスモス未公開株の譲渡の広がりを知るにつけ、国民の大部分は「もし新聞がこの疑惑を追及しなかったら……」と、改めて新聞の存在価値を認識しよう。新聞ジャーナリズムの健在ぶりを実証した快挙といつていい。

「なぜ山に登るのか、と聞かれた登山家は、そこに山があるから、と答えた。私たちがまた、そこにリクルートという疑惑があったから、追及した。読者の「知

る権利」の代弁者として、そこに書くべきことがあるから書く、と常に答え続けていきたい」という伊藤邦男・朝日新聞東京本社編集局長の決意(同紙八八年十月十四日付「座標」)にも共感し、期待したのである。

だが、リクルート疑惑追及の成果だけから、これでもう新聞の取材、報道、さらには新聞というマス・メディアそのものの現状と将来までを、手放して楽観するとすれば単純すぎよう。リクルート疑惑では、若い支局記者たちの新鮮な新聞記者魂が、たまたま新聞ジャーナリズムを眠りから目覚めさせた、といえなくもない。皮肉なことに、新聞は、ジャーナリズムの上になまっていたホコリを拭いてみたら、大新聞の社長や編集局長の地位にいた人までがリクルートの甘い汁を吸っていたという、新たな傷をさらけ出してしまったのである。

「税制改正論議のさなか、しかも不公

平税制が問題となっている時に、それがいかに個人の行為であり、たとえ法的に許されるものとしても、道義的に許されないと思います。

中正公平な報道を旨とし、経済社会の民主的発展に寄与していく言論報道機関として、今回の事件は誠に遺憾なことであり……」（日本経済新聞八八年七月九日付「新井社長決意表明」）

「事実だとすれば、私たちは言論にたずさわるものとして、その行為を決して見過ごすことはできないし、また私たち自身、責任を痛感し、読者におわびしなければならぬ。

政界のみならず言論界もまた、職業上の規範として道義が不可欠である。……道義感覚を欠いて、どうして公正な世論を喚起できるだろうか」（毎日新聞八八年七月八日付「社説」）

前社長や元編集局長の非を率直に認め、厳しく反省する新聞の苦渋にみちた弁明には、同情もし、評価もしたい。だが、考えてみればなんとも情ない話なのだ。捕えてみればわが子ならぬわが親だった、という景色だからである。

リクルート疑惑ばかりではない。ことし初めには、秋田県の『秋田魁新報』社首脳が経営するゴルフ場の改修工事に、県費が使われた事実が、内部告発で発覚、その責任をとって同社の会長、社長などが辞任している。

こうした不祥事が、従来からある新聞ジャーナリズムに対する読者の不信感を

一層募らせるであろうことは容易に想像がつく。仮りにリクルート疑惑の追及が新聞ジャーナリズムの活性化に大きく貢献するとしても、新聞の明日に対する懸念は拭いきれないように思うがどうだろうか。

蔓延する

新聞の ビジネス優位体質

なぜ、新聞界の「実力者」たちが「不覚」をとったのか。その理由や背景を考えてみることは、新聞の前途を明るくするの役に立つかもしれない。

わが国の日刊新聞一二四紙の総発行部数は四九八三万二千部（朝夕刊を各一部と計算すると七〇一九万四千部）、一世帯あたり部数は一・二六部（いずれも昭和六十二年十月度、日本新聞協会調べ）、世界に冠たる新聞王国である。さらに、新聞協会の資料によると、六十二年の総発行部数は前年比二・六％増、広告費は前年比八・一％増と、まずまずの伸びで、当面、新聞経営に関するかぎり不安材料はないようである。

この新聞経営の順調な歩みに対する、「日本経済全体の好況を背景としたものではあるが、経済環境の好転にいち早く対応し、読者や広告主のニーズにこたえる積極的な施策を展開した、新聞各社の経営努力に負うところが大きいものと考え」（第四一回新聞大会での小林與三

次・新聞協会長のあいさつ）という見方はあたっていいよう。「新聞ビジネス」の成果といつていい。

ところが、この新聞ビジネスの活発化が、実は多くの問題を含んでいるのである。

新聞社といえども私企業であり、利益追及を行って当然である。が、同時に、新聞ジャーナリズムは高度の公共性と倫理性が求められている。もちろん、ビジネスの世界にも公共性や倫理性は求められるが、実際には、数字だけが優先されがちだ。このため、ビジネスとジャーナリズムは、一見、矛盾の関係と受け取られかねない。しかし、ほんとうは、両者は矛盾の関係でなく、「経営の自立なくして新聞の自由なし」で、私企業の健全なビジネスによる経営があつてはじめて、ジャーナリズムは成立する。また、ジャーナリズムへの信頼が経営の健全化にもつながる。つまり、両者は不可分の関係である、というより、なんと両面両立させねばならないものだが、そのバランスが微妙なものも確かだ。新聞経営の難しさはそこにあるといつていい。

そして、今日の新聞界の問題は、そのバランスが崩れ、新聞ビジネスに比重がかかり過ぎていてのではないかと、と思われることである。新聞界の実力者たちの「不覚」はそれを物語っている。彼らは、新聞ビジネスの渦中において、いつのまにかジャーナリズムに欠かせない道義感覚をマヒさせた結果、落とし穴には

まったのである。

どんな人間にも過ちはある。したがって、実力者個人の「不覚」を深く責めるつもりはない。しかし、本来は優れた新聞人たちを誤らせた今日の新聞のビジネス優位の体質、さらには、彼らを「実力者」に押し上げた新聞社の内部構造などには、もっと深くメスを入れねばならない。

今日の新聞界のビジネス優位体質が、戦後社会の特徴である金権、拝金主義的風潮の影響を受けているのはいうまでもない。が、そのことは措くとして、新聞人の間に根強い新聞の現在ならびに将来に対する危機意識が、ビジネス偏重にながっていることは十分考えられる。この危機意識は、テレビに続く各種ニューメディアの登場による「新聞離れ」傾向が育てたものである。

一つの調査例を挙げておこう。

日本新聞協会研究所は、昭和五十八年九月から「新聞メディアの中・長期ビジョン総合研究」を始めたが、その一環として六十年六月に新聞関係者一、九一〇人を対象に「西暦二〇〇〇年の新聞メディア総合見通しアンケート」を実施した（回収率六七・四％）。多くの質問項目の中で、新聞に対する読者の評価の変化について、「新聞を必要と思う読者の割合」「他メディアとの競合における新聞の強さ」をきいている。その回答によると、「新聞を必要……」の評価に関し

ては、「減少」グループが五六・九％、「不変」グループが二三・六％、「増加」グループが一九・五％で、悲観的な見方が圧倒的だった。また「他メディアとの競合……」の評価についても、「減少」グループが五八・三％、「不変」グループが二五・二％、「増加」グループが一七・四％で、悲観派が多かったのだ。

こうした新聞人の危機感、決定的外れではない。郵政省の六十二年版『通信白書』も、情報化の定量的分析の試みである「情報流通センサス」の結果から、最近の情報流通量の特徴を次のように記述している。

「最近の情報流通量の特徴は、マス・メディアにおいて、活字メディアから電気通信メディアへ、文字情報から音声情報及び画像情報へと相対的ウェイトが増大していることである。これは、情報流通量が増大した結果、電気通信メディア、音声情報、画像情報という、直観的に把握しやすいメディアが主流となる傾向を示しているものである」

サイバール戦略 としての総合情報産業化 のもつ危険

ふつう、企業のサイバール戦略といえは、①多角経営の展開②設備の近代化・合理化の促進③経費削減による体質強化④販路拡大などによる収入増加⑤商品の付加価値の増大、などが挙げられよ

う。この線に沿って新聞界もサイバール戦略を展開している。集約していえば、①総合情報産業化②CTS（電算植字システム）化③紙面の一層の充実、である。

新聞人の間にある危機意識が、なんとなく社内に必要な以上のビジネス重視の雰囲気を生んでいるだけでも問題なのに、生き残り戦略としての総合情報産業化や紙面改革が、それに拍車をかけているようにみられる。問題は根深く複雑なのである。

新聞協会の調べ（六十二年七月現在）によると、協会メディア開発委員会のメンバー四一社のうち三五社が自社または別会社で、CATV、データベースなどのニューメディアに関する事業を実施中ないし計画中だという。有力新聞のほとんどが総合情報産業化への道を選択したとみていい。

しかしながら、「経済に関する総合情報機関」を目指す日本経済新聞社を先頭にした、新聞社の総合情報産業化も、無条件にバラ色の未来を約束してくれるものではない。「自己が新聞であることを忘却してビジネス本位でのめり込んでいけば、肝心の新聞を失う結果になりかねない」（日本新聞協会研究所「二〇〇〇年社会をのぞむ新聞メディア」）からである。もっといえば、新聞であることを忘れなくても、ビジネス本位にのみめり込まなくても、総合情報産業化は、新聞ジャーナリズムを色あせたものにする

るのは避けられないのだ。というのも、総合情報産業なるものが、新聞の比重を軽くするため、情報売って利益を上げるビジネスそのものだからである。

総合情報産業化が新聞のジャーナリズム性を低下させ、結果として社内のビジネス・マインドを一層高めることには警戒を要する。日経トップの「不覚」は、個人の事情でも、偶然でもないように思われる。総合情報産業化というサバイバル戦略自体を、考え直してみる必要もあるかもしれない。

新聞が読者のニーズを吸収して絶えず紙面改善をはかるのは当然である。報道内容を充実して「商品価値」を高めることこそ、新聞のサバイバル戦略だからだ。しかし、いくら読者が実用・実益情報を求めているからといって、「生活情報」「商品情報」「財テク情報」などを過度に重視するのはどんなものか。とりわけ主要紙が一昨年春からいっせいにスタートさせた「財テク・マネー情報」ページの拡充には、いまだ疑問と不安が残っている。

財テク情報などの氾濫が、モノやマネー重視の社会風潮を助長するのも見逃せないが、こうした情報はとかくコマースャリズムに汚染されやすい。その汚染された情報を新聞が扱っているうちに、いつのまにかコマースャリズム不感症に陥り、やがてコマースャリズムが体質化するおそれがある。コマースャリズムが体質化すれば、新聞に欠かせないジャー

ナリズム精神が稀薄となり、新聞の行き過ぎたビジネス化さえも当然視することになりかねないのである。

現代社会では、「広告も情報だ、ニュースだ」という見方がある。また、多様化、多元化した価値観の中で、「暮らしに役立つ」ということこそが普遍的価値だといえなくもない。それらを理解したうえでなおコマースャリズムの浸透に警戒感を持つのは、コマースャリズムには根源的に自己利益があるからだ。ニュースの公共性を損ねるおそれが多分にある。読者の信頼を失いかねない。

新聞の生活情報などにみられるコマースャリズムによる汚染は、いつてみれば、テレビ番組から感染したものでしょう。テレビ情報の商業化に慣らされた読者や新聞記者までもが、新聞の生活情報などの汚染にも抵抗感を持たなくなってしまう。したがって、テレビ番組の汚染状況を示す「番組にみる『情報』の商業化」調査（FCTI子どものテレビの会・市民のテレビの会）は、新聞にとっても他人事ではない。

この調査は、昭和六十二年五月二十五日から三十一日までの午後七時—十一時、東京で視聴可能な全テレビ局の番組のうち、最も商業化の傾向が著しいと思われる生活番組、芸能番組について、情報の商業化をチェックしたという。

調査結果のうち生活番組①料理、健康②旅、風物③生き方、暮らし方だけをみてみると、番組総数一〇四本のうち

四〇本、三八%の番組に商業化された情報が認められたそうだ。日本テレビの「世界食べちゃうぞ」を例にとると、こんな具合である。

——秋野暢子が「日本航空のミュンヘン営業所を訪ねました。ヨーロッパ旅行を計画の方にはいろいろなコースを用意してあるそうです」と、事務所の内外を案内する。また、ビヤホールで客のドイツ人たちと交歓し、日本航空の機内食をプレゼントする。もちろん、番組のタイトルバックは日航機がマークを見せて飛び立つところである。

こうした露骨なタイアップ番組が、調査期間中八本もあったという。こうしたテレビ番組の商業化の重症ぶりから考えると、新聞が自らの手でコマースャリズム汚染を防ぎ、ひいては新聞ジャーナリズムを守り抜くことが、いかに困難かを思い知らされるのである。

新聞社の 内部構造における 根深い問題点

リクルート疑惑などで「不覚」をとった新聞界の実力者たちを、実力者に押し上げた内部構造などにも若干触れておかねばなるまい。端的にいえば、①今日の新聞社の機構、組織の巨大化、官僚化②新聞記者のサラリーマン化、が問題である。

五千人とか八千人といった従業員を抱

える大新聞の、巨大な機構、組織の頂点は、その新聞の影響力も計算に入れば、まさに権力の座である。その権力の座に座る人には、お飾りでないリーダーシップが求められる。とりわけ、編集関係だけでなく営業、製作関係も包括できる、いわゆる経営的なリーダーシップが期待されよう。

元来、新聞記者は、ジャーナリズムの使命感、責任感が強いにもかかわらず、原価意識に欠ける人が多いといわれる。また、営業関係などの人には、その逆の傾向があるらしい。両者を兼ね備えたバランスのとれた人材は、少ないし、また育ちにくいのではないか。いきおい、出身畑はどうあれ、ビジネス能力に勝る人が優先されるケースが少なくない。

しかも、世襲の人は別として、大きな新聞のトップへの階段を昇りつめるには、権力志向の強大なエネルギーが必要になる。もちろん例外もあるが……。

また、大新聞の社内は、外部で想像する以上に官僚化しているといわれる。官僚主義は減点主義と重ね合わされる。このためミスを防ぐための前例重視、保身、ごまくりが助長される。さらに、官僚的体質の一つの特徴は上に弱く、下に強いことでもある。

いささか乱暴な分析だが、以上のような特徴を組み合わせれば、おぼろげながら今日の新聞の経営トップ像が浮かび上がってこよう。

新聞記者のサラリーマン化は、すでに

指摘されつくした感がある。現在のサラリーマンの実態とかならずしも合致しないが、サラリーマン化とは「休まず、遅れず、働かず」の無気力さやマイホーム主義、合理主義、立身出世主義などをこちゃませにしてきたマイナス・イメージだろう。新聞の取材、報道面の問題として批判の強い「発表ジャーナリズム」などの原因の一つに、この記者のサラリーマン化が常に挙げられるのだ。が、ここでは、取材、報道の問題でなく、新聞の社内問題としてとりあげてみる。

新聞記者の仕事は、社の内外での戦いといえる。権力悪や社会悪を追及し報道する、社外での戦いについては改めて述べるまでもなからう。その戦いも厳しいが、実は、社内での戦いも決して生易しいものではない。傍目には自由奔放に見える新聞記者だが、社内的には組織の一員として部長やデスクの厳格な管理下に置かれている。それは、取材、報道という責任のある、しかも苛酷な仕事に従事しているだけに当然である。サビついた言葉でいえば「軍紀」は厳正なのである。

だが、そうした管理された組織を、記者たちがさほど重苦しく思わずにすむのは、組織内に相互信頼と上下を問わぬ自由な言論が許されているからだ。あくまでも、ジャーナリストの顔の見える集団なのである。

その組織を構成する記者たちが、サラリーマン化し、顔が見えなくなったらどうなるか。ふつう、サラリーマン社会は

「モノ言えは唇寒し」らしい。忍耐が美德でもあるという。したがって、記者がサラリーマン化すれば、社内では沈黙や忍耐が美德視されるわけだろう。外に向かつて言論の自由を叫ぶ新聞が、社内での自由の火が消えている社会だとしたら、それはもう新聞の死である。サラリーマン化した社内組織は「真空地帯」ではない。

新聞社のトップや有力幹部には、ワンの存在が少なくない、といわれる。仕事ながら、そういう人なればこそ、その地位を得たとも考えられるが、実は、その「真空地帯」が大きく育てたといえるかもしれない。

新聞ジャーナリズム 活性化のための 五つの提案

新聞界の実力者たちの「不覚」の理由や背景を通して、今日の新聞ジャーナリズムのいくつかの危機的側面を洗い出してみた。今回触れなかった取材、報道、評論をめぐる問題にまで、もしメスを入れたとしたら、新聞ジャーナリズムの現在と将来は、より深刻な課題を突きつけられることになったかもしれない。

では、新聞を、新聞ジャーナリズムを、活性化するためにはどうしたらいいのだろうか。

第一に、新聞人は、どんな立場であれジャーナリストとしての顔を持たねばな

るまい。

経営トップに質問してみたい。「あなたは、戦時中の新聞のように、ジャーナリズムに徹するか、新聞の存続をはかるか、の選択を迫られた場合、どちらを選びますか」。もちろん、新聞はそんな事態を招かないようにすべきだが、もしもぎりぎり二者択一を迫られた場合には、敢然と前者を選んでほしい。

数年前、ある大新聞の社長が入社式で述べた「権力の抑圧によって筆を曲げるよりは筆を折る、つまり死を選ぶくらい」の気概を秘めた企業……という言葉を、経営トップには囁みしめてもらいたいと思う。

中間管理職——新聞社でいえば編集局長、部長といった人たちは、十一月十八日付産経朝刊のニューヨーク電の記事を切り抜いて机の引き出しにでも入れておいてほしい。

この記事は、米ボストン発行の高級紙「クリスチャン・サイエンス・モニター」の女性編集長、キャサリン・ファニング女史が辞任、同紙の編集局長、局次長もこれに従って自ら退任したほか、南部の有力紙「アトランタ・ジャーナル」でも編集長の辞任騒ぎが起きたことを伝えている。

「いずれも辞めた理由は『経営陣による編集権の侵害』と、それによる紙面の質の低下」にいや氣してのこと」だといふ。

さらに、一線記者たちには、「サラリー

マン化してほしくない」とだけ注文しておこう。

第二に、新聞界は「重厚長大」から「軽薄短小」への時代の流れに対応して、「大きいことはいいことだ」という拡大主義の価値観を再検討してみてもどうか。

考えてみると、今日の新聞に対する風当りの大部分は「大きいことの罪」、大きくならうとするための罪」に起因している。量から質への移行を望みたいのだ。「経営的にムリだ」との声に対しては「新聞人の飽食とジャーナリズムの衰退とは決して無関係ではない」と、独り言をいうのにとどめるが……。

第三に、サブイバル戦略としての総合情報産業化は、若干軌道修正して「総合情報・文化機関化」としてはどうか。これまでの新聞の総合情報産業化戦略は、ソフト重視だが、今後はハード面も合わせた文化的活動にも着目すべきだと思う。

たとえば、新聞社の多くは各地に支局、販売店などの不動産を所有している。また、サテライト印刷を目標して工場建設も進んでいる。だが、こうした物件は新聞という情報産業の視点からだけしか利用されていないはずだ。これを地域文化向上の拠点化という視点から計画し直すわけである。たとえ小規模であっても、地域住民の文化的オアシスが各地に存在すれば、新聞にとっても多くのプラスを生むと思うがどうか。

第四に、乱暴な提案かもしれないが、

新聞社は、他社の優秀な記者のスカウト合戦をもっと活発化してはどうか。

その狙いは二つある。一つは、わが国の新聞が、終身雇用制を土台に自社主義のジャーナリズム活動に終始し、競争の行き過ぎや報道のゆがみなどの弊害も生んでいるのを改めるショック療法である。本来、ジャーナリズムとは、自社にも束縛されない自由な視点からの報道、論評活動ではないのか。

もう一つは、「辞めたら行き場がないから……」とビジネスの無理難題などに屈している記者や幹部にリクルートのチャンスを確認することである。この問題については、米国の新聞界に学んでいる。

最後に、一線記者たちのジャーナリズム活動への内外圧に対する、何らかの自衛組織をつくるべきではないか。

第四の権力視される新聞を押し潰すだけの強大な外部圧力は、当面見当らない。しかも、新聞は外圧に対しては、比較的結束して抵抗する。ところが、新聞社内幹部の横暴やビジネス・サイドの干渉といった内圧に対して、一線のジャーナリズムはとかく弱いように思われる。労組の連合体があるにはあるが、大きな期待は持てそうにない。また外部の力に依存すれば、その力がいつかまたジャーナリズムへの圧力にもなりかねない。

そこで、提案なのだが、わが国独自の取材拠点である「記者クラブ」の連帯によって自衛組織をつくることは考えられ

ないだろうか。記者クラブに取材基地、親睦機関に加えてジャーナリズムを守るための監視機能を持たせるのである。

今日は「情報」栄えて「新聞ジャーナリズム」衰える時代だという。そして、その責任はすべて新聞人にあるといっても過言ではない。この危機を乗り切るには、よほどの発想転換とリクルート疑惑追及に示されたような、ジャーナリズムとしての報道、論評機能を、一層強化する以外にはない。

(あおき あきら)



これからの

新聞媒体多様化戦略

富岡隆夫

(朝日新聞「AERA」編集長)

はじめに

創刊してまだ半年の、雑誌編集長が、伝統も影響力も経済規模も桁違いの新聞について、こういうふうに変わって行くだろう、と予測するのは、少し僥倖な気がする。ましてや、二十八年半にわたって、新聞づくりそのものに従事してきたのに、いま別の媒体に移ったからといって、後ろ脚で砂をかけるような事はしたくない。

とはいえ、新しい媒体に携わってみて、いざさか新聞の見方が変わってきた感じを持つているのは事実である。

朝日新聞は、長期経営戦略の柱として、総合情報産業化を掲げている。日刊新聞という単品に、営業収入のほとんどを依存する体質からの脱却、あるいは国民の情報入手方法の多様化への対応、朝日という企業が入手した情報の送り出し方法

の多角化、情報伝達手段の発達への対応、などいくつかの理由、必然性、要請に基づく長期方針であると、私は受け止めている。

そこで、ニュース週刊紙「AERA」編集長という、青天の霹靂の辞令をうけてから、実質上一年余りが過ぎたところで、仲間で議論し半年間その結果を商品にしてきた、ささやかな経験から、新聞はこちらの方向へ変わろうとしているのではないか、という私論を記してみたい。

ライバルは朝日新聞です

ある広告会社のクリエイターたちと、ブレインストーミングを重ねた結果、持ち込まれたのは、「ライバルは朝日新聞です」という奇想天外なコピーだった。ただし、昨年十月に私を含め七人の準備班が呼び集められ、どんな形で、どんな内容のものを、どんなタイトルで出すか、

の検討を命ぜられたとき以来、日夜議論し続けて来たのは、新聞、そして既存の雑誌といかに違ったものを出すかに集中していた。その意味では、コピーはブレインストーミングの内容を軽妙に要約したものにほかならなかった、と思う。

このコピーは、社内の抵抗を呼んだ。「朝日新聞が死力を尽くして戦っているライバルは、あの新聞社ではないか」という、ごくまじめな反応である。いまでは創刊時の一挿話となったようだが、そのときは「いや、王のライバルは長島、というではないか」などと、ときには社内の「権威」もカサに着て、説得に努めたものである。

しかしこの反応は、言論界の「帝王」である新聞社の、いつのまにか身についた、ある種の重苦しさを示している。世は軽薄短小であろうとも、大新聞に軽はずみは禁物だ、という考え方だ。たとえば朝日新聞社の歴史を見れば、「神風」

の飛行時間を当てる懸賞などもやったはずだが、いつしかそのような浮わついたことは、みずからタブーとするようになり、やたら国際シンポジウムとやらで、ハクをつけたがるのが大新聞、という風潮になっている。読者、国民を面白がらせる、という精神の退潮である。

私自身、次第にこのコピーに「理論付け」をするようになった。「AERA」が新聞に対して「差異化」するのには、このコピーが意外に強力な護符であることに気付いたからである。あるいは新聞が変わっていく方向もそちらのほうにあるのかもしれない。

■ 仲間以外は 媒体ではない

第一に、新聞のような「品質比較」はしないことにした。多分いま、どこの新聞社も他紙との厳密な比較をする部門を持っていて。「毎日」が一面トップに置いて、内容も詳しい。「読売」に比べ、写真の扱いが悪い」などの報告が、編集各部の幹部たちの会議で出される。

それはそれで、編集各部門にとっては耳の痛いことも多く、弁解したり反論したりしなければならぬし、今後のためにも有益であるが、私が問題にしたいのは、こうした比較を、実際に読者の誰がしているのか、ということだ。あるいは官庁、大企業の広報部門などが各新聞を毎日比較しているかもしれないが、それは自分にとっての関心分野だけについてであっ

て、各新聞社がやっているような、「十三年までは朝日がリードしていた」などという、徹底的にプロフェッショナルな、各版ごとのものではなからう。

私は「AERA」発足を前に、記者たち「ここへ来たら、抜いた、抜かれた」は、ない」と言ったことがあるが、これは「新聞における、抜いた、抜かれた」は、ない」という意味であった。これからはあらゆるメディアがライバルだ、テレビもラジオも、それから朝日の人間だから、と思って「等閑視」していたあらゆる種類の雑誌に対して「勝った、負けた」を考えて欲しい、という要望のことだ。

つまり読者は、主要各新聞をくまなく読み比べている人達だ、という想定よりも、朝は新聞一紙とテレビニュース、会社へ行く途中は、例えば経済や専門技術の雑誌、帰宅途中は一般週刊誌とか夕刊新聞、家に帰ったら夕刊とテレビのニュースショー、といった想定の方が、自然である。ニュースの読者への伝わり方が、これほど多様化しているのに、現実にはほとんど存在しないようなタイプの読者を想定して、その目で品質比較するのは、はたして情報社会の「帝王」として、いかがであろうか、と思う。

■ ニュースの

トータルな伝達

第二に、新聞の品質管理にも同じようなことが言える。本社（印刷・発送のセ

ンター）に近いゾーンには、朝日新聞の場合、夕刊四版、朝刊十四版が配られる。その例でいうと、例えば太平洋の孤島から、夕刊四版ぎりぎりに、大型旅客機墜落のニュースが飛び込んだ、としよう。三行ほどのフラッシュが、やっと収容できただけで、輪転機が四版を刷り始める。しかし入って来るニュースは、日本の新聞の締め切り事情などお構いなしに、どんどん詳しくなる。その日深夜に締め切りの来る朝刊十四版は、当然十分にニュースを収容出来る。

しかし一般読者にとつてたぶん奇異に映るのは、その朝刊十四版の記事の書き出しであろう。「X日、太平洋西南部にある某島沖に墜落したY社機は……」と、読者既知のニュースの形で書き出すのである。

すべての読者は、総ての記事を読んでしまっている、という、これも新聞独特の想定に基づいて、記事は掲載されるのである。しかしこれは、妥当だろうか。

■ カラーでは勝てない

第三に、これは自明のことで、あえて説明するまでもないが、午前零時を大きく過ぎた時間に締め切り、未明には各家庭に配達するという大新聞にとつて、高速印刷は至上命題である。またコストからいって、アート紙、コート紙といった高級紙は使えない。一部の大新聞は、それでもカラー化に力を入れているが、よ

ほどの技術革新がない限り、カラー化では雑誌に勝てない。しかし世はカラー全盛である。

カラー全盛、ということは、読者がカラーフルな写真、イラスト、グラフなどに情報がある、あるいは情報そのものであることに気づいてきたことではないだろうか。

写真はともかく、イラスト、グラフに関しては、欧米ジャーナリズム世界に比べ、日本がまだ後進国であることは、認めざるをえない。一部科学雑誌などに、遅れを回復するための努力が見えるが、養成方法、社会的な待遇などの面で、今後大きく改善されなければ、アメリカのような優秀で厚い層は育たないだろう。「ナショナル・ジオグラフィック・マガジン」(無知なことに、私はこの職場に来るまで、この世界的に知られた学術誌を見たことがなかったことを告白しておく)を開いては、いまでも溜息をつくことが多い。

「JUNE」の「JUNE」の違う

第四に、戸別配達制度に支えられて、新聞読者は、新聞は「とる」ものだと思っ
ている。これに対し、その他の媒体は、ほとんど「買う」ものであって、面白くなかったり、腹が立ったりしたら、次の週とか次の月とかには、買わないという決意をする。じつに移り気で、行動自由な需要者を相手にしているわけだ。

また「買う」のだから、そのコストに見合う情報や感動を、読者に与えなければならぬ。新聞にその要素がないとはいわれないが、雑誌よりは緩やかなものである。まったく読まない日が何日かあっても、読者は新聞を「とる」という傾向が、あきらかに雑誌より強い。見出しをサツと眺めるだけでも、新聞にはその日の(厳密には半日の)ニュースの総覧としても重宝される。雑誌には、無料贈呈でもない限り、そのような買われ方はない。

逆三角形

第五に、新聞は確かに、読物性を強めて来た。速報性では電波に勝てない、という消極的な理由も一役買っているだろう。だが今日のようにニュースの細切れが無数に飛び交い、読者、視聴者がその奔流に押し流されかねない時代には、ニュースの底流、からくりをまとめて読ませる、という積極的な理由も無視できない。

といった風に、新聞も変わりつつあることは認めるが、記事の書き方の基本は、依然として五つのW一つのHをまず最初のパラグラフに収容し、重要度が下がるに従って、後ろのパラグラフに回していく「逆三角形」である。しかし私の知る限り、これは通信社電の書き方であって、なぜか日本の新聞だけが、ながく拳拳服膺している方式である。

これはきわめて精緻に紙面をつくる日本の新聞整理のやりかたと無縁ではないだろう。欧米の新聞では、日本の新聞整理者からみると、無神経なことに、記事がページを越えて延々と続くことが少なくない。

従って、能率的ではあるが、読者に楽しんで読んでもらおう、最後まで読ませて見せようという、ニュースストーリー志向の作り方ではない。

さらに、半日という時間単位刻みで重要なニュースをまんべんなく収容することに神経をつかうあまり、さきの例で後ろのパラグラフに回した「そもそもこの戦争は……」「ある歌人は、こう歌った」などの、「重要でない」部分を真っ先に削り落とされることになる。そっけなくなるばかりか、今ほどニュースが複雑化してくると、そのニュースのトータルな理解をも妨げることになりかねない。テレビの定時ニュースと、最近流行のニュースショーの違いに、少し似ている。

ニュースストーリー

第六に、雑誌の場合、「きょう臨時国会開幕/焦点は税制改革」という見出しの記事は、使えない。ところが新聞の場合だと、これが堂々一面トップになりうる。「野党、強行採決に一斉に抗議」も、新聞なら「一応、一面に出しておかないればならない」との判断が普通であるが、雑誌では、野党のホンネ部分をつかみ出

して来ないと売り物にならない、というところがある。

つまり建前についての報道では、お金をいだけない宿命にある。新聞のやっていることを、私は安易であるとか、硬直的である、と決め付けるつもりはない。場合によっては、国会召集の日取りがスナップになるような、激しい取材合戦の結果である場合もあるのは事実だ。

しかし、読者の目、という観点を優先せざるをえない立場からすると、「それがナンボのもんや？」という、新聞からみるとおよそ軽蔑したくなるのも無理のないような物差しを、ポケットのどこかに忍ばせざるをえないのである。商業ジャーナリズムとは、そういうことなのか、と時には目のうづばりがとれた錯覚にも襲われる。

ニュースストーリーに必要なのは、私なりに要約すると、人へのこだわり、細部へのこだわり、現場へのこだわりの三つだろう。それを十分に仕込んで、あとは記事を書く。どうですか、面白いでしょうか、面白くない? じゃあ、こういう話はどうですか、といった具合に、心の中で読者と格闘しながら、自分としては最善のプロットで綴り続けること、ではなからうか。私はこのごろ「読者への愛のないジャーナリズムは滅ぶ」と、あちこちでしゃべっている。

こういうのを与えておけば、主婦は満足するだろう、こんな写真を載せておけば若者は適度に満足するだろう、といっ

た高慢な「投げ与え」が行き詰まって、休刊になった例があったように記憶している。

新聞の将来

ここまで書けば、『AERA』の行き方、少なくとも目指す理想は、ご理解いただけるのではなからうか。そして敢えて言えば、新聞のおかれている状況、もしそれが閉塞状況であるならば、打開の方向も見えて来るかもしれない、と申し上げたらおこがまし過ぎるだろうか。

もちろん、技術の進歩に伴い、情報伝達手段は二十一世紀にかけて、日進月歩の変わり方をしていくだろう。それはそれで、別の論考が必要である。しかしジャーナリストが読者に届ける手段が、新聞、テレビから文字多重放送、ニューメディア、たとえばデータベース、パソコン通信、ファクシミリ、あるいは携帯ビデオ再生機、と変わろうとも、人が未知の人に情報を伝える、という基本的な条件が変わるとは思えない。

受け取る側の変容も当然、大きな要素となる。パーソナル、というのが一つのキーワードではなからうか。マスメディアが大量生産、大量流通をいつまでも志向していたら、時代の変化についていけない恐れがある。

かといって読者がみな、世間一般に流されているニュースに無関心になる、とも思えない。個人宛ニュースレターが主

流になることはないだろう。つまり「マス」の要素は、依然不可欠である。そこを折り合わせるために、欧米の新聞社のなかには、有料サブスクリプション（別刷り）方式を推進しているところも多い。それは日本の新聞にとつてもやがて参考にすべきことだろう。

全戸別配達には日本の新聞が持つ、素晴らしい伝統である。しかしこれも、時代の移り変わりにかわからずいつまでも存続する、という保証はない。配達料の別建てといった方式が、いずれささやかれるようになるのではないかと思うが、ひとつの障害が、日本の新聞業界の過当競争であろう。

もうひとつは、新聞そのものに従事することが最大の美德である、それ以外の分野に従事することは本流をはずれることになる、と考える、ジャーナリストには本来あつてはならないはずの「守旧」の思考方法である。朝日新聞内部に、これはなかった、と私がいえば恰好が良いが、金融界、産業界より、そういうことでは遙かに意識が遅れていたし、今なお遅れている、と残念ながら言わざるを得ない。

「ジャーナリストとしての自己実現の方法が、また増えた」と考えて欲しいというのも、お互いにまだ会ったこともない『AERA』スタッフが初めて一堂に会したときに、私が実感を込めて言ったことだった。

お互いに新聞の世界で、妙に力を入れ

て競争している半面、読者へのプレゼンテーションの方法については、意外に知恵の競争をしていない現状を改めたい、とも考えている。

従って『AERA』では、記者が年をとるにつれて、主観的にだけではあるが「専門化」していくのを阻止したい、と私は考えている。専門家は必要であるが、のれんと組み合わせてそれに甘えたら、ジャーナリストとしては墮落になりかねない。「利き腕を縛ってほしい」とスタッフには言った。

過当競争の話に戻れば、雑誌の場合、競争はしてゆくが、販売店の店頭のスベースを争って、幾つかの社が大喧嘩するといった事態にはならない。

競争は、需要側の利益につながるが、供給側に身をおいている立場から言えば、競争のエネルギーは、あまり一点に集中して欲しくない。朝日の中で、フェアに競争することも、読者の利益に大きく貢献する、という確信が、私の中で育ちつつある。

(とみおか たかお)

技術革新時代における

新聞企業とは

すぎやまたかお
杉山隆男
(ノンフィクション作家)

「続・メディアの興亡」 すでに始まる

大宅壮一賞を受賞された「メディアの興亡」では、コンピュータの導入による技術革新時代の新聞企業の姿を歴史的にたどられたわけですが、先日、新聞紙上のインタビュで、「既に「続・メディアの興亡」が始まっている」と話されていましたね。どういった動きを「続」とらえておられるのか、からお聞きしたいのですが。

杉山 「メディアの興亡」を書いたときの問題意識というのは、なぜ新聞社は鉛の活字を捨ててコンピュータで新聞を作るようになったのか、そして新旧の技術がぶつかりあうところではどのようなドラマが織りなされたのか、という点がありました。

昭和四十年代、日本の新聞社はテレビの猛追に広告シェアを奪われるなど、さまざまな面で大きな曲がり角を迎えるのですが、この時期に世界に先駆けてコンピュータを導入して、コンピュータによる紙面作りを開発、成功させるわけですが、その背景には、新聞社が内包していたさまざまな問題点、たとえば人件費コストの問題とか、他業種に比べ機械化、合理化が著しく遅れていることなどを、コンピュータを導入することによって解決していこうという狙いがあったのです。つまり、コンピュータを、こに使うことによつて、新聞社の体質改善をはかっていた、あるいは新聞社は今後どういうかたちで生きていったらよいかという道を模索するような方向づけにあったと思います。そこでは、新聞社はあくまでも主体であつて、コンピュータを武器に攻めの姿勢をとるという形でのメディアの興亡

が展開されたわけですが。

ところが、「続・メディアの興亡」ということばで取り上げた問題意識は、コンピュータがむしろ新聞社を追う立場になっていく、極言すれば、コンピュータにオールドメディアの新聞社が翻弄されていくのではないか、という点にあります。実際、そうした展開はすでに始まっているのです。コンピュータの登場が新聞の製作過程のみならず、新聞のありようからマスコミュニケーション全体のありようまでも変えつつあるといえます。

これまでのニュースというのは、つねに、送り手から受け手へ一方的に流されてきました。しかも、送り手は、新聞社、放送局、出版社というようなマスコミをなりわいとしている、いわば専業者に限られていたのですね。

ところが、コンピュータの小型化、一般化によつて、パソコンやファミコンを

端末として通信回線で結ぶ情報ネットワークが可能となりました。この端末を使う魅力のひとつは、双方向のコミュニケーションができるということです。ディスプレイに出て来る情報メニューの中から、受け手が必要な情報だけを選ぶことができるわけです。

また、二番目の魅力として、リアル・オン・タイムで情報が得られることがあげられます。新聞、出版などは、情報を生産、加工し、受け手に渡すまでには、昔よりそのサイクルは短縮されたといっても、それなりのタイムラグが依然としてあります。

このように受け手が双方向のメディアを、しかもリアル・オン・タイムでもつということは、マスコミのありようをおのずと変えていくこととなります。すなわち、コンピュータを核とした新しいコミュニケーションのシステムが形成されるわけですが、それはまた、情報の送り手の側にさまざまな異業種の企業が参入してくることをも可能にします。

新聞社は輪転機が、出版社はそれなりのノウハウが、また放送局なら電波を出す免許や膨大な設備が必要です。ところが、コンピュータを利用することによって、そうしたノウハウの蓄積や重装備なしに、証券会社や銀行でも、通信回線でネットワークを組めばメディアの送り手になれてしまうわけです。

つまりコンピュータは、新聞や出版になりわいとすると人たちの半独占的な

業種だったメディアのなかに、全く毛色の違った、銀行とか証券、商社という人たちがどんどん入って来る道を開いたのですね。マスコミという垣根をコンピュータが崩していったといういい方も成り立つと思います。

攻めの道具コンピュータ 転じて新聞を脅かす という歴史のアイロニー

——そうすると、今度はコンピュータにより、逆に新聞が追いつけられる立場になったと言えますね。

杉山 双方向のコミュニケーションの態様ができたことで、受け手の方はみずから、マスコミをリアル・オン・タイムで選ぶことができるようになりました。

例えば、東急のケーブルテレビのネットワークの中には、朝日新聞の文字情報サービスもあれば、経済情報を流す日経ニュースもある。さらにCNNやNTVのニュース・チャンネルもあるというように、いろいろなチャンネルを多重活用することで、受け手は朝日も日経もCNNも同時に楽しむ、あるいは情報を得ることができるようになった。

これは、従来の新聞を契約して購読する、あるいは書店に行つて雑誌を買うという形態から考えると、ものすごく大きな違いになってきていると思います。

例えば、テレビの場合なら、視聴者はチャンネルを変えることによって選択を行い、そこに視聴率という格差が生じる

わけです。ところが、新聞については、この情報については朝日、あれなら読売というような、リアル・オン・タイムでの選択肢はなかった。

一般の新聞読者が、同時にいくつもの新聞をとっているということは稀であつて、一世帯一紙がやはり普通です。サラリーマンのお父さんの通勤用に日経、家族には一般紙というケースも最近はありませんが、新聞社がごく一般的なマーケットとして想定してきたのは、だいたい一軒一紙だつたと思われれます。

こうして、いままでのように新聞社が新聞を発行するだけではなく記事情報を、例えばケーブルテレビにのせるとか、データバンクとして電子情報のネットワークに流していくというかたちになっていくと、送り手としての新聞社と受け手の関係もずいぶん変わってくるのではないのでしょうか。新聞にとって、環境は、厳しいものになると思われます。

振り返ってみれば、そもそも新聞社がコンピュータを導入したのは、新聞社が内側に抱えていた諸問題を解決するためであり、近代化のためだったわけです。その結果、情報企業化のトップランナーだった日経はよりいっそう企業色を強め、朝日もトップが、新聞はもはや単品商売の時代ではないということを言つて、やはり総合情報化路線を歩みつつあります。コンピュータはその意味では、新聞社をより重装備する道具であつたわけ

ところが、新聞社はコンピュータによって、過当競争に生き残るための合理化をはかり、情報産業化というかたちでの裾野を広げることはできたけれども、一方で同じコンピュータがマスコミの垣根を崩し、別の業種をどんどん中へ入れ込む手助けをしている。すなわち、新聞社が自らを守る武器として取り入れたはずのコンピュータが、新聞そのものの基盤をおびやかしている。これは、ひとつの歴史のアイロニーといえるのではないだろうか。

新聞への 過度の思い入れを 正す好機

——メディアへの異業種の参入ということになると、新聞界そのものも当然激しい競争にさらされることになると思われませんが、それがまた新たに新聞に何らかの変化をもたらすのでしょうか。

杉山 従来の新聞社は業界内の競争、あるいはテレビとの競争に自分たちの戦略のターゲットを絞っていけばよかったです。このことから新聞はコンピュータリゼーションの中で、新規参入の異業種、すなわち事業部門のなかにメディア部門を新設するような企業と、どういうふうに対抗していくか。あるいはそうした企業とどういうふうに関係を築いて自分たちの生きる場を開拓していくか、ということかたは戦略づくりが求められているのではないかと思われま

す。

例えば、新聞社とは比べものにならないくらい海外に情報網をもっている商社がこの業界に参入してきた場合、海外情報量ということでは新聞社は太刀打ちできないでしょうから、新聞社として何を売りものにするのか、品質という面での、より熾烈な勝負が始まるでしょうね。さらに、新聞は、これからは例えばデータベース事業などにどんどん参入していくことが予想されます。

データベース事業という産業自体まだまだ成長途上であって、たとえば日本のデータベース事業全体の売り上げは現在一千億円を超えたところなんです。これはアメリカにおけるデータベース事業の売上高の五分の一にしかすぎません。パスワードの数だとアメリカの二五分の一です。日本の経済規模からすると、これから質、量ともに伸びる可能性が十分あるわけです。また、新聞事業全体の売上高はたかだか一兆七千億円、松下電器一社の半分ぐらいの規模でしかありませんから、数字的な比較だけでも、データベース事業が新聞社にとっていかに魅力的なマーケットであるかがわかると思えます。

しかも、新聞事業というのはきわめてコストが高いわけです。それに比べるとデータベースというのは、新聞社自らが日夜作り出しているものもろの情報をインプットすることによって成り立ち得る産業ですから、そこへ新聞社がどんどん

参入していくことはしごく当然なことと言えます。

ところで、新聞社が急速に情報産業化しつつあるなか、一方では、新聞社は金儲け主義に走っているのではないかと、危惧の声が出ています。新聞社は月光仮面ではなくシャイロックになつてしまったのか、ということですね。

日本の新聞は戦後一貫して、社会の木鐸であり、公器なんだということでも客観中立を旗印に国民を啓蒙する姿勢をとってきましたし、大学の新聞学などでもそのように位置づけられて来たと思えます。

ところが、清く正しく美しいタカラジェンヌを気どつてみせる新聞社といえども、ひと皮むけばれつきとした営利企業であるわけです。また、記事のつくり方から言っても新聞にはさまざまな限界があります。

極めて短時間で記事をつくらなければならぬこと、また日本の場合、記者クラブ制度に象徴されるように警察や官庁発表という発表ものにかなる部分頼っていること、さらに記事の匿名性による責任の所在のあいまいさの問題があります。

その点、日本の新聞論は実態に眼をむけず、あまりにもテーマエ論、ジャーナリズムの精神論に終始してきました。ですから、情報化という流れが出てきた今は、新聞に対する過度の思い入れを正すのにむしろよい機会だと思えます。

誤解を承知で敢えて言えば、私は、新聞をニュースの商人と捉えたいのです。商人などと言うと、ジャーナリズムはどこへ行ったという声聞こえてきそうですが、しかし、品質の悪い欠陥商品を作っている商人は、客の信用を失い、いずれは競争に敗れるのです。商売大いに結構、要はどれだけ優れた商品をつくれるかということです。

日本メディアの 海外進出という 未来図

——最近の新聞のカラー印制化などをみると、技術革新も読者のニーズをはるかに超えたところまでいった観もあります。今後の新聞界における技術革新は、いったいどこまでいくのでしょうか。

杉山 新聞づくりに技術革新をどう生かしていくのかという問題と、新聞社がやることのなかに技術革新をどう取り入れていくかという問題と、二つに分けて考えなければならぬと思いますね。その中で、おそらく新聞づくりに関する技術革新は限度にきていると思われま

す。情報の質とか、もりこまれる記事の問題は別にして、新聞をつくるという作業の中での技術革新は、これ以上改良されることはないだろうというところまで来ています。そうした部分での読者のニーズというのは、もはやないでしょう。ですから、今後の技術革新がどうかたちで生かされていくかというと、新聞以

外で新聞社がやることのなかにあると考えられます。

例えば、自動翻訳システムができたときに、外国の新聞を即時翻訳して流すといったサービスをやるようになるのか。あるいは、電子情報を利用して、日本に関するいろいろなデータを欲しがっている海外の企業に情報を流していくのか。いろいろな態様があると思いますが、そうした形で技術革新を生かしていくことが、これからの新聞社にとって重要な課題となるでしょう。

先日、『ウォールストリート・ジャーナル』の記者から取材を受けたときに、日本のメディアが海外に進出していく可能性があるのでないかとときかれ、私自身ハッとさせられました。

考えてみると、日本の情報というのは完全な入超のわけです。製品にしてもカネにしてもどんどん外へ出ていくのに、情報に限ってというと日本はたいへんな貿易赤字国と言える。なぜ、日本の情報は外へ出て行かないのか。日本語というネックもあるでしょうが、そうみると新聞社ほど内弁慶な企業もないですね。

その米人記者の指摘がもしろかったのは、一〇年前ならアメリカの企業は日本の国内の動き、すなわち企業や一般消費者が何を考えているかということにまるで関心がなかった。ところが今やそれが彼らにとっては非常に大きなニーズになっている。なぜ、そのニーズに向けて日本のメディアは進出していかないの

か、と逆にきくわけですよ。

日経にしても朝日にしても海外で現地印刷をしているのだったら、日本語の新聞だけでなく、トヨタやホンダがアメリカ製の車をつくったように、『ニュースウィーク』日本版のようなかたちで、『AERA』や『日経ビジネス』のアメリカ版を出すとか、あるいはリアル・オン・タイムのデータサービスを世界的規模で展開していくようになるのではないかと、彼に指摘されたんです。

日本のメディアは非常に狭い範囲でものごとを見ているけれども、これまで日本の企業が数限りなく海外に出ていったように、日本のメディアが外に出て行く可能性も十分ありえるわけです。

現在、各コンピュータ・メーカーは先を争って自動翻訳システムの研究開発を進めています。それが二十一世紀に実現した場合、今度は国境というメディアの垣根が崩れて行くことが考えられます。技術革新がメディアに与える影響というのは、今後そうした方向に広がっていくのではないのでしょうか。

(聞き手 小浜政子)

部会メンバー一覧

発起人

- 内田 忠夫 (故人)
- 加藤 秀俊 放送教育開発センター所長
- 加藤 芳郎 漫画家協会理事長
- 茅 誠司 (故人)
- 小松 左京 作家
- 東畑 精一 (故人)
- 中山伊知郎 (故人)
- 松本 重治 財団国際文化会館理事長
- 向坊 隆 原子力委員会委員長
- 代理 元東京大学総長

加藤秀俊部会

テーマ日本の村の将来

- 加藤 秀俊 放送教育開発センター所長
- 安達 生恒 社会農学研究所所長
- 川喜田二郎 中部大学教授
- 神崎 宣武 宇佐八幡神社禰宜
- 佐々木高明 国立民族学博物館教授
- 高橋潤二郎 慶應義塾大学教授
- 舛田 忠雄 山形大学教授
- 宮田 登 筑波大学教授
- 宮本 千晴 (株)砂漠に緑を
- 米山 俊直 京都大学教養学部教授
- 加藤 芳郎 漫画家
- 青空うれし テレビタレント
- 青空はるお テレビタレント
- 天地 総子 女優 歌手

加藤芳郎部会

テーマ日本のサーバイバル

- 大山のぶ代 俳優
- 大和田 獏 俳優
- 岡江久美子 俳優
- 加治 章 NHKアナウンサー
- 川野 一宇 NHKアナウンサー
- 黒川 和哉 NHKディレクター
- 小島 功 漫画家
- 砂川 啓介 俳優
- 鈴木 義司 漫画家
- 樋木 ふみ 俳優
- 坪内ミキ子 俳優
- 富田 純孝 NHKディレクター
- 中田 喜子 俳優
- 藤目 良 俳優
- 松平 定知 NHKアナウンサー
- 水沢 アキ 俳優
- 三橋 達也 俳優
- ロミ 山田 歌手 俳優
- 渡辺 文雄 俳優
- 生田 豊朗 (財)日本エネルギー経済研究所理事長
- 稲葉 秀三 財産業研究所理事長
- 岡村 和夫 NHK解説委員
- 尾関 通允 著述家
- 金森 久雄 (社)日本経済研究センター会長
- 木元 教子 放送キャスター
- 五代利矢子 評論家
- 齋藤 志郎 日本経済新聞社論説委員
- 三枝佐枝子 評論家
- 高原須美子 評論家
- 富舘 孝夫 (財)日本エネルギー経済研究所常務理事
- 中村 貢 神奈川新聞社客員論説委員
- 永井陽之助 青山学院大学教授
- 橋口 收 広島銀行頭取
- 深海 博明 慶應義塾大学経済学部教授
- 伏見 康治 名古屋大学教授・大阪大学参議院議員
- 村田 浩 日本原子力研究所顧問
- 小松 左京 作家
- 河合 秀和 学習院大学法学部教授
- 中村 隆英 お茶の水女子大学教授
- 大来佐武郎 内外政策研究会会長
- 青木 彰 筑波大学教授
- 河合 三良 (財)国際開発センター会長
- 木田 宏 独協学園理事長
- 小林陽太郎 富士ゼロックス(株)社長
- 篠原三代平 東京国際大学教授
- 滝田 実 (社)アジア社会問題研究所理事長
- 堤 清二 西武セゾングループ代表
- 中根 千枝 (財)民族学振興会理事長
- 中村 貢 神奈川新聞社客員論説委員
- 林 雄二郎 (財)未来工学研究所副理事長
- 松山 幸雄 朝日新聞社論説主幹
- 桃井 真 読売新聞社調査研究本部客員研究員
- ロベール・J・パロン 上智大学比較文化学科学教授

茅 誠司部会

テーマ技術と人間

小松左京部会

テーマ大正文化研究

大来佐武郎部会

テーマ世界の中の日本

- 大来佐武郎 内外政策研究会会長
- 青木 彰 筑波大学教授
- 河合 三良 (財)国際開発センター会長
- 木田 宏 独協学園理事長
- 小林陽太郎 富士ゼロックス(株)社長
- 篠原三代平 東京国際大学教授
- 滝田 実 (社)アジア社会問題研究所理事長
- 堤 清二 西武セゾングループ代表
- 中根 千枝 (財)民族学振興会理事長
- 中村 貢 神奈川新聞社客員論説委員
- 林 雄二郎 (財)未来工学研究所副理事長
- 松山 幸雄 朝日新聞社論説主幹
- 桃井 真 読売新聞社調査研究本部客員研究員
- ロベール・J・パロン 上智大学比較文化学科学教授
- 松本重治部会
- 松本 重治 財団国際文化会館理事長
- 川喜田二郎 中部大学教授
- 永井 道雄 国連大学特別顧問
- 中村 元 東方学院院长
- 本間 長世 東京大学教養学部教授
- 横 文彦 東京大学工学部教授
- 武者小路公秀 国連大学副学長
- 村上 兵衛 作家
- 柳瀬 睦男 上智大学教授
- 矢野俊比古 参議院議員
- 天谷 直弘 (株)電通総研所長
- 金森 久雄 (社)日本経済研究センター会長
- 鎌田 勲 東海大学教授
- 河合 良一 (株)小松製作所代表取締役会長
- 島野 卓爾 学習院大学教授
- 鈴木 治雄 昭和電工(株)代表取締役会長
- 竹内 宏 日本長期信用銀行専務取締役
- 西山 千明 立教大学教授
- 遠山 一 ダークタックス 歌手
- 喜早 哲 ダークタックス 歌手
- 佐々木 行 ダークタックス 歌手
- 高見澤 宏 ダークタックス 歌手
- 石井 好子 歌手
- 小林 道夫 チェンバロ奏者
- 佐賀 和光 建築家
- 佐々木信也 スポーツ・キャスター
- 千 宗室 裏千家家元
- 高平 哲郎 フリーライター
- 堤 清二 西武セゾングループ代表
- 富田 勲 シンセサイザー作曲・演奏家
- 服部 克久 作・編曲家
- 松原 秀一 慶應義塾大学文学部教授
- 三村 忠良 (株)新宿ステーションビルディング常務取締役
- ミルトン・L・ラドミルビッチ アメリカ公立アメリカンスクールビジネスマネージャー
- 村上 丘衛 作家
- 山城 祥二 山城組組頭
- 吉川 光 NHK解説委員

矢野俊比古部会

テーマ日本の経済の針路

国際交流研究部会

- 松本重治部会
- 松本 重治 財団国際文化会館理事長
- 川喜田二郎 中部大学教授
- 永井 道雄 国連大学特別顧問
- 中村 元 東方学院院长
- 本間 長世 東京大学教養学部教授
- 横 文彦 東京大学工学部教授
- 武者小路公秀 国連大学副学長
- 村上 兵衛 作家
- 柳瀬 睦男 上智大学教授
- 矢野俊比古 参議院議員
- 天谷 直弘 (株)電通総研所長
- 金森 久雄 (社)日本経済研究センター会長
- 鎌田 勲 東海大学教授
- 河合 良一 (株)小松製作所代表取締役会長
- 島野 卓爾 学習院大学教授
- 鈴木 治雄 昭和電工(株)代表取締役会長
- 竹内 宏 日本長期信用銀行専務取締役
- 西山 千明 立教大学教授
- 遠山 一 ダークタックス 歌手
- 喜早 哲 ダークタックス 歌手
- 佐々木 行 ダークタックス 歌手
- 高見澤 宏 ダークタックス 歌手
- 石井 好子 歌手
- 小林 道夫 チェンバロ奏者
- 佐賀 和光 建築家
- 佐々木信也 スポーツ・キャスター
- 千 宗室 裏千家家元
- 高平 哲郎 フリーライター
- 堤 清二 西武セゾングループ代表
- 富田 勲 シンセサイザー作曲・演奏家
- 服部 克久 作・編曲家
- 松原 秀一 慶應義塾大学文学部教授
- 三村 忠良 (株)新宿ステーションビルディング常務取締役
- ミルトン・L・ラドミルビッチ アメリカ公立アメリカンスクールビジネスマネージャー
- 村上 丘衛 作家
- 山城 祥二 山城組組頭
- 吉川 光 NHK解説委員

One World through C&C

世界を結ぶヒューマンコミュニケーション



いま、世界は新しい時代を迎えようとしています。コンピュータと通信の融合——
C & Cによって地球規模のネットワークが構築され、コミュニケーションの質がこれまでと
まったく異なるものになろうとしています。

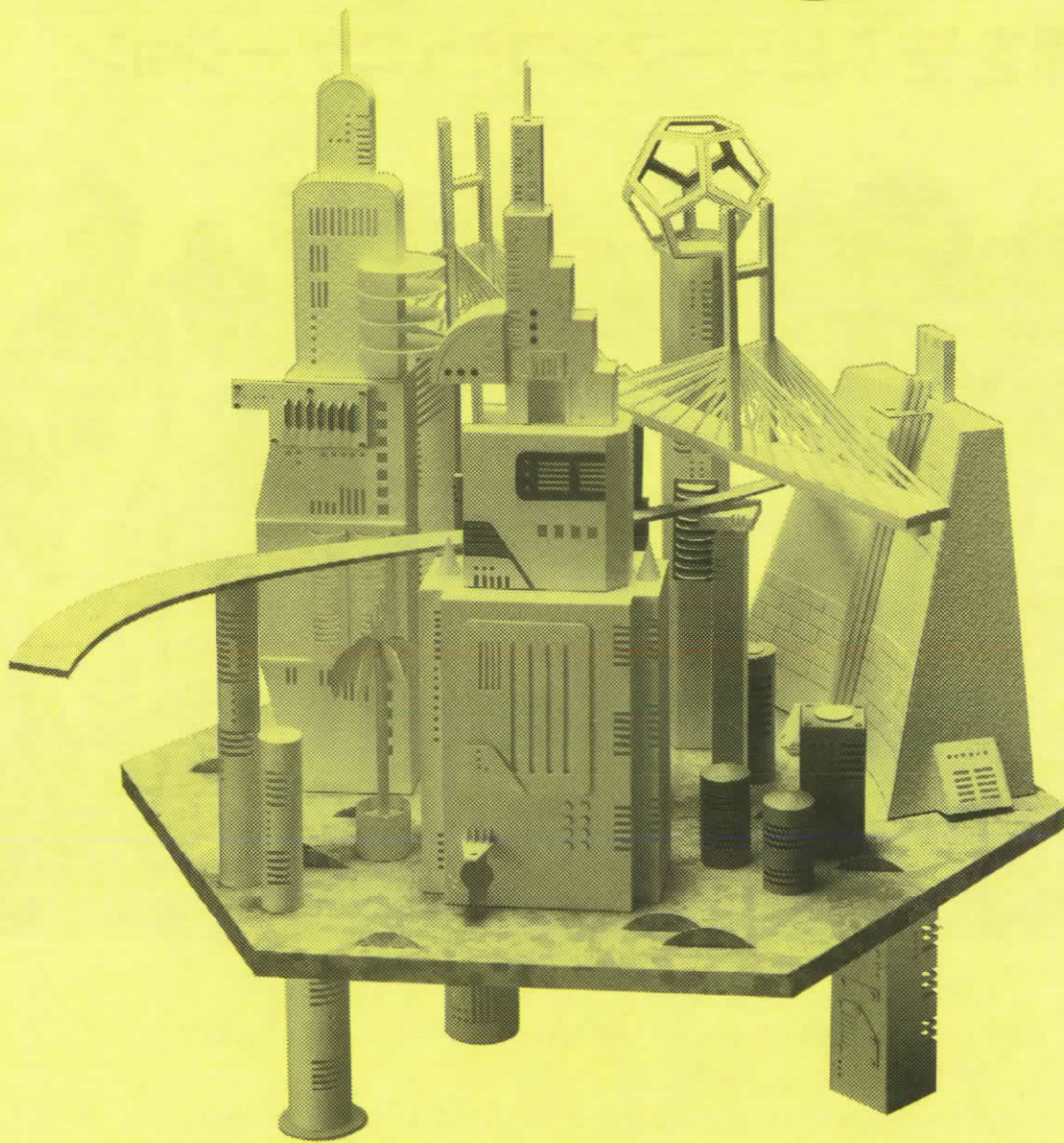
ネットワークが高度化するとともに、民族や言葉の壁を超えた人と人、文化と文化とのふ
れあいの場はますますひろがっていきます。そうしたふれあいを通して、人間のもつ意識も
よりグローバルなものになってくることでしょう。

世界を結ぶヒューマンコミュニケーション。C & Cは、そのための技術でありたいと思います。

日本電気株式会社

ひとを結ぶ、明日を結ぶ、ネクサス
Nexus

未来ing...



大成建設は、創造力と総合力で、21世紀へ向けての未来戦略を着々と進めています。私たちはいま、「建設」を核に、より柔軟な発想で、建設会社の未来を考えています。建設に関するハードウェアのみにとどまらず、研究・開発や企画立案、コンサルティングなどのソフトウェアまでも包括するEC（エンジニアリング・コンストラクター）化で、多様化する建設ニーズに応えます。また、建設という枠にとらわれることなく、蓄積したノウハウを活用して、異分野にも積極的に進出し、新しいニーズにも的確に対応。さらに、国際化社会の中でも、自在に活躍できるすぐれた人材と、強固な企業基盤の整備も忘れません。これらを密接にリンクさせ、総合力と創造力で21世紀を見つめる、大成建設。建設業を核に、あらゆる可能性に挑戦する国際企業集団です。



大成建設

〒163 東京都新宿区西新宿1-25-1 TEL. 03-348-1111(大代表)



剣岳 北西バットレス (空撮/山田圭一)

■ 21世紀フォーラム 第36号

発行：1988年12月20日

発行所：(財)政策科学研究所

東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル3階 TEL03(581)2141

装丁：CRE シーアールシーイーディ(株)

印刷：正進社印刷株

